

平成
30
年度

埼玉
県比
企郡
嵐山
町予
算書

平成 30 年度

埼玉県比企郡嵐山町予算書

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
下水道事業特別会計
水道事業会計

目 次

平成３０年度嵐山町一般会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・	１
嵐山町一般会計予算に関する説明書・・・・・・・・・・	１１
平成３０年度嵐山町国民健康保険特別会計予算・・・・・・・・	２２１
嵐山町国民健康保険特別会計予算に関する説明書・・	２２７
平成３０年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算・・・・・・・・	２６３
嵐山町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書・・	２６７
平成３０年度嵐山町介護保険特別会計予算・・・・・・・・・・	２８１
嵐山町介護保険特別会計予算に関する説明書・・・・・・・・	２８７
平成３０年度嵐山町下水道事業特別会計予算・・・・・・・・・・	３２９
嵐山町下水道事業特別会計予算に関する説明書・・・・・	３３７
平成３０年度嵐山町水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・	３６３
嵐山町水道事業会計予算に関する説明書・・・・・・・・・・	３６７

平 成 3 0 年 度

嵐 山 町 一 般 会 計 予 算

議案第 号

平成30年度嵐山町一般会計予算

平成30年度嵐山町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,209,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月26日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 岩 澤 勝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		2,615,451
	1 町 民 税	1,002,653
	2 固 定 資 産 税	1,462,479
	3 軽 自 動 車 税	48,570
	4 町 た ば こ 税	101,749
2 地 方 譲 与 税		96,001
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	28,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	68,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
3 利 子 割 交 付 金		1,500
	1 利 子 割 交 付 金	1,500
4 配 当 割 交 付 金		7,600
	1 配 当 割 交 付 金	7,600
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		4,600
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,600
6 地 方 消 費 税 交 付 金		333,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	333,000
7 ゴルフ場利用税交付金		24,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	24,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		31,000
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,000
9 地 方 特 例 交 付 金		9,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	9,000
10 地 方 交 付 税		713,000
	1 地 方 交 付 税	713,000
11 交通安全対策特別交付金		4,000
	1 交通安全対策特別交付金	4,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金		72,644
	1 負 担 金	72,644
13 使 用 料 及 び 手 数 料		38,349
	1 使 用 料	29,666
	2 手 数 料	8,683

(単位：千円)

款	項	金 額
14 国 庫 支 出 金		679,102
	1 国 庫 負 担 金	468,406
	2 国 庫 補 助 金	204,939
	3 委 託 金	5,757
15 県 支 出 金		419,067
	1 県 負 担 金	261,840
	2 県 補 助 金	127,390
	3 委 託 金	29,837
16 財 産 収 入		2,353
	1 財 産 運 用 収 入	2,351
	2 財 産 売 払 収 入	2
17 寄 附 金		10,017
	1 寄 附 金	10,017
18 繰 入 金		210,803
	1 特 別 会 計 繰 入 金	3
	2 基 金 繰 入 金	210,800
19 繰 越 金		192,000
	1 繰 越 金	192,000
20 諸 収 入		60,413
	1 延滞金加算金及び過料	1,502
	2 町 預 金 利 子	6
	3 貸 付 金 元 利 収 入	12,696
	4 受 託 事 業 収 入	5,721
	5 雑 入	40,488
21 町 債		685,100
	1 町 債	685,100
歳 入 合 計		6,209,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		102,513
	1 議 会 費	102,513
2 総 務 費		805,657
	1 総 務 管 理 費	642,197
	2 徴 税 費	109,479
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	51,633
	4 選 挙 費	573
	5 統 計 調 査 費	1,155
	6 監 査 委 員 費	620
3 民 生 費		1,907,490
	1 社 会 福 祉 費	1,111,177
	2 児 童 福 祉 費	796,307
	3 災 害 救 助 費	6
4 衛 生 費		566,980
	1 保 健 衛 生 費	250,491
	2 清 掃 費	316,489
5 労 働 費		161
	1 労 働 諸 費	161
6 農 林 水 産 業 費		187,575
	1 農 業 費	171,240
	2 林 業 費	16,335
7 商 工 費		95,539
	1 商 工 費	95,539
8 土 木 費		812,552
	1 道 路 橋 り ょ う 費	203,754
	2 河 川 費	103
	3 都 市 計 画 費	608,695
9 消 防 費		522,880
	1 消 防 費	522,880
10 教 育 費		524,138
	1 教 育 総 務 費	150,233
	2 小 学 校 費	61,047

(単位：千円)

款	項	金 額
	3 中 学 校 費	52,577
	4 幼 稚 園 費	51,849
	5 社 会 教 育 費	98,545
	6 保 健 体 育 費	109,887
11 災 害 復 旧 費		10
	1 農林水産業施設災害復旧費	6
	2 公共土木施設災害復旧費	4
12 公 債 費		666,836
	1 公 債 費	666,836
13 予 備 費		16,669
	1 予 備 費	16,669
歳 出 合 計		6,209,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
農業近代化資金利子補給(平成30年度融資分)	平成30年度から平成50年度まで	嵐山町農業近代化資金利子補給要綱に基づき利子補給する額
特別小口融資制度に係る損失補償(平成30年度補償分)	平成30年度から平成38年度まで	代位弁済元金から中小企業信用保険法により受領した保険金を控除した額の50%と、埼玉県信用保証協会が代位弁済に際して金融機関に支払う利息額との合計額
菅谷学童保育室ひまわりクラブ他3クラブ施設管理運営業務委託	平成30年度から平成34年度まで	指定管理者との協定による額
防災行政無線設備デジタル化部分更新事業	平成30年度から平成32年度まで	防災行政無線設備デジタル化部分更新事業に要する額

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
介護保険関連施設やすらぎ管理事業	4,200	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
健康増進センター管理事業	10,000	同 上	同 上	同 上
千年の苑事業	11,800	同 上	同 上	同 上
花見台工業団地管理センター管理事業	4,200	同 上	同 上	同 上
狭あい道路整備等促進事業	4,500	同 上	同 上	同 上
防災・安全事業	38,800	同 上	同 上	同 上
武蔵嵐山駅西口地区整備事業	124,100	同 上	同 上	同 上
緊急防災・減災事業	204,200	同 上	同 上	同 上
スポーツ施設管理事業	3,300	同 上	同 上	同 上
臨時財政対策債	280,000	同 上	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	同 上

嵐山町一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町 税	2,615,451	2,620,906	△5,455
2 地 方 譲 与 税	96,001	93,001	3,000
3 利 子 割 交 付 金	1,500	2,100	△600
4 配 当 割 交 付 金	7,600	10,000	△2,400
5 株式等譲渡所得割交付金	4,600	9,000	△4,400
6 地 方 消 費 税 交 付 金	333,000	302,000	31,000
7 ゴルフ場利用税交付金	24,000	24,000	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,000	25,000	6,000
9 地 方 特 例 交 付 金	9,000	8,000	1,000
10 地 方 交 付 税	713,000	723,000	△10,000
11 交通安全対策特別交付金	4,000	5,000	△1,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	72,644	64,321	8,323
13 使 用 料 及 び 手 数 料	38,349	38,879	△530
14 国 庫 支 出 金	679,102	641,099	38,003
15 県 支 出 金	419,067	354,396	64,671
16 財 産 収 入	2,353	2,463	△110
17 寄 附 金	10,017	10,017	0
18 繰 入 金	210,803	265,803	△55,000
19 繰 越 金	192,000	190,000	2,000
20 諸 収 入	60,413	106,915	△46,502
21 町 債	685,100	383,100	302,000
歳入合計	6,209,000	5,879,000	330,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 議 会 費	102, 513	104, 301	△1, 788
2 総 務 費	805, 657	799, 823	5, 834
3 民 生 費	1, 907, 490	1, 728, 845	178, 645
4 衛 生 費	566, 980	536, 718	30, 262
5 労 働 費	161	119	42
6 農 林 水 産 業 費	187, 575	160, 295	27, 280
7 商 工 費	95, 539	68, 375	27, 164
8 土 木 費	812, 552	889, 141	△76, 589
9 消 防 費	522, 880	324, 166	198, 714
10 教 育 費	524, 138	540, 561	△16, 423
11 災 害 復 旧 費	10	10	0
12 公 債 費	666, 836	709, 468	△42, 632
13 予 備 費	16, 669	17, 178	△509
歳 出 合 計	6, 209, 000	5, 879, 000	330, 000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			102,513
37,545		21,276	746,836
820,377	4,200	79,387	1,003,526
23,896	10,000	11,900	521,184
			161
67,217	11,800	276	108,282
	4,200	508	90,831
144,038	167,400	2,489	498,625
	204,200	2,000	316,680
5,096	3,300	26,760	488,982
			10
		12,696	654,140
			16,669
1,098,169	405,100	157,292	4,548,439

2. 歳 入

(第1款) 町税

(第1項) 町民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 個人	819,765	808,916	10,849	1 現年課税分	812,285
				2 滞納繰越分	7,480
2 法人	182,888	176,236	6,652	1 現年課税分	182,878
				2 滞納繰越分	10
計	1,002,653	985,152	17,501		

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

1 固定資産税	1,460,318	1,478,727	△18,409	1 現年課税分	1,453,870
				2 滞納繰越分	6,448
2 国有資産等所在市 町村交付金	2,161	2,161	0	1 現年課税分	2,161
計	1,462,479	1,480,888	△18,409		

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

1 軽自動車税	48,570	47,248	1,322	1 現年課税分	48,237
				2 滞納繰越分	333
計	48,570	47,248	1,322		

(第1款) 町税

(第4項) 町たばこ税

1 町たばこ税	101,749	107,618	△5,869	1 現年課税分	101,749
---------	---------	---------	--------	---------	---------

1. 町税

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
現年課税分	812, 285	(税務課) 1月1日に町内に居住している個人等に対し、地方税法の規定に基づき課税するもの(均等割 3,500円、所得割 課税標準の6%)
・均等割 30,119千円		
・所得割 782,166千円		
滞納繰越分	7,480	(税務課) 前年度から繰越される個人町民税の滞納税額で、当該年度に納税が見込まれるもの
現年課税分	182,878	(税務課) 町内に事業所を有する法人に対して課税するもの(均等割 資本金額・町内従業者数に応じて年額5万円～300万円、法人税割 法人税額に対し税率9.7%～12.1%)
・均等割 53,451千円		
・法人税割 129,427千円		
滞納繰越分	10	(税務課) 前年度から繰越される法人町民税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの

現年課税分	1,453,870	(税務課) 1月1日において町内の固定資産(土地・家屋・償却資産)の所有者に対し、当該固定資産価格に1.4/100の割合で課税するもの
・土地 451,744千円		
・家屋 616,131千円		
・償却資産 385,995千円		
滞納繰越分	6,448	(税務課) 前年度から繰越される固定資産税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの
交付金	2,161	(税務課) 国又は地方公共団体等で、前年の3月31日現在において所有する固定資産がある場合に、交付算定基準額の1.4/100に相当する額が交付されるもの

現年課税分	48,237	(税務課) 4月1日において、原動機付自転車、軽自動車等の所有者に対し課税するもの
・原動機付自転車 1,748千円		
・小型特殊車 829千円		
・軽自動車 44,074千円		
・小型二輪 1,517千円		
・ミニカー 69千円		
滞納繰越分	333	(税務課) 前年度から繰越される軽自動車税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの

町たばこ税	101,749	(税務課)
-------	---------	-------

一般会計

(第1款) 町税

(第4項) 町たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
計	101,749	107,618	△5,869		

(第2款) 地方譲与税

(第1項) 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	28,000	28,000	0	1 地方揮発油譲与税	28,000
計	28,000	28,000	0		

(第2款) 地方譲与税

(第2項) 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	68,000	65,000	3,000	1 自動車重量譲与税	68,000
計	68,000	65,000	3,000		

(第2款) 地方譲与税

(第3項) 地方道路譲与税

1 地方道路譲与税	1	1	0	1 地方道路譲与税	1
計	1	1	0		

(第3款) 利子割交付金

(第1項) 利子割交付金

1 利子割交付金	1,500	2,100	△600	1 利子割交付金	1,500
計	1,500	2,100	△600		

(第4款) 配当割交付金

(第1項) 配当割交付金

1 配当割交付金	7,600	10,000	△2,400	1 配当割交付金	7,600
計	7,600	10,000	△2,400		

4. 配当割交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	たばこの消費に対して旧3級品以外は1,000本につき5,262円、旧3級品は3月分は3,355円、4月分以降は4,000円が課税されるもの

地方揮発油譲与税	28,000	(総務課) 地方揮発油譲与税法の規定により、揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村道の延長及び面積により、按分して譲与されるもの

自動車重量譲与税	68,000	(総務課) 自動車重量譲与税法の規定により、自動車重量税の収入額の407/1,000に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるもの

地方道路譲与税	1	(総務課) 平成21年度からの道路特定財源の見直しにより、改正前の地方道路譲与税法に係る地方道路譲与税が交付されるもの(科目設定)

利子割交付金	1,500	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した利子割税から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により、按分して交付されるもの

配当割交付金	7,600	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した配当割税から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により、按分して交付されるもの

一般会計

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(第1項) 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 株式等譲渡所得割交付金	4,600	9,000	△4,400	1 株式等譲渡所得割交付金	4,600
計	4,600	9,000	△4,400		

(第6款) 地方消費税交付金

(第1項) 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	333,000	302,000	31,000	1 地方消費税交付金	333,000
計	333,000	302,000	31,000		

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(第1項) ゴルフ場利用税交付金

1 ゴルフ場利用税交付金	24,000	24,000	0	1 ゴルフ場利用税交付金	24,000
計	24,000	24,000	0		

(第8款) 自動車取得税交付金

(第1項) 自動車取得税交付金

1 自動車取得税交付金	31,000	25,000	6,000	1 自動車取得税交付金	31,000
計	31,000	25,000	6,000		

(第9款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

1 地方特例交付金	9,000	8,000	1,000	1 地方特例交付金	9,000
計	9,000	8,000	1,000		

(第10款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

1 地方交付税	713,000	723,000	△10,000	1 地方交付税	713,000
---------	---------	---------	---------	---------	---------

10. 地方交付税

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
株式等譲渡所得割交付金	4,600	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した株式等譲与所得割額から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により、按分して交付されるもの

地方消費税交付金	333,000	(総務課) 都道府県間の清算を行った後の地方消費税の実質収入金額の1/2に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるもの ・一般財源 205,000千円 ・社会保障財源 128,000千円

ゴルフ場利用税交付金	24,000	(総務課) 地方税法の規定により、ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の7/10に相当する額が交付されるもの

自動車取得税交付金	31,000	(総務課) 地方税法の規定により、都道府県が自動車取得税を課し、その額に95/100を乗じて得た額の7/10相当額が市町村道の延長及び面積により按分して交付されるもの

住宅借入等特別減税額控除減収補てん特例交付金	9,000	(総務課) 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の減税措置に伴う減収補てん措置として交付されるもの

普通交付税	650,000	(総務課) 国税のうち所得税及び酒税、法人税、消費税（除地方消費税分）、地方法人税の合計額が、合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額のうち、基準財政収入額を超える額を基準として総額の94%が交付されるもの
-------	---------	---

一般会計

(第10款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
計	713,000	723,000	△10,000		

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(第1項) 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	4,000	5,000	△1,000	1 交通安全対策特別交付金	4,000
計	4,000	5,000	△1,000		

(第12款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

1 民生費負担金	67,993	63,672	4,321	1 社会福祉費負担金	312
				2 老人福祉費負担金	19
				3 児童福祉費負担金	67,662
2 衛生費負担金	4,117	97	4,020	1 衛生費負担金	97
				2 比企医師会在宅当番医制市町村負担金	4,020
3 教育費負担金	534	552	△18	1 教育総務費負担金	534
計	72,644	64,321	8,323		

(第13款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

1 総務使用料	2,647	2,940	△293	1 町民ホール使用料	26
---------	-------	-------	------	------------	----

13. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
特別交付税 63,000	(総務課) 普通交付税の補完的な機能を果たす交付税で、普通交付税の算定で捕捉できない特別な財政需要などを考慮し、交付税総額の6%分から交付されるもの

交通安全対策特別交付金 4,000	(地域支援課) 市町村の交通安全施設整備事業の財源措置として、交通法規違反者が納付される反則金収入により、市町村に交付されるもの

障害者地域ふれあい事業事務費等負担金 312	(健康いきいき課) 地域ふれあい事業に町外から通所している者の費用に対する各市町村からの負担金
老人保護措置費本人及び扶養義務者負担金 1	(長寿生きがい課) 嵐山町老人保護措置費費用徴収規則に基づき養護老人ホームに措置された本人及び扶養義務者から所得に応じて徴収する負担金 (科目設定)
在宅高齢者短期入所事業負担金 18	(長寿生きがい課) 要介護認定において、非該当となった高齢者が月3日以内のショートステイを利用した場合に徴収する負担金
保育料負担金 (過年度分) 1,430	(子育て支援課) 前年度から繰越される滞納保育料のうち、当該年度内に納付が見込まれる負担金
特定教育・保育施設利用者負担金 (現年度分) 66,232	(子育て支援課) 法に基づく施設利用に要する費用として、扶養義務者から負担能力に応じて徴収する負担金
養育医療費保護者負担金 97	(子育て支援課) 養育のため指定医療機関に入院を必要とする未熟児等の養育医療費について、支給対象の保護者の所得区分に応じて徴収する負担金
比企医師会在宅当番医制市町村負担金 4,020	(健康いきいき課) 嵐山町が比企医師会在宅当番医制事業の幹事であることによる各市町村からの負担金
独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担金 534	(教育総務課) 学校管理下における児童・生徒の災害給付に係る共済金の保護者負担金

町民ホール使用料 26	(総務課)
-------------	-------

一般会計

(第13款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				2 交流センター使用料	2,373
				3 行政財産使用料	248
2 民生使用料	1,633	1,166	467	1 活き活きふれあいプラザ使用料	1,633
3 衛生使用料	80	117	△37	1 健康増進センター使用料	80
4 農林水産業使用料	4,703	4,396	307	1 行政財産使用料	3,735
				2 農林水産施設使用料	968
5 商工使用料	456	220	236	1 行政財産使用料	456
6 土木使用料	8,119	8,119	0	1 道路使用料	7,947
				2 公園使用料	170

13. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		町民ホールの使用料 10件
ふれあい交流センター使用料	2,103	(文化スポーツ課) ふれあい交流センターの施設使用料 1,979件
北部交流センター使用料	206	(文化スポーツ課) 北部交流センターの施設使用料 220件
南部交流センター使用料	64	(文化スポーツ課) 南部交流センターの施設使用料 84件
行政財産使用料	248	(総務課) ・行政財産使用に対し納付されるもの 2件 8千円 (文化スポーツ課) ・交流センターの行政財産使用に対し納付されるもの 1件 240千円
活き活きふれあいプラザ使用料	12	(長寿生きがい課) 活き活きふれあいプラザ設置及び管理条例に基づき、や すらぎの和室を団体で使用する場合に納付される使用料 24件
活き活きふれあいプラザ利用料	1,539	(長寿生きがい課) 活き活きふれあいプラザ設置及び管理条例に基づき納付 される利用料 1年券32件、半年券4件、1日券3,840件
活き活きふれあいプラザカラオケ使用料	82	(長寿生きがい課) 活き活きふれあいプラザ設置及び管理条例に基づき納付 されるカラオケ使用料 828件
健康増進センター使用料	80	(健康いきいき課) 健康増進センターの使用者が納入する使用料 117件
行政財産使用料	3,735	(環境農政課) 行政財産の使用料に関する条例に基づく、大字太郎丸地 内及び花見台第3調整池・平沢大沼のため池に対する使 用料 3件
農林水産施設使用料	968	(環境農政課) 公共物管理条例に基づき、電柱及び送水管等使用許可を 得たものについて、使用料として納付されるもの 3件
行政財産使用料	456	(企業支援課) ・花見台工業団地管理センターの行政財産使用に対し納 付されるもの 1件 220千円 ・地域活力創出拠点の行政財産使用に対し納付されるも の 1件 236千円
道路占用料	7,947	(まちづくり整備課) 道路敷地内に設置を許可した物件(電柱、電話柱及び地 下埋設物等)について、条例に基づき徴収する占用料 15社
都市公園占用料	169	(まちづくり整備課) 都市公園敷地内に設置を許可した物件(電柱、電話柱及 び地下埋設物等)について、条例に基づき徴収する占用 料 2社

一般会計

(第13款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				3 行政財産使用料	2
7 教育使用料	12, 028	13, 146	△1, 118	1 幼稚園使用料	7, 452
				2 幼稚園通園バス使用料	1, 518
				3 行政財産使用料	360
				4 体育施設使用料	2, 698

13. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
都市公園使用料	1	(まちづくり整備課) 都市公園敷地内の使用を許可した行為(物品の販売、興業等)について、条例に基づき徴収する使用料(科目設定)
行政財産使用料	2	(上下水道課) 都市下水路敷地内の使用を許可した物件(電柱、電話柱及び地下埋設物等)について、条例に基づき徴収する占用料 2社
幼稚園保育料	7,452	(教育総務課) 町立嵐山幼稚園の保育料(園児1人につき9,000円/月)
幼稚園通園バス使用料	1,518	(教育総務課) 町立嵐山幼稚園の通園バス利用者が納入する使用料(2,000円/月)
行政財産使用料	360	(文化スポーツ課) 図書館施設内でむさし台地区センターとして使用許可しているミーティングルームの使用料 1件
夜間照明施設使用料	260	(文化スポーツ課) 玉ノ岡中学校の夜間照明施設の利用者が納入する使用料 130件
鎌形野球場使用料	616	(文化スポーツ課) 鎌形野球場の利用者が納入する使用料 120件
海洋センター使用料	736	(文化スポーツ課) B & G海洋センターの利用者が納入する使用料 アリーナ等930件 プール2000人
総合運動公園使用料	210	(文化スポーツ課) 総合運動公園の利用者が納入する使用料 330件
町営武道場使用料	20	(文化スポーツ課) 町営武道場の利用者が納入する使用料 100件
菅谷中学校体育館使用料	96	(文化スポーツ課) 菅谷中学校体育館の利用者が納入する使用料 240件
玉ノ岡中学校体育館使用料	48	(文化スポーツ課) 玉ノ岡中学校体育館の利用者が納入する使用料 120件
玉ノ岡中学校武道場使用料	1	(文化スポーツ課) 玉ノ岡中学校武道場の利用者が納入する使用料 5件
菅谷小学校体育館使用料	12	(文化スポーツ課) 菅谷小学校体育館の利用者が納入する使用料 30件
志賀小学校体育館使用料	60	(文化スポーツ課) 志賀小学校体育館の利用者が納入する使用料 150件
七郷小学校体育館使用料	24	(文化スポーツ課) 七郷小学校体育館の利用者が納入する使用料 60件
鶴巻運動公園使用料	51	(文化スポーツ課) 鶴巻運動公園の利用者が納入する使用料 170件
花見台第1・第2公園使用料	84	(文化スポーツ課) 花見台第1・第2公園の利用者が納入する使用料 180件

一般会計

(第13款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
計	29,666	30,104	△438		

(第13款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

1 総務手数料	6,993	6,917	76	1 総務管理手数料	315
				2 徴税手数料	999
				3 戸籍住民基本台帳手数料	5,679
2 衛生手数料	904	1,065	△161	1 保健衛生手数料	697
				2 清掃手数料	207

13. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
菅谷テニスコート使用料	480	(文化スポーツ課) 菅谷テニスコートの使用者が納入する使用料 700件

自動車臨時運行許可申請手数料	315	(町民課) 自動車臨時運行許可申請に係る手数料(1件につき750円) 420件
住宅用家屋証明手数料	78	(税務課) 住宅取得時の登録免許税軽減のため発行する証明手数料 60件
税務事務手数料	600	(税務課) 税務関係の証明書の発行に係る手数料 3,000件
督促手数料	1	(税務課) 平成9年度以前の税に係る督促手数料(科目設定)
数値地籍維持管理システムデータ交付手数料	320	(税務課) 土地情報に関するデータを交付するための手数料 720件
戸籍事務手数料	2,340	(町民課) 事務手数料条例の規定に基づく、戸籍の全部・個人事項証明書、除かれた戸籍の謄本、抄本及び全部・個人事項証明書、戸籍届書の受理、不受理証明及び閲覧に係る手数料 4,600件
住民基本台帳事務手数料	1,896	(町民課) 事務手数料条例の規定に基づく、住民票及び戸籍の附票の写しや住民基本台帳の閲覧に係る手数料 9,500件
事務手数料	1,380	(町民課) 事務手数料条例の規定に基づく、印鑑の登録及び証明書・身分証明書に係る手数料 6,800件
通知カード・個人番号カード再交付手数料	63	(町民課) 事務手数料条例の規定に基づく、通知カード及び個人番号カードの再交付に係る手数料 120件
事務手数料	20	(環境農政課) 一般廃棄物の処理業許可申請に係る手数料 4件
犬の登録手数料	180	(環境農政課) 犬の登録事務に係る手数料 60件
狂犬病予防注射済票交付手数料	495	(環境農政課) 狂犬病予防注射済票の交付に係る手数料 900件
犬の鑑札再交付手数料	1	(環境農政課) 犬の鑑札の再交付に係る手数料 1件
狂犬病予防注射済票再交付手数料	1	(環境農政課) 狂犬病予防注射済票の再交付に係る手数料(科目設定)
動物死体処理手数料	3	(環境農政課) 犬・猫等小動物の死体処理に係る手数料 2件

一般会計

(第13款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
3 農林水産業手数料	12	12	0	1 農業手数料	12
4 土木手数料	774	781	△7	1 道路橋りょう手数料	1
				2 都市計画手数料	1
				3 屋外広告物手数料	127
				4 開発許可等申請手数料	645
計	8,683	8,775	△92		

(第14款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	468,156	416,311	51,845	1 社会福祉費負担金	169,927
				2 児童福祉費負担金	297,253
				3 老人福祉費負担金	976

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
粗大ごみ処理手数料	204	(環境農政課) 粗大ごみの処理に係る手数料 240件 (720個)
事務手数料	12	(環境農政課) 手数料条例に基づく、農家・耕作・農用地区域内証明等の手数料 60件
事務手数料	1	(まちづくり整備課) 町が認定している町道についての各種証明に係る手数料 (科目設定)
事務手数料	1	(まちづくり整備課) 都市計画関係証明に係る手数料 (科目設定)
事務手数料	127	(まちづくり整備課) 屋外広告物設置許可に係る手数料
事務手数料	645	(まちづくり整備課) 事務手数料条例の規定に基づく、開発許可申請等に係る手数料 84件

保険基盤安定（保険者支援分）負担金	16,215	(町民課) 保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合が支援金として交付されるもの（補助率1/2）
障害者自立支援給付費負担金	153,711	(健康いきいき課) 障害者総合支援法に基づき、介護給付費、訓練等給付費、補装具給付費、自立支援医療費給付費等の一部が交付されるもの（補助率1/2）
老人医療費負担金	1	(町民課) 旧老人保健特別会計における国庫負担金の過年度分が交付されるもの（科目設定）
子どものための教育・保育給付費負担金	120,956	(子育て支援課) 保育所及び認定こども園等の運営に要した費用の一部が交付されるもの（補助率1/2）
障害児通所支援事業費負担金	11,973	(健康いきいき課) 障害児通所支援事業（放課後等デイサービス、児童発達支援）に要する費用の一部が交付されるもの（補助率1/2）
児童手当国庫負担金	164,324	(子育て支援課) 中学校修了前までの児童を対象に1人につき月額10,000円（3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子は15,000円）が支給される児童手当に対し補助されるもの（補助率：被用者0～3歳未満分 37/45、それ以外 4/6）
低所得者介護保険料軽減負担金	976	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料を軽減するための費用の一部が交付されるもの（補助率1/2）

一般会計

(第14款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 衛生費国庫負担金	250	250	0	1 養育医療給付国庫負担金	250
△ 教育費国庫負担金	0	424	△424		
計	468,406	416,985	51,421		

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	6,071	4,436	1,635	1 総務費補助金	6,071
2 民生費国庫補助金	22,328	19,117	3,211	1 社会福祉費補助金	4,000
				2 児童福祉費補助金	17,428
				3 老人福祉費補助金	900
3 衛生費国庫補助金	1,722	146	1,576	1 保健衛生費補助金	1,722
4 農林水産業費補助金	33,045	16,530	16,515	1 農業費補助金	33,045
5 土木費国庫補助金	139,645	174,944	△35,299	1 社会資本整備総合交付金	139,645

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
養育医療給付国庫負担金	250	(子育て支援課) 養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児等に対し、その養育に必要な医療の給付に対して交付されるもの(補助率1/2)

社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業費補助金	3,581	(町民課) マイナンバー制度に伴う通知カード及び個人番号カード関連事務費に対し交付されるもの(補助率10/10)
地方創生推進交付金	2,490	(地域支援課) 嵐山町総合戦略に記載され、先駆性を有する事業に対し交付されるもの(補助率1/2) ・地域活性化事業
障害者自立支援事業費等補助金	4,000	(健康いきいき課) 地域生活支援事業(日常生活用具給付、移動支援事業、相談支援事業等)及び障害認定調査事業に要する費用の一部が交付されるもの(補助率1/2)
子ども・子育て支援交付金	17,428	(子育て支援課) 子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子ども・子育て支援事業に対し交付されるもの(補助率1/3)
介護報酬等システム改修費補助金	900	(長寿生きがい課) 介護報酬改定等に伴うシステム改修に要する経費が交付されるもの(補助率1/2)
新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金	146	(健康いきいき課) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に対し補助されるもの(補助率1/2)
循環型社会形成推進交付金	1,576	(環境農政課) 【新規】災害廃棄物処理基本計画の策定費に対し交付されるもの(補助率1/3)
地方創生推進交付金	33,045	(地域支援課) 嵐山町総合戦略に記載され、先駆性を有する事業に対し交付されるもの(補助率1/2) ・千年の苑事業 ・めんこ61事業
狭あい道路整備等促進事業交付金	5,050	(まちづくり整備課) 狭あい道路の整備を促進する事業に対し補助されるもの(補助率1/2) ・越畑165号線
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	345	(まちづくり整備課) 住宅の耐震化の支援に関する事業について補助されるもの(補助率1/2)

一般会計

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
6 教育費国庫補助金	2,128	3,025	△897	1 教育費補助金	271
				2 幼稚園費補助金	1,207
				3 社会教育費補助金	650
計	204,939	218,198	△13,259		

(第14款) 国庫支出金

(第3項) 委託金

1 総務費委託金	264	236	28	1 戸籍住民基本台帳費委託金	264
2 民生費委託金	5,493	5,680	△187	1 社会福祉費委託金	5,446
				2 児童福祉費委託金	47

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
防災・安全交付金	56,650	(まちづくり整備課) 地域の防災・減災及び安全を実現する整備計画に基づく 社会資本の整備事業に対し補助されるもの(補助率55%) ・ 橋梁定期点検(18橋) ・ 橋梁修繕工事(金平橋) ・ 町道1-3号 ・ 町道1-23号(都市計画道路分)
都市再生整備事業交付金	77,600	(地域支援課) 【新規】武蔵嵐山駅西口地区都市再生整備計画に計上さ れている事業に対し交付されるもの(補助率40%) ・ 武蔵嵐山駅西口地区都市再生整備計画事業
要保護児童生徒援助費補助金	66	(教育総務課) 経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に 対する必要な援助を行うための経費に対し補助されるも の(補助率1/2)
特別支援教育就学奨励費補助金	146	(教育総務課) 特別学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を 軽減するため、その負担能力に応じ、必要な援助を行う ための経費に対し補助されるもの(補助率1/2)
理科の観察・実験を支援する補助員配置 事業費補助金	59	(教育総務課) 理科支援員を配置し、小学校理科教育の活性化及び一層 の充実と小学校教員の指導力向上を図るために交付され るもの(補助率1/3)
幼稚園就園奨励費補助金	1,207	(教育総務課) 所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と公・私立 幼稚園間の負担格差是正のため実施する保育料等の軽減 措置に対し補助されるもの(補助率1/3以内)
文化財保存事業費補助金	650	(文化スポーツ課) 町内所在の埋蔵文化財のうち、緊急を要する確認調査・ 発掘調査のための事業費の一部が交付されるもの(補助 率1/2)

中長期在留者住居地届出等事務交付金	264	(町民課) 外国人(中長期在留者)の居住地届出等に係る事務に対 し交付されるもの
基礎年金等事務費交付金	5,446	(町民課) 国民年金法に基づき、基礎年金等の事務経費等に対し交 付されるもの
特別児童扶養手当事務取扱交付金	47	(子育て支援課) 特別児童扶養手当の支給事務に要した経費に対し交付さ れるもの

一般会計

(第14款) 国庫支出金

(第3項) 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
計	5,757	5,916	△159		

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 総務費県負担金	749	728	21	1 戸籍住民基本台帳費負担金	749
2 民生費県負担金	257,966	209,645	48,321	1 社会福祉費負担金	124,222
				2 老人福祉費負担金	31,092
				3 児童福祉費負担金	102,652
3 衛生費県負担金	125	125	0	1 養育医療給付県負担金	125
4 県地方分権推進交付金	3,000	2,000	1,000	1 県地方分権推進交付金	3,000

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要

旅券事務交付金	749	(町民課) パスポートの申請・交付事務の移譲に対し交付されるもの
保険基盤安定負担金	39,260	(町民課) 保険税軽減の対象になった一般被保険者の保険税軽減相当額の一部が交付されるもの(補助率3/4)
保険基盤安定(保険者支援分)負担金	8,107	(町民課) 保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合が交付されるもの(補助率1/4)
障害者自立支援給付費負担金	76,854	(健康いきいき課) 障害者総合支援法に基づき、介護給付費、訓練等給付費、補装具給付費、自立支援医療費給付費等の一部が交付されるもの(補助率1/4)
老人医療費負担金	1	(町民課) 旧老人保健特別会計における県負担金の過年度分が交付されるもの(科目設定)
保険基盤安定負担金	30,604	(町民課) 後期高齢者医療特別会計への基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されるもの(補助率3/4)
低所得者介護保険料軽減負担金	488	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料を軽減するための費用の一部が交付されるもの(補助率1/4)
子どものための教育・保育給付費負担金	60,478	(子育て支援課) 保育所及び認定こども園等の運営に要した費用の一部が交付されるもの(補助率1/4)
障害児通所支援事業費負担金	5,986	(健康いきいき課) 障害児通所支援事業(放課後等デイサービス、児童発達支援)に要する費用の一部が交付されるもの(補助率1/4)
児童手当県負担金	36,188	(子育て支援課) 中学校修了前までの児童を対象に1人につき月額10,000円(3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子は15,000円)が支給される児童手当に対し補助されるもの(補助率：被用者0～3歳未満分 4/45、それ以外 1/6)
養育医療給付費県負担金	125	(子育て支援課) 養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児等に対し、その養育に必要な医療の給付に対して交付されるもの(補助率1/4)
県地方分権推進交付金	3,000	(地域支援課) 県から権限を移譲された事務の経費に対し県から交付されるもの(平成30年度予定移譲率66.3%)

一般会計

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
△ 教育費県負担金	0	212	△212		
計	261,840	212,710	49,130		

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 総務費県補助金	200	150	50	1 総務管理費補助金	200
2 民生費県補助金	68,698	64,649	4,049	1 社会福祉費補助金	36,704
				2 老人福祉費補助金	334

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要

防犯環境整備推進補助金	200	(地域支援課) 防犯パトロール用資機材の経費に対して交付されるもの (補助率1/2)
民生委員活動費等補助金	2,683	(健康いきいき課) 民生委員児童委員活動の促進を図るため交付されるもの (補助率10/10上限あり)
重度心身障害者医療費支給事業補助金	24,360	(健康いきいき課) 重度心身障害者医療費の補助基本額の一部が交付されるもの (補助率1/2)
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金	27	(健康いきいき課) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付に係る費用の一部が交付されるもの (補助率3/4)
共同生活援助等事業補助金	140	(健康いきいき課) 共同生活援助等事業に係る費用の一部が交付されるもの (補助率1/2)
障害者自立支援事業費等補助金	2,000	(健康いきいき課) 地域生活支援事業(日常生活用具給付、移動支援事業、相談支援事業等)及び障害認定調査事業に要する費用の一部が交付されるもの (補助率1/4)
障害者生活支援事業補助金	5,950	(健康いきいき課) 障害者生活支援事業(生活サポート事業、在宅重度心身障害者手当支給事業)に係る費用の一部が交付されるもの (補助率一部又は1/2)
障害者福祉施設等支援事業補助金	463	(健康いきいき課) 障害者福祉施設等支援事業に係る費用の一部が交付されるもの (補助率1/2)
障害者自立支援特別対策事業費補助金	1	(健康いきいき課) 障害者自立支援特別対策事業に係る費用の一部が交付されるもの (科目設定)
在宅超重症心身障害児レスパイトケア事業補助金	1,080	(健康いきいき課) 在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業に係る費用の一部が交付されるもの (補助率1/2)
在宅福祉事業費補助金	332	(長寿生きがい課) 老人クラブ活動等に係る経費の一部が交付されるもの (補助率2/3)
介護保険事業費補助金	2	(長寿生きがい課) 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業及び社会福祉法人等による生活困難者に対する介護保険サービスにおける利用者負担額減額事業の一部が交付されるもの (科目設定)

一般会計

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				3 児童福祉費補助金	31,660
3 衛生費県補助金	21,352	4,284	17,068	1 保健衛生費補助金	1,352
				2 ふるさと創造資金	20,000
4 農林水産業費県補助金	34,172	40,969	△6,797	1 農業委員会費補助金	970
				2 農業振興費補助金	8,155

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
乳幼児医療費支給事業補助金	4,608	(子育て支援課) こども医療費(乳幼児分)の支給額に対し補助基本額の一部が交付されるもの(県補助対象：入・通院 小学校就学前 補助率1/2)
放課後児童対策事業費補助金	14,728	(子育て支援課) 保護者が昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るため一定の基準に基づき一部が交付されるもの(補助率1/2又は1/3)
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	2,166	(子育て支援課) ひとり親家庭等医療費の支給額に対し補助基本額の一部が交付されるもの(補助率1/2)
特別保育事業費補助金	10,158	(子育て支援課) 子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子ども・子育て支援事業等に対し交付されるもの(補助率1/2、1/3又は7/8)
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	28	(健康いきいき課) 市町村が実施する献血者確保事業に要する経費に対し交付されるもの(補助率 人口2万人未満一律28,000円)
健康増進事業費補助金	434	(健康いきいき課) 健康増進事業に対し交付されるもの(補助率2/3)
骨髄移植ドナー助成費補助金	140	(健康いきいき課) 骨髄移植ドナー助成事業に要する経費に対し交付されるもの(補助率1/2)
地域猫活動推進事業費補助金	400	(環境農政課) 地域における野良猫対策としての取組みを推進するため、地域猫活動に要する経費として交付されるもの(補助率10/10)
早期不妊治療費等補助金	350	(子育て支援課) 早期不妊治療費等助成事業に要する経費に対して交付されるもの(補助率1/2～10/10)
超少子高齢化対策モデル支援事業補助金	20,000	(地域支援課) 【新規】県のふるさと創造資金交付要綱に基づき、超少子高齢化対策モデル支援事業に対し交付されるもの 【施工箇所】 ・健康増進センター改修工事
農業委員会交付金	970	(環境農政課) 農業委員会の運営に要する経費、農地等の利用関係の調査及び資料の整備に要する経費に対し交付されるもの
経営所得安定対策事業費補助金	1,926	(環境農政課) 経営所得安定対策実施につき、必要となる推進活動の経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
農業次世代人材投資事業費補助金	3,000	(環境農政課) 青年就農者が給付を受ける農業次世代投資資金に対して交付されるもの(補助率10/10)

一般会計

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				3 農地費補助金	10,047
				4 林業振興費補助金	15,000
5 教育費県補助金	2,968	3,058	△90	1 教育総務費補助金	2,175
				2 社会教育費補助金	793
計	127,390	113,110	14,280		

(第15款) 県支出金

(第3項) 委託金

1 総務費委託金	27,852	26,920	932	1 総務管理費委託金	16
----------	--------	--------	-----	------------	----

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
米の需給調整支援事業費補助金	60	(環境農政課) 米の需給調整につき、必要となる推進活動の経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
環境保全型農業直接支払事業補助金	513	(環境農政課) 農業分野において自然循環機能を維持・増進するため、地域の共同活動に対する支援に対し交付されるもの(補助率3/4)
明日の農業担い手塾補助金	2,560	(環境農政課) 嵐山町農業育成嵐丸塾の運営経費に対して交付するもの(補助率3/4)
有害動植物防除等体制整備促進事業補助金	96	(環境農政課) 【新規】鳥獣被害防止総合対策実施につき、必要となる推進活動の経費に対し交付されるもの(補助率1/2)
多面的機能支援事業補助金	4,547	(環境農政課) 農業・農村が有する国土の保全、景観の形成等多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動に対する支援に対し交付されるもの(補助率3/4)
農村地域防災減災事業補助金	5,500	(環境農政課) 農村地域防災減災事業により、災害の未然防止や被害の軽減を図るため、ため池の調査に対し交付されるもの(補助率10/10)
里山・平地林再生事業補助金	15,000	(環境農政課) 森林の豊かな自然環境を守り育てるため、放置された里山・平地林を再生し、景観向上や生物多様性の保全などの公益的機能の高度発揮を図るために要する経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
さわやか相談員設置費補助金	2,174	(教育総務課) いじめや不登校の児童生徒に支援や指導を行うさわやか相談員の設置費用に対し交付されるもの(補助率6/10)
被災児童生徒就学等支援事業費補助金	1	(教育総務課) 東日本大震災により被災し、経済的理由により就学等が困難な幼児、児童生徒の教育機会を確保するための経費に対し交付されるもの(補助率 10/10)
文化財保存事業費補助金	325	(文化スポーツ課) 町内所在の埋蔵文化財のうち、緊急を要する確認調査・発掘調査のための事業費の一部が交付されるもの(補助率1/4)
放課後子ども教室推進事業費補助金	468	(文化スポーツ課) 放課後子ども教室推進事業に係る費用の一部が交付されるもの(補助率2/3)

自衛官募集事務委託金	16	(地域支援課)
------------	----	---------

一般会計

(第15款) 県支出金

(第3項) 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				2 徴税費委託金	26,665
				3 選挙費委託金	1
				4 統計調査費委託金	1,170
2 民生費委託金	6	6	0	1 社会福祉費委託金	6
3 衛生費委託金	586	275	311	1 保健衛生費委託金	586

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		自衛官募集事務に対し交付されるもの
個人県民税徴収取扱費交付金	26,665	(税務課) 個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村に対し交付されるもの
在外選挙人名簿登録事務委託金	1	(総務課) 在外選挙人名簿登録事務に対し交付されるもの(科目設定)
学校基本調査事務交付金	10	(地域支援課) 学校教育行政に必要な学校に関する基本事項の調査経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
人口統計調査事務交付金	42	(地域支援課) 住民の異動の状況、人口・世帯の状況、市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とするために行う調査経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
統計調査員確保対策事務交付金	1	(地域支援課) 登録統計調査員の確保対策の経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
人口動態調査事務交付金	21	(町民課) 出生、死亡、婚姻、離婚等の動きを国へ調査報告する事務に対し交付されるもの
経済センサス調査区管理経費交付金	6	(地域支援課) 経済センサス調査区管理経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
工業統計調査事務交付金	136	(地域支援課) 工業の実態を明らかにし、産業施策、中小企業施策のための調査経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
住宅・土地統計調査事務交付金	943	(地域支援課) 住宅・土地や世帯の居住状況に関する調査経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
経済センサスー基礎調査経費交付金	11	(地域支援課) 経済センサスー基礎調査の準備ための経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
療育手帳再発行事務委託金	6	(健康いきいき課) 療育手帳の再発行事務に対し交付されるもの
彩の国環境保全交付金	76	(環境農政課) 騒音・振動・悪臭の公害対策関係事務に必要な経費の一部が交付されるもの
アライグマ個体分析調査業務委託金	143	(環境農政課) アライグマの捕獲処分における個体情報の報告事務に必要な経費の一部が交付されるもの
第二種特定鳥獣個体分析調査業務委託金	367	(環境農政課) 【新規】第二種特定鳥獣(イノシシ)の捕獲処分における個体情報の報告事務に必要な経費の一部が交付されるもの

一般会計

(第15款) 県支出金

(第3項) 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
4 土木費委託金	1,393	1,375	18	1 都市計画費委託金	1,393
計	29,837	28,576	1,261		

(第16款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 財産貸付収入	2,342	2,342	0	1 土地建物貸付収入	2,342
2 利子及び配当金	9	20	△11	1 利子及び配当金	9
計	2,351	2,362	△11		

(第16款) 財産収入

(第2項) 財産売却収入

1 不動産売却収入	1	1	0	1 土地売却収入	1
2 物品売却収入	1	100	△99	1 物品売却収入	1
計	2	101	△99		

16. 財産収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	もの
オオムラサキの森・ホテルの里維持管理 委託金	1,393 (環境農政課) オオムラサキの森・ホテルの里の保護管理のための巡視 及び下草刈、施設の保守、軽微な修繕等の経費の一部が 交付されるもの

土地賃貸料	2,341	(総務課) ・鉄塔敷、ゴルフ用地等町有地の土地（普通財産）の賃 貸料 1,944千円 (地域支援課) ・交番及び駐在所用地の賃貸料 397千円
建物賃貸料	1	(総務課) 普通財産建物に対する賃借料（科目設定）
財政調整基金利子	1	(会計課) 財政調整基金の預金利子
減債基金利子	1	(会計課) 減債基金の預金利子
ふるさとづくり基金利子	1	(会計課) ふるさとづくり基金の預金利子
公共公益施設建設基金利子	1	(会計課) 公共公益施設建設基金の預金利子
福祉基金利子	1	(会計課) 福祉基金の預金利子
地域福祉人材育成基金利子	1	(会計課) 地域福祉人材育成基金の預金利子
スポーツ振興基金利子	1	(会計課) スポーツ振興基金の預金利子
土地開発基金利子	1	(会計課) 土地開発基金の預金利子
奨学資金貸付基金利子	1	(会計課) 奨学資金貸付基金の預金利子

土地売払収入	1	(総務課) 土地（普通財産）売り払いにかかる代金（科目設定）
物品売払収入	1	(総務課) インターネットオークションによる公有財産の売り払い 収入（科目設定）

一般会計

(第17款) 寄附金

(第1項) 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 一般寄附金	10,001	10,001	0	1 一般寄附金	10,001
2 民生費寄附金	1	1	0	1 社会福祉費寄附金	1
3 衛生費寄附金	11	11	0	1 自然環境保全に対する寄附金	11
4 農業費寄附金	1	1	0	1 農業振興に対する寄附金	1
5 教育費寄附金	3	3	0	1 教育総務費寄附金	2
				2 保健体育費寄附金	1
計	10,017	10,017	0		

(第18款) 繰入金

(第1項) 特別会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1 国民健康保険特別会計繰入金	1
2 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1
3 介護保険特別会計繰入金	1	1	0	1 介護保険特別会計繰入金	1
計	3	3	0		

(第18款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	210,000	265,000	△55,000	1 財政調整基金繰入金	210,000
2 地域福祉人材育成基金繰入金	800	800	0	1 地域福祉人材育成基金繰入金	800
計	210,800	265,800	△55,000		

(第19款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	192,000	190,000	2,000	1 前年度繰越金	192,000
計	192,000	190,000	2,000		

19. 繰越金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
一般寄附金	10,001	(総務課) 使途を特定しない寄附金（ふるさと納税寄附を含む）
社会福祉事業に対する指定寄附金	1	(総務課) 社会福祉事業に対する指定寄附金（科目設定）
自然環境保全に対する指定寄附金	1	(総務課) 自然環境保全に対する指定寄附金（科目設定）
里地里山づくり寄附金	10	(環境農政課) 里地里山づくり寄附募集規則に基づく寄附金
農業振興に対する指定寄附金	1	(総務課) 農業振興に対する指定寄附金（科目設定）
教育に対する指定寄附金	1	(総務課) 教育に対する指定寄附金（科目設定）
文化活動事業に対する指定寄附金	1	(総務課) 文化活動事業に対する指定寄附金（科目設定）
スポーツ振興に対する指定寄附金	1	(総務課) 地域のスポーツ振興のための寄附金（科目設定）

国民健康保険特別会計繰入金	1	(町民課) 前年度実績により返還が生じた場合に国民健康保険特別会計から繰り入れるもの（科目設定）
後期高齢者医療特別会計繰入金	1	(町民課) 前年度実績により返還が生じた場合に後期高齢者医療特別会計から繰り入れるもの（科目設定）
介護保険特別会計繰入金	1	(長寿生きがい課) 前年度実績により返還が生じた場合に介護保険特別会計から繰り入れるもの（科目設定）

財政調整基金繰入金	210,000	(総務課) 各年度間の財源調整のための財政調整基金からの繰り入れるもの
地域福祉人材育成基金繰入金	800	(総務課) 地域福祉人材育成助成金を交付するため繰り入れるもの

前年度繰越金	192,000	(総務課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの

一般会計

(第20款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 延滞金	1,500	1,500	0	1 延滞金	1,500
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1
3 過料	1	1	0	1 過料	1
計	1,502	1,502	0		

(第20款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	6	8	△2	1 預金利子	6
計	6	8	△2		

(第20款) 諸収入

(第3項) 貸付金元利収入

1 平沢土地区画整理 事業貸付金元金収入	12,696	62,679	△49,983	1 貸付金元金償還金	12,696
計	12,696	62,679	△49,983		

(第20款) 諸収入

(第4項) 受託事業収入

1 民生費受託事業収入	5,490	4,652	838	1 後期高齢者医療健康診査 受託事業収入	5,490
2 農林水産業費受託 事業収入	231	155	76	1 農業者年金業務受託収入	231
計	5,721	4,807	914		

(第20款) 諸収入

(第5項) 雑入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1
2 過年度収入	2	3	△1	1 過年度収入	2
3 雑入	40,485	37,677	2,808	1 し尿券売捌手数料	200
				2 県収入証紙売捌代金	2,500
				3 県収入証紙売捌手数料	81
				4 広告料	540

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
町税延滞金	1,500	(税務課) 町税の期限後納付に伴う延滞金
加算金	1	(税務課) 町税の申告の更正等が行われた場合の加算金(科目設定)
過料	1	(税務課) 町税における過料(科目設定)

歳計現金預金利子	6	(会計課) 歳計現金の運用による預金利子

貸付金元金償還金	12,696	(総務課) 平沢土地区画整理事業貸付金の償還金

後期高齢者医療健康診査受託事業収入	5,490	(町民課) 後期高齢者の健康診査に対し埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されるもの
農業者年金業務受託収入	231	(環境農政課) 農業者年金基金との委託契約に係る事務処理に係る経費に対し交付されるもの

弁償金	1	(総務課) 損害賠償金あるいは実費弁償金を受け入れるもの(科目設定)
過年度収入	2	(健康いきいき課) 過年度における収入(科目設定)
し尿券売捌手数料	200	(会計課) し尿券の売り捌きに係る手数料
県収入証紙売捌代金	2,500	(会計課) 県収入証紙を売り捌いた代金
県収入証紙売捌手数料	81	(会計課) 県収入証紙の売り捌きに係る手数料
広告料	540	(地域支援課) 町広報紙の広告料(掲載1段につき 2万円(半分1万円))及びホームページバナー広告料

一般会計

(第20款) 諸収入

(第5項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				5 社会保険診療報酬支払基金 金交付金	2
				6 雑入	37,162

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
老人医療費交付金	1	(町民課) 老人医療費に要する費用について、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもの(科目設定)
審査支払手数料交付金	1	(町民課) 老人医療費に要する費用について、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもの(科目設定)
コピー代	75	(総務課) ・来庁者等のコピー使用料 15千円 (文化スポーツ課) ・ふれあい交流センターのコピー使用料 60千円
行政バス使用料	1,028	(総務課) 行政バス使用者の使用料
公益財団法人埼玉県市町村振興協会市町村交付金	13,000	(総務課) 市町村振興宝くじの収益金から市町村の振興のために交付されるもの
市町村交通災害共済加入推進費	129	(町民課) 市町村交通災害共済加入推進等の事務費として交付されるもの
学童保育室電気料	517	(子育て支援課) 学童保育室(3室)の電気料金の負担金
居宅介護支援サービス計画作成料	655	(長寿生きがい課) 地域包括支援センターで実施する指定介護予防支援に係る介護予防マネジメントプラン作成料
学生実習委託金	42	(健康いきいき課) 実習生の受け入れに対し交付されるもの
集団検診受益者納付金	693	(健康いきいき課) 集団がん検診、集団婦人科検診の受診者より委託料の一部負担として納付されるもの
資源物売却代金	6,000	(環境農政課) 紙衣類、アルミ缶の資源物の売却代金
緑の少年団活動助成金	110	(環境農政課) 緑の少年団が行う活動に助成する市町村に交付されるもの(補助率10/10)
緑化事業等交付金	856	(地域支援課) ・埼玉県緑化推進委員会より緑の募金緑化事業に対し交付されるもの 200千円 (環境農政課) ・緑化のため樹木等の植栽・樹勢回復及び管理に対し、緑の募金成果の範囲内で交付されるもの 656千円
庁舎自動販売機管理料	375	(総務課) 役場庁舎内に設置している自動販売機等の管理料
B & G 海洋センター自動販売機管理料	120	(文化スポーツ課) B & G 海洋センターに設置している自動販売機の管理料

一般会計

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
図書館自動販売機管理料	60	(文化スポーツ課) 図書館に設置している自動販売機の管理料
交流センター自動販売機管理料	240	(文化スポーツ課) 交流センター内に設置している自動販売機の管理料及び販売手数料
タクシープール使用料	468	(まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅タクシープールの使用料
駅前広場使用料	432	(まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅前広場送迎用バス等の使用料
地図代	94	(まちづくり整備課) 白地図及び都市計画図の販売代金
町民講座参加料	406	(文化スポーツ課) 町民講座の参加料
後期高齢者特別調整交付金	1,560	(町民課) 埼玉県後期高齢者医療広域連合補助金交付要綱に基づき、人間ドック受診料等について広域連合の予算の範囲内で補助されるもの
ふれあい交流センター維持管理料	308	(文化スポーツ課) 商工会がふれあい交流センターを使用することに対し維持管理料として納付されるもの
太陽光発電売電収入	228	(企業支援課) 花見台工業団地管理センター太陽光発電による売電収入
幼稚園預かり保育参加料	275	(教育総務課) 嵐山幼稚園預かり保育の参加料
高額医療合算介護サービス等費介護保険利用料助成金返還金	500	(長寿生きがい課) 高額医療合算介護サービス費のうち介護保険利用助成金支給分の返還金
介護予防ケアマネジメント料	655	(長寿生きがい課) 地域包括支援センターで実施する、介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防ケアマネジメント料として支払われるもの
自治総合センターコミュニティ事業助成金	6,700	(地域支援課) 【新規】宝くじの普及広報事業を財源として、コミュニティ活動事業に助成されるもの(補助率10/10) ・広野二区宝くじ助成事業 2,500千円 ・杉山地区宝くじ助成事業 2,200千円 ・川島防災会防災倉庫等補助金 2,000千円
その他雑入	1,636	(総務課) ・その他歳入科目の区分に該当しない収入 1,021千円 (健康いきいき課) ・調理講座の食材等に係る参加者実費負担として納付されるもの 16千円 (文化スポーツ課) ・ふれあい講座参加料 10千円

一般会計

(第20款) 諸収入

(第5項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
△ 滞納処分費	0	238	△238		
計	40,488	37,919	2,569		

(第21款) 町債

(第1項) 町債

1 民生債	4,200	0	4,200	1 介護保険関連施設やすらぎ管理事業債	4,200
2 衛生債	10,000	0	10,000	1 健康増進センター管理事業債	10,000
3 農林水産業債	11,800	0	11,800	1 千年の苑事業債	11,800
4 商工債	4,200	0	4,200	1 花見台工業団地管理センター管理事業債	4,200

21. 町債

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・B&G海洋センター自動販売機販売手数料 90千円 ・子ども大学参加料 13千円 ・【新規】全国史跡整備市町村協議会補助金 54千円 ・【新規】全国史跡整備市町村協議会関東地区協議会補助金 43千円 ・図書館利用カードの再交付料 20千円 ・利用者申請による図書館資料複写料 10千円 ・図書館資料の汚損・破損・紛失による弁償代金 20千円 ・新聞及び除籍本等の資源売却代金 10千円 ・【新規】利用者依頼による県外資料借受送料 3千円 ・ふれあい交流センター公衆電話使用料 3千円 (環境農政課) ・ポンプ施設への取水のため石代堰に係る電気料の1/2を嵐山南部土地改良区が負担するもの 96千円 ・味菜工房が施設用地等を負担するもの 151千円 ・嵐山南部堆肥生産利用組合が保険料を負担するもの 17千円 (企業支援課) ・観光協会が保険料を負担するもの 52千円 (会計課) ・その他歳入科目の区分に該当しない収入 1千円 (教育総務課) ・各中学校に設置している公衆電話の使用料金 6千円

介護保険関連施設やすらぎ管理事業債	4,200	(総務課) 【新規】介護保険関連施設やすらぎ管理事業に対し起債するもの(充当率75%) ・やすらぎ空調改修工事
埼玉県ふるさと創造貸付金	10,000	(総務課) 【新規】健康増進センター改修工事のため、埼玉県ふるさと創造貸付金により起債するもの(充当率100%) ・健康増進センター改修工事
千年の苑事業債	11,800	(総務課) 千年の苑事業に対し起債するもの(充当率90%) ・遊歩道及び物見台等整備工事
花見台工業団地管理センター管理事業債	4,200	(総務課) 【新規】花見台工業団地管理センター管理事業に対し起債するもの(充当率75%) ・花見台工業団地管理センター空調改修工事

一般会計

(第21款) 町債

(第1項) 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5 土木債	167,400	133,100	34,300	1 狭あい道路整備等促進事業債	4,500
				2 防災・安全事業債	38,800
				3 武蔵嵐山駅西口地区整備事業債	124,100
6 消防債	204,200	0	204,200	1 緊急防災・減災事業債	204,200
7 教育債	3,300	0	3,300	1 スポーツ施設管理事業債	3,300
8 臨時財政対策債	280,000	250,000	30,000	1 臨時財政対策債	280,000
計	685,100	383,100	302,000		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
狭あい道路整備等促進事業債 4,500	(総務課) 狭あい道路整備等促進事業に対し起債するもの(充当率90%) ・越畑165号線整備
防災・安全事業債 38,800	(総務課) 地域の防災・減災及び安全を実現する整備計画に基づいて行われる事業に対し起債するもの(充当率90%) ・町道1-3号整備 ・町道1-23号測量設計 ・金平橋修繕
武蔵嵐山駅西口地区整備事業債 104,900	(総務課) 【新規】武蔵嵐山駅西口地区整備事業に対し起債するもの(充当率90%)
埼玉県ふるさと創造貸付金 19,200	(総務課) 【新規】武蔵嵐山駅西口地区整備のため、埼玉県ふるさと創造貸付金により起債するもの(充当率100%)
緊急防災・減災事業債 204,200	(総務課) 【新規】防災行政無線設備デジタル化部分更新事業に対し起債するもの(充当率100%)
スポーツ施設管理事業債 3,300	(総務課) 【新規】スポーツ施設管理事業に対し起債するもの(充当率75%) ・総合運動公園駐車場整備工事
臨時財政対策債 280,000	(総務課) 地方財政対策において通常収入不足分の補てん措置の特例として発行されるもの

3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	102,513	104,301	△1,788				102,513
(1) 議員報酬費等 (議会事務局)							
	71,907	71,374	533				71,907
(2) 一般職給与費等 (総務課)							
	22,738	24,918	△2,180				22,738
(3) 議会事務局総務事業 (議会事務局)							
	1,122	1,042	80				1,122
(4) 議会運営事業 (議会事務局)							
	5,195	4,894	301				5,195

1. 議会費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
1 報酬	39,653	1 議員報酬費等	71,907	
2 給料	12,498	2 一般職給与費等	22,738	
3 職員手当等	23,916	3 議会事務局総務事業	1,122	
4 共済費	18,773	4 議会運営事業	5,195	
8 報償費	150	5 議会報発行事業	1,077	
9 旅費	789	6 政務活動研究助成事業	420	
10 交際費	300	7 議会議員政治倫理審査会	54	
11 需用費	1,319	事業		
13 委託料	3,846			
14 使用料及び賃借料	51			
19 負担金補助及び交付金	1,218			
				議員の報酬、期末手当及び議員年金廃止に伴う公費負担に要する経費
1 報酬	39,604	議員報酬	39,604	
3 職員手当等	17,419	議員期末手当	17,419	
4 共済費	14,884	議員共済会負担金	14,884	
				議会事務局職員の給与 3人
2 給料	12,498	一般職	12,498	
3 職員手当等	6,351	管理職手当	660	
		扶養手当	498	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	144	
		一般職期末手当	3,027	
		勤勉手当	2,021	
4 共済費	3,889	市町村共済組合負担金（一般職）	3,889	
				議会事務局の一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	146	時間外勤務手当	146	
9 旅費	178	普通旅費	4	
		特別旅費	174	
19 負担金補助及び交付金	798	埼玉県町村議会議長会負担金	698	
		比企郡町村議会議長会負担金	50	
		埼玉県町村議会議長会視察研修負担金	50	
				議会を運営するための経費
8 報償費	150	報償費	150	
9 旅費	606	費用弁償	1	
		普通旅費	28	
		特別旅費	577	
10 交際費	300	交際費	300	
11 需用費	242	消耗品費	242	
13 委託料	3,846	会議録調製委託料	3,846	
14 使用料及び賃借料	51	使用料	50	
		会場借上料	1	

一般会計

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 議会報発行事業							(議会事務局)
	1,077	1,599	△522				1,077
(6) 政務活動研究助成事業							(議会事務局)
	420	420	0				420
(7) 議会議員政治倫理審査会事業							(議会事務局)
	54	54	0				54
計	102,513	104,301	△1,788				102,513

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

1 一般管理費	340,721	323,927	16,794	2,409		15	338,297
(1) 特別職給与費等							(総務課)
	24,009	24,242	△233				24,009

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 需用費	1,077	印刷製本費	1,077
			議会だよりらんぞんを年4回編集発行するための経費
19 負担金補助及び交付金	420	政務活動費	420
			議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として会派又は議員に対し政務活動費を交付するための経費
1 報酬	49	委員報酬	49
9 旅費	5	費用弁償	5
			議会議員政治倫理審査会の運営に要する経費

1 報酬	140	1 特別職給与費等	24,009
2 給料	57,756	2 一般職給与費等	95,454
3 職員手当等	40,516	3 総務管理事業	6,014
4 共済費	30,971	4 秘書事務事業	989
7 賃金	9,685	5 庁用品購入等事業	6,639
8 報償費	1,568	6 臨時非常勤職員管理事業	15,985
9 旅費	285	7 被服貸与事業	640
10 交際費	792	8 功績表彰審査委員会運営事業	60
11 需用費	12,102	9 功績表彰事業	296
12 役務費	8,143	10 特別職報酬等審議会運営事業	60
13 委託料	47,342	11 公務災害補償等審査会運営事業	48
14 使用料及び賃借料	20,073	12 職員等表彰事業	18
19 負担金補助及び交付金	111,346	13 職員安全衛生管理事業	2,790
20 扶助費	1	14 公務災害補償事業	976
22 補償、補填及び賠償金	1	15 職員育成事業	594
		16 埼玉県市町村総合事務組合（退職手当）負担事業	106,482
		17 給与・人事システム運用管理事業	817
		18 住民・税情報システム運用管理事業	43,226
		19 財政管理事業	11,303
		20 電子自治体推進事業	24,268
		21 平和事業	53
町長・副町長の給与			
2 給料	15,048	町長	8,136
		副町長	6,912
3 職員手当等	6,622	特別職期末手当	6,622
4 共済費	2,339	市町村共済組合負担金（特別職）	2,339

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(2) 一般職給与費等 (総務課)								
	95,454	85,189	10,265					95,454
(3) 総務管理事業 (総務課)								
	6,014	5,615	399					6,014
(4) 秘書事務事業 (総務課)								
	989	986	3					989

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			総務課職員等の給与 14人
2 給料	42,708	一般職 42,708	
3 職員手当等	31,381	管理職手当 1,788	
		扶養手当 1,872	
		住居手当 972	
		一般職通勤手当 515	
		一般職期末手当 10,211	
		勤勉手当 6,789	
		日直手当 1,354	
		児童手当 7,880	
4 共済費	21,365	市町村共済組合負担金（一般職） 14,383	
		社会保険料 6,982	
			総務課の一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	2,513	管理職員特別勤務手当 360	
		時間外勤務手当 2,153	
8 報償費	1	報償費 1	
9 旅費	40	普通旅費 30	
		特別旅費 10	
11 需用費	869	消耗品費 696	
		食糧費 173	
12 役務費	1,661	手数料 17	
		総合賠償保険料 1,644	
13 委託料	278	職員採用試験実施委託料 278	
14 使用料及び賃借料	160	使用料 160	
19 負担金補助及び交付金	491	埼玉県町村会負担金 354	
		比企郡町村会負担金 95	
		小川地区安全運転管理者協会負担金 19	
		埼玉県社会保険協会負担金 8	
		日本電信電話ユーザ協会負担金 5	
		全国 I C T教育首長協議会負担金 10	
22 補償、補填及び賠償金	1	賠償金 1	
			町長交際費等に係る経費
9 旅費	31	普通旅費 6	
		特別旅費 25	
10 交際費	792	交際費 792	
11 需用費	28	消耗品費 11	
		印刷製本費 17	
12 役務費	49	広告料 49	
19 負担金補助及び交付金	89	研修負担金 89	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(5) 庁用品購入等事業 (総務課)								
	6,639	9,304	△2,665			15 諸収入 15	6,624	
(6) 臨時非常勤職員管理事業 (総務課)								
	15,985	15,410	575				15,985	
(7) 被服貸与事業 (総務課)								
	640	642	△2				640	
(8) 功績表彰審査委員会運営事業 (総務課)								
	60	60	0				60	
(9) 功績表彰事業 (総務課)								
	296	296	0				296	
(10) 特別職報酬等審議会運営事業 (総務課)								
	60	60	0				60	
(11) 公務災害補償等審査会運営事業 (総務課)								
	48	48	0				48	
(12) 職員等表彰事業 (総務課)								
	18	42	△24				18	
(13) 職員安全衛生管理事業 (総務課)								
	2,790	2,785	5				2,790	
(14) 公務災害補償事業 (総務課)								
	976	927	49				976	
(15) 職員育成事業 (総務課)								
	594	596	△2				594	
(16) 埼玉県市町村総合事務組合(退職手当)負担事業 (総務課)								
	106,482	93,796	12,686				106,482	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			庁舎内における備品、事務機器及び一般事務の消耗品等に要する経費
11 需用費	6,463	消耗品費 1,793 印刷製本費 4,620 修繕料 50	
13 委託料	98	印刷機保守料 98	
14 使用料及び賃借料	78	テレビ受信料 59 機械器具借上料 19	
			臨時非常勤職員の社会保険、雇用保険、労災保険等管理に要する経費
4 共済費	6,292	社会保険料 6,292	
7 賃金	9,685	臨時職員賃金 9,685	
9 旅費	8	普通旅費 8	
			嵐山町職員被服貸与規程により貸与される被服の購入に要する経費
11 需用費	640	被服費 640	
			功績表彰審査委員会の運営に要する経費
1 報酬	50	委員報酬 50	
9 旅費	10	費用弁償 10	
			町の振興発展に特に顕著な功績者を表彰するための経費
8 報償費	172	報償品費 172	
12 役務費	124	筆耕料 124	
			特別職報酬等審議会に要する経費
1 報酬	50	委員報酬 50	
9 旅費	10	費用弁償 10	
			公務災害補償等審査会に要する経費
1 報酬	40	委員報酬 40	
9 旅費	8	費用弁償 8	
			職員等の表彰に要する経費
8 報償費	5	報償品費 5	
12 役務費	13	筆耕料 13	
			職員の職場における安全と健康を保持するための経費
8 報償費	1,040	報償金 1,040	
13 委託料	1,750	職員定期健康診断委託料 1,605 ストレスチェック委託料 145	
			職員の公務災害対応に要する経費
4 共済費	975	地方公務員災害補償基金負担金 975	
20 扶助費	1	職員公務災害等見舞金 1	
			職員の人材育成に要する経費
8 報償費	300	報償金 300	
9 旅費	178	普通旅費 149 特別旅費 29	
19 負担金補助及び交付金	116	研修受講負担金 115 職員資格取得等補助金 1	
19 負担金補助及び交付金	106,482	埼玉県市町村総合事務組合（退職手当）負担金 106,482	埼玉県市町村総合事務組合へ支払う退職手当負担金

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(17) 給与・人事システム運用管理事業 (総務課)							
	817	785	32				817
(18) 住民・税情報システム運用管理事業 (地域支援課)							
	43, 226	44, 732	△1, 506	2, 409 国庫支出金 2, 409			40, 817
(19) 財政管理事業 (総務課)							
	11, 303	12, 235	△932				11, 303
(20) 電子自治体推進事業 (地域支援課)							
	24, 268	21, 657	2, 611				24, 268
(21) 平和事業 (総務課)							
	53	51	2				53
△ 七郷簡易郵便局運営事業							
	0	4, 469	△4, 469				
2 文書広報費	13, 154	13, 369	△215	16		433	12, 705

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			職員給与の計算システム及び人事管理システムの運用管理に要する経費
11 需用費	7	印刷製本費 7	
14 使用料及び賃借料	810	使用料 810	
			住民情報・税情報を処理する電算システムの運用管理に要する経費
11 需用費	294	消耗品費 294	
12 役務費	2,230	通信運搬費 2,230	
13 委託料	33,767	電算委託料 33,767	
14 使用料及び賃借料	4,905	使用料 4,905	
19 負担金補助及び交付金	2,030	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金 2,030	
			予算編成、起債、交付税等各種調査作成等の事務及びふるさと納税に対する特典に要する経費
11 需用費	3,456	消耗品費 3,040 印刷製本費 416	
12 役務費	1,532	手数料 1,532	
13 委託料	3,295	電算委託料 1,426 財務書類作成支援業務委託 1,869	
14 使用料及び賃借料	3,020	機械器具借上料 3,020	
			町内公共施設ネットワークの運用管理、庁内グループウェアシステム、情報セキュリティ強化対策の運用管理に要する経費
11 需用費	344	消耗品費 294 修繕料 50	
12 役務費	2,534	通信運搬費 2,463 手数料 71	
13 委託料	8,154	電算委託料 7,052 コンサルティング委託料 1,102	
14 使用料及び賃借料	11,100	機械器具借上料 11,100	
19 負担金補助及び交付金	2,136	埼玉県電子自治体推進会議負担金 50 埼玉県町村情報システム共同化推進協議会負担金 1,528 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド負担金 558	
			「嵐山町非核平和都市宣言」の趣旨に則り、平和意識の醸成と啓発に要する経費
8 報償費	50	報償費 50	
11 需用費	1	消耗品費 1	
19 負担金補助及び交付金	2	平和首長会議負担金 2	
1 報酬	49	1 文書送達事業 5,900	
8 報償費	50	2 法規管理事業 1,977	
9 旅費	5	3 ファイリング事業 114	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 文書送達事業							(総務課)
	5,900	5,989	△89			3 諸収入	5,897
						3	
(2) 法規管理事業							(総務課)
	1,977	1,847	130				1,977
(3) ファイリング事業							(総務課)
	114	114	0				114
(4) 情報公開・個人情報保護推進事業							(総務課)
	54	54	0				54
(5) 広報紙発行事業							(地域支援課)
	4,957	4,997	△40	16 県支出金		430 諸収入	4,511
				16		430	
(6) 広聴事業							(地域支援課)
	50	50	0				50
(7) 情報発信事務事業							(地域支援課)
	102	318	△216				102
3 会計管理費	27,320	25,706	1,614			2,594	24,726
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	23,011	22,980	31			94 諸収入	22,917
						94	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 需用費	5,046	4 情報公開・個人情報保護推進事業	
12 役務費	5,900		
14 使用料及び賃借料	2,068	5 広報紙発行事業	
19 負担金補助及び交付金	36	6 広聴事業	
		7 情報発信事務事業	
			各課で送付する郵便物にかかる郵便料に要する経費
12 役務費	5,900	通信運搬費	5,900
			データ化した例規集を検索、閲覧及び管理するシステムに要する経費
11 需用費	11	消耗品費	11
14 使用料及び賃借料	1,966	使用料	1,966
			ファイリング管理システム運用管理に要する経費
11 需用費	114	消耗品費	114
			情報公開制度及び個人情報保護制度の運用に要する経費
1 報酬	49	委員報酬	49
9 旅費	5	費用弁償	5
			毎月1日に発行する町の情報発信を行う広報紙「広報嵐山」の発行に係る経費
11 需用費	4,921	消耗品費	33
		印刷製本費	4,888
19 負担金補助及び交付金	36	日本広報協会負担金	36
			町政モニター制度等広聴活動に要する経費
8 報償費	50	報償費	50
			武蔵嵐山駅デジタルサイネージの運用に要する経費
14 使用料及び賃借料	102	使用料	102
2 給料	12,162	1 一般職給与費等	23,011
3 職員手当等	6,902	2 会計管理総務事業	4,309
4 共済費	3,980		
9 旅費	4		
11 需用費	3,088		
12 役務費	1,184		
			会計課職員の給与 3人
2 給料	12,162	一般職	12,162
3 職員手当等	6,869	管理職手当	1,164
		扶養手当	318
		住居手当	1
		一般職通勤手当	409
		一般職期末手当	2,969
		勤勉手当	2,008
4 共済費	3,980	市町村共済組合負担金（一般職）	3,980

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(2) 会計管理総務事業 (会計課)								
	4,309	2,726	1,583			2,500 諸収入 2,500	1,809	
4 財産管理費	68,943	64,494	4,449			2,470	66,473	
(1) 庁舎管理事業 (総務課)								
	45,150	43,085	2,065			1,430 使用料及び 手数料 34 諸収入 1,396	43,720	
(2) 電話交換事業 (総務課)								
	2,048	1,903	145				2,048	
(3) 公用車管理事業 (総務課)								
	15,222	13,380	1,842				15,222	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			会計課の一般行政事務執行に要する経費	
3 職員手当等	33	時間外勤務手当 33		
9 旅費	4	普通旅費 4		
11 需用費	3,088	消耗品費 2,626 印刷製本費 462		
12 役務費	1,184	通信運搬費 60 手数料 1,124		
7 賃金	1,878	1 庁舎管理事業 45,150		
11 需用費	18,793	2 電話交換事業 2,048		
12 役務費	5,839	3 公用車管理事業 15,222		
13 委託料	32,027	4 行政バス運行事業 6,335		
14 使用料及び賃借料	10,387	5 普通財産管理事業 176 6 ふるさとづくり基金管理事業 11		
25 積立金	12	7 公共公益施設建設基金管理事業 1		
27 公課費	7			
			庁舎及び庁舎敷地内の維持管理に要する経費	
11 需用費	16,234	消耗品費 400 燃料費 15 光熱水費 14,451 修繕料 1,368		
12 役務費	2,779	通信運搬費 2,300 手数料 17 火災保険料 462		
13 委託料	25,692	電気保安管理委託料 545 警備委託料 260 除草委託料 180 庁舎総合管理業務委託料 24,145 廃棄物収集運搬業務委託料 562		
14 使用料及び賃借料	445	使用料 122 機械器具借上料 323		
				電話交換業務及び電話交換機に要する経費
7 賃金	1,878	臨時職員賃金 1,878		
14 使用料及び賃借料	170	機械器具借上料 170		
			公用車の管理及びリースに要する経費	
11 需用費	2,534	消耗品費 92 燃料費 2,307 修繕料 135		
12 役務費	2,909	自動車損害保険料 2,909		
14 使用料及び賃借料	9,772	自動車借上料 9,772		
27 公課費	7	自動車重量税 7		

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(4) 行政バス運行事業 (総務課)								
	6,335	5,938	397			1,028 諸収入 1,028	5,307	
(5) 普通財産管理事業 (総務課)								
	176	176	0				176	
(6) ふるさとづくり基金管理事業 (総務課)								
	11	11	0			11 財産収入 1 寄附金 10		
(7) 公共公益施設建設基金管理事業 (総務課)								
	1	1	0			1 財産収入 1		
5 財政調整基金費	2	11	△9			2		
(1) 財政調整基金等管理事業 (総務課)								
	2	11	△9			2 財産収入 2		
6 企画費	95,639	92,390	3,249	2,490		110	93,039	
(1) 一般職給与費等 (総務課)								
	71,527	68,812	2,715				71,527	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 委託料	6,335	行政バス運行委託料 6,335	町内外の視察研修等に利用する行政バスの運行管理に要する経費
11 需用費	25	消耗品費 25	町所有の普通財産の管理に要する経費
12 役務費	151	手数料 4 火災保険料 147	
25 積立金	11	ふるさとづくり基金積立金 11	里地里山づくり寄附などふるさとづくりを推進するため、ふるさとづくり基金に積み立てる経費
25 積立金	1	公共公益施設建設基金積立金 1	公共公益施設の建設のため公共公益施設建設基金に積み立てる経費
25 積立金	2	1 財政調整基金等管理事業 2	
25 積立金	2	財政調整基金積立金 1 減債基金積立金 1	災害復旧や財源不足などの財源を確保するため、財政調整基金等に積み立てる経費
1 報酬	50	1 一般職給与費等 71,527	地域支援課職員の給与 11人
2 給料	40,490	2 企画総務事業 2,724	
3 職員手当等	21,995	3 男女共同参画推進事業 60	
4 共済費	11,602	4 一部事務組合管理費負担事業 8,286	
8 報償費	90	5 ホームページ運用管理事業 1,322	
9 旅費	44	6 広域路線バス運行事業 3,000	
11 需用費	216	7 提案型団体補助事業 450	
14 使用料及び賃借料	1,322	8 子育て世帯等転入奨励事業 3,000	
19 負担金補助及び交付金	19,830	9 嵐山まもり隊支援事業 200	
		10 地方版総合戦略検証等事業 90	
		11 地域活性化事業 4,980	
2 給料	40,490	一般職 40,490	地域支援課職員の給与 11人
3 職員手当等	19,435	管理職手当 1,668	
		扶養手当 1,854	
		住居手当 324	
		一般職通勤手当 554	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 企画総務事業				(地域支援課)			
	2,724	2,603	121				2,724
(3) 男女共同参画推進事業				(地域支援課)			
	60	260	△200				60
(4) 一部事務組合管理費負担事業				(地域支援課)			
	8,286	7,303	983				8,286
(5) ホームページ運用管理事業				(地域支援課)			
	1,322	1,322	0			110 諸収入 110	1,212
(6) 広域路線バス運行事業				(地域支援課)			
	3,000	3,000	0				3,000
(7) 提案型団体補助事業				(総務課)			
	450	500	△50				450
(8) 子育て世帯等転入奨励事業				(地域支援課)			
	3,000	3,000	0				3,000
(9) 嵐山まもり隊支援事業				(地域支援課)			
	200	200	0				200
(10) 地方版総合戦略検証等事業				(地域支援課)			
	90	90	0				90
(11) 地域活性化事業				(地域支援課)			
	4,980	5,300	△320	2,490 国庫支出金 2,490			2,490
7 公平委員会費	20	18	2				20

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		一般職期末手当 9,086 勤勉手当 5,949	
4 共済費	11,602	市町村共済組合負担金（一般職） 11,602	
			地域支援課の一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	2,560	時間外勤務手当 2,560	
9 旅費	34	普通旅費 34	
11 需用費	16	消耗品費 16	
19 負担金補助 及び交付金	114	東上線東松山寄居間複線化促進期 成同盟会負担金 6 定峰峠トンネル開削促進期成同盟 会負担金 8 比企元気アップ事業負担金 100	
			男女の人権の尊重と男女共同参画に向け た意識の醸成を図るため、広報啓発活動 等を推進する経費
1 報酬	50	委員報酬 50	
9 旅費	10	費用弁償 10	
			比企広域市町村圏組合への管理費の負担 金
19 負担金補助 及び交付金	8,286	比企広域市町村圏組合負担金 8,286	
			嵐山町ホームページの運営管理に要する 経費
14 使用料及び 賃借料	1,322	使用料 1,322	
			地域住民の日常生活に必要な交通手段を 広域的に確保するための広域バス路線運 行に要する経費
19 負担金補助 及び交付金	3,000	広域路線バス負担金 3,000	
			事業提案により決定した団体に補助する ための経費 ・5団体
19 負担金補助 及び交付金	450	提案型団体補助金 450	
			子育て世帯等の転入の増加促進を図り、 人口の減少を抑えるための経費 ・子育て世帯等転入奨励金
19 負担金補助 及び交付金	3,000	子育て世帯等転入奨励金 3,000	
			嵐山町をあらゆる面で守っていきたい、 支えたいというグループに対し支援を行 うための経費
11 需用費	200	消耗品費 200	
			嵐山町総合戦略の検証等を行うための経 費
8 報償費	90	委員報償 90	
			地域資源をみつけ、つなぎ、磨きをかけ る地域活性化コーディネーターの活動に 要する経費
19 負担金補助 及び交付金	4,980	地域活性化人材費補助金 4,980	
19 負担金補助 及び交付金	20	1 一部事務組同比企広域公 平委員会負担事業 20	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 一部事務組合比企広域公平委員会負担事業 (議会事務局)								
	20	18	2					20
8 自治振興費	29, 816	25, 246	4, 570			4, 900		24, 916
(1) 行政区運営推進事業 (地域支援課)								
	20, 302	20, 296	6					20, 302
(2) 地区集会所等補助事業 (地域支援課)								
	974	1, 005	△31					974
(3) コミュニティ推進事業 (地域支援課)								
	8, 540	3, 945	4, 595			4, 900 諸収入 4, 900		3, 640
9 町民活動推進費	58, 783	63, 341	△4, 558			3, 630		55, 153

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			比企広域公平委員会の運営に要する経費
19 負担金補助 及び交付金	20	比企広域市町村圏組合負担金 20	
1 報酬	12,250	1 行政区運営推進事業 20,302	
8 報償費	90	2 地区集会所等補助事業 974	
9 旅費	158	3 コミュニティ推進事業 8,540	
14 使用料及び 賃借料	24		
16 原材料費	1,500		
19 負担金補助 及び交付金	15,794		
			行政事務の円滑な運営を図るため、行政 区の運営に要する経費
1 報酬	12,250	委員報酬 12,250	
9 旅費	158	費用弁償 140 特別旅費 18	
14 使用料及び 賃借料	24	使用料 24	
19 負担金補助 及び交付金	7,870	区長会補助金 170 区運営費補助金 7,700	
			地区集会所等の新築・改築・修繕等の費 用の一部を補助する経費
19 負担金補助 及び交付金	974	地区集会所等補助金 974	【補助箇所】 ・川島地区屋外トイレ修繕 他
			全町的にコミュニティづくりを展開する ため、各種団体の育成を図り、活動の充 実支援に要する経費
8 報償費	90	委員報償 90	【補助箇所】 ・広野二区宝くじ助成補助金 ・杉山地区宝くじ助成補助金
16 原材料費	1,500	原材料費 1,500	
19 負担金補助 及び交付金	6,950	彩の国コミュニティ協議会負担金 5 ふる里づくり推進協議会補助金 45 地域コミュニティ事業補助金 2,200 広野二区宝くじ助成補助金 2,500 杉山地区宝くじ助成補助金 2,200	
1 報酬	2,040	1 一般職給与費等 19,354	
2 給料	11,756	2 交流センター管理事業 15,222	
3 職員手当等	5,127	3 交流センター活動事業 1,792	
4 共済費	2,724	4 ボランティア活動支援事 業 2,417	
8 報償費	785	5 交流センター改修事業 19,998	
9 旅費	11		
11 需用費	6,226		
12 役務費	797		
13 委託料	8,751		
14 使用料及び 賃借料	331		
15 工事請負費	19,998		

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	19,354	24,283	△4,929				19,354
(2) 交流センター管理事業							(文化スポーツ課)
	15,222	14,991	231			3,164 使用料及び 手数料 2,613 諸収入 551	12,058
(3) 交流センター活動事業							(文化スポーツ課)
	1,792	1,651	141			466 諸収入 466	1,326

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	237		
			ふれあい交流センター職員の給与 3人
2 給料	11,756	一般職 11,756	
3 職員手当等	4,874	扶養手当 438	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 297	
		一般職期末手当 2,507	
		勤勉手当 1,631	
4 共済費	2,724	市町村共済組合負担金（一般職） 2,724	
			交流センター（ふれあい・北部・南部） の維持管理及び充実を図るための経費 ・ふれあい交流センター分 10,135千円 ・北部交流センター分 4,231千円 ・南部交流センター分 856千円
11 需用費	5,511	消耗品費 560	
		燃料費 104	
		印刷製本費 193	
		光熱水費 4,504	
		修繕料 150	
12 役務費	714	通信運搬費 402	
		手数料 29	
		火災保険料 191	
		浄化槽検査手数料 14	
		楽器調律手数料 78	
13 委託料	8,751	電気保安管理委託料 468	
		浄化槽保守管理委託料 587	
		警備委託料 132	
		清掃委託料 1,260	
		植木管理委託料 168	
		センター総合管理業務委託料 5,216	
		印刷機保守料 44	
		施設管理委託料 876	
14 使用料及び 賃借料	246	使用料 116	
		テレビ受信料 66	
		機械器具借上料 64	
			町民活動推進のため、教育・学習及び文 化等に関する各種講座及び事業を行うた めの経費
3 職員手当等	253	時間外勤務手当 253	
8 報償費	523	委員報償 90	
		報償金 329	
		報償品費 104	
9 旅費	3	普通旅費 3	
11 需用費	634	消耗品費 438	
		印刷製本費 169	
		修繕料 27	
12 役務費	57	通信運搬費 22	
		手数料 35	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) ボランティア活動支援事業				(文化スポーツ課)			
	2,417	2,418	△1				2,417
(5) 交流センター改修事業				(文化スポーツ課)			
	19,998	19,998	0				19,998
10 交通安全対策費	2,728	2,776	△48				2,728
(1) 交通安全対策協議会運営事業				(地域支援課)			
	59	59	0				59
(2) 交通指導員運営事業				(地域支援課)			
	1,748	1,654	94				1,748
(3) 交通安全施策推進事業				(地域支援課)			
	478	620	△142				478
(4) 駐輪場管理事業				(地域支援課)			
	443	443	0				443
11 人権対策費	1,355	1,427	△72				1,355

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	85	会場借上料 85	
19 負担金補助及び交付金	237	比企地区公民館連合会負担金 2 埼玉県公民館連絡協議会負担金 8 嵐山町春季芸能大会開催費補助金 105 交流演奏会開催費補助金 122	
1 報酬	2,040	非常勤職員報酬 2,040	
8 報償費	262	委員報償 90 報償金 150 報償品費 22	
9 旅費	8	普通旅費 8	ボランティアの活性化のため、ボランティア登録の促進、助言、活動の場の提供、ボランティア同士及び関係団体との連携、ボランティアやコーディネーターの育成を行うための経費
11 需用費	81	消耗品費 77 食糧費 4	
12 役務費	26	通信運搬費 26	
15 工事請負費	19,998	工事請負費 19,998	
8 報償費	1,463	1 交通安全対策協議会運営事業 59	北部交流センター改修に係る埼玉県住宅供給公社へ弁済する経費
9 旅費	40		
11 需用費	393	2 交通指導員運営事業 1,748	
12 役務費	92	3 交通安全施策推進事業 478	
14 使用料及び賃借料	443	4 駐輪場管理事業 443	
19 負担金補助及び交付金	297		
			交通安全対策協議会の運営に要する経費
8 報償費	59	委員報償 59	児童の通学及び祭礼等の交通整理及び誘導を行う交通指導員の運営に要する経費
8 報償費	1,404	報償金 1,404	
9 旅費	40	普通旅費 40	
11 需用費	195	被服費 195	
12 役務費	92	傷害保険料 92	
19 負担金補助及び交付金	17	埼玉県指導員連合会負担金 17	
11 需用費	198	消耗品費 198	交通安全関係の団体に対する負担金、補助金及び交通安全、交通事故防止等の啓発に要する経費
19 負担金補助及び交付金	280	小川地方交通安全協会負担金 190 交通安全母の会補助金 90	
			武蔵嵐山駅の利用者が使用する駅東側の駐輪場の管理に要する経費
14 使用料及び賃借料	443	土地借上料 443	
1 報酬	1	1 人権施策推進審議会運営事業 2	
8 報償費	103		
9 旅費	78	2 人権対策推進事業 840	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 人権施策推進審議会運営事業							(地域支援課)
	2	2	0				2
(2) 人権対策推進事業							(地域支援課)
	840	863	△23				840
(3) 人権対策啓発事業							(地域支援課)
	513	562	△49				513
12 諸費	3,716	7,273	△3,557	200			3,516
(1) 入札・契約事業							(総務課)
	1,373	768	605				1,373
(2) 防犯対策事業							(地域支援課)
	977	1,873	△896	200 県支出金 200			777
(3) 国際交流推進事業							(文化スポーツ課)
	70	70	0				70
(4) 各種相談事業							(地域支援課)
	985	1,006	△21				985

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 需用費	565	3 人権対策啓発事業 513	
19 負担金補助及び交付金	608		
			人権施策推進審議会に要する経費
1 報酬	1	委員報酬 1	
9 旅費	1	費用弁償 1	
			人権対策の推進に要する経費
8 報償費	100	報償金 100	
9 旅費	77	普通旅費 22	
		特別旅費 55	
11 需用費	55	消耗品費 55	
19 負担金補助及び交付金	608	比企郡市人権政策協議会負担金 84	
		各種研修会負担金 124	
		部落解放同盟埼玉県連合会嵐山支部補助金 400	
			人権対策啓発活動に要する経費
8 報償費	3	報償金 3	
11 需用費	510	消耗品費 295	
		印刷製本費 215	
8 報償費	906	1 入札・契約事業 1, 373	
11 需用費	560	2 防犯対策事業 977	
12 役務費	60	3 国際交流推進事業 70	
14 使用料及び賃借料	262	4 各種相談事業 985	
		5 嵐山パトロールセンター管理事業 311	
19 負担金補助及び交付金	1, 928		
			工事・委託・物品納入等の入札・契約に要する経費
11 需用費	33	消耗品費 33	
19 負担金補助及び交付金	1, 340	埼玉県電子入札共同システム参加負担金 1, 340	
			地域住民による自主防犯パトロールの強化及び地域安全活動に要する経費
11 需用費	400	消耗品費 400	
14 使用料及び賃借料	113	土地借上料 113	
19 負担金補助及び交付金	464	小川地区防犯暴力排除等推進協議会負担金 464	
			国際交流の推進に要する経費
8 報償費	30	報償金 30	
11 需用費	10	消耗品費 10	
19 負担金補助及び交付金	30	嵐山国際交流協会補助金 30	
			行政機関に対する苦情・意見・要望を開きその解決や実現の促進を図る行政相談や人権擁護委員による人権相談、顧問弁
8 報償費	876	委員報償 876	
11 需用費	15	消耗品費 15	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 嵐山パトロールセンター管理事業				(地域支援課)			
	311	311	0				311
△ 町制施行50周年事業							
	0	3,245	△3,245				
計	642,197	619,978	22,219	5,115		14,154	622,928

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	95,537	111,838	△16,301	26,665		601	68,271
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	82,147	93,150	△11,003	26,665		601	54,881
				県支出金 26,665		使用料及び 手数料 601	
(2) 税務総務事業				(税務課)			
	3,350	3,657	△307				3,350

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	94	埼玉県行政相談委員協議会東松山 支部負担金 18 東松山人権擁護委員協議会負担金 76	護士による法律相談に要する経費
			地域の防犯パトロールの拠点である嵐山 パトロールセンターの管理に要する経費
11 需用費	102	消耗品費 25 光熱水費 77	
12 役務費	60	通信運搬費 41 火災保険料 19	
14 使用料及び 賃借料	149	土地借上料 149	

1 報酬	18	1 一般職給与費等 82,147	
2 給料	46,083	2 税務総務事業 3,350	
3 職員手当等	23,851	3 固定資産評価審査委員会 運営事業 40	
4 共済費	14,283	4 町税還付事業 10,000	
7 賃金	422		
9 旅費	67		
11 需用費	282		
19 負担金補助 及び交付金	531		
23 償還金利子 及び割引料	10,000		
			税務課職員の給与 12人
2 給料	46,083	一般職 46,083	
3 職員手当等	21,781	管理職手当 1,668 扶養手当 1,086 住居手当 324 一般職通勤手当 850 一般職期末手当 10,650 勤勉手当 7,203	
4 共済費	14,283	市町村共済組合負担金（一般職） 14,283	
			税務課の一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	2,070	時間外勤務手当 2,070	
7 賃金	422	臨時職員賃金 422	
9 旅費	53	普通旅費 53	
11 需用費	282	消耗品費 282	
19 負担金補助 及び交付金	523	軽自動車税事務協議会負担金 103 資産評価システム研究センター負 担金 45 埼玉県市町村税務協議会負担金 3	

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 固定資産評価審査委員会運営事業				(議会事務局)			
	40	31	9				40
(4) 町税還付事業				(税務課)			
	10,000	15,000	△5,000				10,000
2 賦課徴収費	13,942	13,839	103			398	13,544
(1) 町民税賦課事業				(税務課)			
	3,318	3,472	△154			78 使用料及び 手数料 78	3,240
(2) 資産税賦課事業				(税務課)			
	6,779	6,152	627			320 使用料及び 手数料 320	6,459
(3) 徴収事業				(税務課)			
	3,845	4,215	△370				3,845
計	109,479	125,677	△16,198	26,665		999	81,815

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		東松山税務署管内税務協議会負担金 18	
		東松山地区納税貯蓄組合連合会負担金 21	
		(社) 地方電子化協議会負担金 333	
			固定資産評価審査委員会運営に要する経費
1 報酬	18	委員報酬 18	
9 旅費	14	費用弁償 3	
		普通旅費 11	
19 負担金補助及び交付金	8	固定資産評価審査委員会運営研修会負担金 8	
			町税の過年度分の還付金及び還付加算金
23 償還金利子及び割引料	10,000	還付金 10,000	
11 需用費	807	1 町民税賦課事業 3,318	
12 役務費	1,364	2 資産税賦課事業 6,779	
13 委託料	7,526	3 徴収事業 3,845	
14 使用料及び賃借料	4,245		
			個人町民税、法人町民税、軽自動車税等の賦課事務を行うための経費
11 需用費	445	消耗品費 55	
		印刷製本費 390	
12 役務費	73	手数料 73	
13 委託料	2,800	電算委託料 2,787	
		軽自動車転出車両情報提供收受事務委託料 13	
			固定資産税の賦課事務を行うための経費
11 需用費	199	消耗品 26	
		印刷製本費 173	
13 委託料	3,988	電算委託料 1,241	
		標準宅地・路線価鑑定評価業務委託料 2,531	
		家屋現況図修正業務委託料 216	
14 使用料及び賃借料	2,592	機械器具借上料 2,592	
			町税の収税事務を行うための経費
11 需用費	163	消耗品費 53	
		印刷製本費 110	
12 役務費	1,291	手数料 1,291	
13 委託料	738	電算委託料 738	
14 使用料及び賃借料	1,653	使用料 1,653	

一般会計

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	51,633	52,567	△934	4,615		6,123	40,895
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	38,088	40,238	△2,150	285 国庫支出金 264 県支出金 21		6,060 使用料及び 手数料 5,931 諸収入 129	31,743
(2) 戸籍住民総務事業 (町民課)							
	893	878	15	749 県支出金 749			144
(3) 住民基本台帳事務事業 (町民課)							
	318	334	△16				318
(4) 住基ネットワーク事業 (町民課)							
	4,195	2,339	1,856	3,581 国庫支出金 3,581		63 使用料及び 手数料 63	551
(5) 戸籍事務事業 (町民課)							
	8,139	8,778	△639				8,139
計	51,633	52,567	△934	4,615		6,123	40,895

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給料	23,224	1 一般職給与費等 38,088	
3 職員手当等	9,672	2 戸籍住民総務事業 893	
4 共済費	5,336	3 住民基本台帳事務事業 318	
9 旅費	24	4 住基ネットワーク事業 4,195	
11 需用費	490	5 戸籍事務事業 8,139	
13 委託料	3,631		
14 使用料及び 賃借料	5,658		
19 負担金補助 及び交付金	3,598		
			町民課職員の給与 7人
2 給料	23,224	一般職 23,224	
3 職員手当等	9,528	管理職手当 1,164	
		扶養手当 156	
		住居手当 291	
		一般職通勤手当 311	
		一般職期末手当 4,550	
		勤勉手当 3,056	
4 共済費	5,336	市町村共済組合負担金（一般職） 5,336	戸籍事務や住民基本台帳事務を適正、円滑に行うための全般的な経費
3 職員手当等	144	時間外勤務手当 144	
13 委託料	749	旅券事務委託料 749	
			住民基本台帳法に基づく事務を執行するための経費
9 旅費	10	普通旅費 10	
11 需用費	244	消耗品費 194	
		印刷製本費 50	
13 委託料	64	電算委託料 64	住民基本台帳ネットワークシステム及び社会保障・税番号制度の事務を行うための経費
13 委託料	614	電算委託料 614	
19 負担金補助 及び交付金	3,581	地方公共団体情報システム機構負担金 3,581	
			戸籍事務に係る一般行政事務を行うための経費
9 旅費	14	普通旅費 14	
11 需用費	246	消耗品費 138	
		印刷製本費 108	
13 委託料	2,204	電算委託料 2,204	
14 使用料及び 賃借料	5,658	機械器具借上料 5,658	
19 負担金補助 及び交付金	17	東松山地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 17	

一般会計

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	573	577	△4	1			572
(1) 選挙管理委員会運営事業 (総務課)							
	553	553	0	1 県支出金 1			552
(2) 選挙管理事務事業 (総務課)							
	20	24	△4				20
計	573	577	△4	1			572

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

1 統計調査総務費	7	7	0	1			6
(1) 統計調査総務事業 (地域支援課)							
	6	6	0				6
(2) 統計調査員確保対策事業 (地域支援課)							
	1	1	0	1 県支出金 1			
2 指定統計調査費	1,148	394	754	1,148			
(1) 学校基本調査事業 (地域支援課)							
	10	10	0	10 県支出金 10			
(2) 県単統計調査事業 (地域支援課)							
	42	42	0	42 県支出金 42			
(3) 経済センサス調査事業 (地域支援課)							
	17	6	11	17 県支出金			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
1 報酬	442	1 選挙管理委員会運営事業	553	
9 旅費	58	2 選挙管理事務事業	20	
10 交際費	20			
11 需用費	33			
19 負担金補助 及び交付金	20			
				選挙管理委員会の運営に要する経費
1 報酬	442	委員報酬	442	
9 旅費	58	費用弁償	32	
		普通旅費	26	
10 交際費	20	交際費	20	
11 需用費	33	消耗品費	33	選挙管理委員会に要する経費
19 負担金補助 及び交付金	20	埼玉県市町村選挙管理委員会連合 会比企支部負担金	20	

11 需用費	1	1 統計調査総務事業	6	
19 負担金補助 及び交付金	6	2 統計調査員確保対策事業	1	
				統計調査の全般的な業務に要する経費
19 負担金補助 及び交付金	6	埼玉県統計協会負担金	6	
				統計調査員希望者の登録事務及び研修や 統計調査員安全対策に要する経費（科目 設定）
11 需用費	1	消耗品費	1	
1 報酬	936	1 学校基本調査事業	10	
11 需用費	189	2 県単統計調査事業	42	
12 役務費	23	3 経済センサス調査事業	17	
		4 工業統計調査事業	136	
		5 住宅・土地統計調査事業	943	
				学校数、教職員数、土地面積、生徒の卒 業後の状況等の調査に要する経費
11 需用費	10	消耗品費	10	
				埼玉県住民異動月報と埼玉県町（丁）字 別人口調査に要する経費
11 需用費	42	消耗品費	42	
				事業所及び企業の全産業分野の売上金額 や費用などの経済活動に対する統計調査 のうち、調査区管理に要する経費
11 需用費	17	消耗品費	17	

一般会計

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				17			
(4) 工業統計調査事業							(地域支援課)
	136	135	1	136 県支出金 136			
(5) 住宅・土地統計調査事業							(地域支援課)
	943	81	862	943 県支出金 943			
△ 商業統計調査事業							
	0	3	△3				
△ 就業構造基本調査事業							
	0	117	△117				
計	1,155	401	754	1,149			6

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

1 監査委員費	620	623	△3				620
(1) 監査委員活動事業							(議会事務局)
	620	623	△3				620
計	620	623	△3				620

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	451,193	379,481	71,712	270,195		1,114	179,884
-----------	---------	---------	--------	---------	--	-------	---------

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	103	委員報酬	我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策などの基礎数値のための統計調査に要する経費
11 需用費	30	消耗品費	
12 役務費	3	通信運搬費	
1 報酬	833	委員報酬	住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにするための調査に要する経費
11 需用費	90	消耗品費	
12 役務費	20	通信運搬費	

1 報酬	466	1 監査委員活動事業	620	
3 職員手当等	6			
9 旅費	81			
11 需用費	7			
19 負担金補助及び交付金	60			
				監査委員の活動に要する経費
1 報酬	466	委員報酬	466	
3 職員手当等	6	時間外勤務手当	6	
9 旅費	81	費用弁償	54	
		普通旅費	27	
11 需用費	7	消耗品費	7	
19 負担金補助及び交付金	60	比企郡市監査事務研究協議会負担金	30	
		埼玉県町村監査委員協議会負担金	30	

1 報酬	1,261	1 一般職給与費等	37,541	
2 給料	20,710	2 社会福祉総務事業	891	
3 職員手当等	10,775	3 民生・児童委員運営事業	3,514	
4 共済費	6,507	4 行旅病人・死亡人措置事業	3	
8 報償費	112	5 障害者福祉推進理解事業	76	
9 旅費	153	6 社会福祉協議会補助事業	10,049	
11 需用費	273	7 障害者地域ふれあい事業	936	
12 役務費	473	8 障害認定等事務事業	1,107	
13 委託料	2,797			

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	37,541	29,405	8,136	6 県支出金 6			37,535
(2) 社会福祉総務事業				(健康いきいき課)			
	891	4,446	△3,555				891
(3) 民生・児童委員運営事業				(健康いきいき課)			
	3,514	3,904	△390	2,683 県支出金			831

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	573	9 障害者福祉施設等支援事業 929	
19 負担金補助及び交付金	63,188	10 補装具給付事業 4,776	
20 扶助費	344,369	11 介護給付・訓練等給付事業 282,751	
23 償還金利子及び割引料	1	12 自立支援医療給付事業 20,749	
25 積立金	1	13 重度心身障害者医療費支給事業 49,125	
		14 障害者生活支援事業 36,459	
		15 難病患者支援事業 36	
		16 犯罪被害者等支援事業 31	
		17 障害者相談支援事業 1,419	
		18 地域福祉人材育成事業 800	
		19 地域福祉人材育成基金管理事業 1	
			健康いきいき課職員の給与 6人
2 給料	20,710	一般職 20,710	
3 職員手当等	10,324	管理職手当 1,164	
		扶養手当 834	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 365	
		一般職期末手当 4,782	
4 共済費	6,507	勤勉手当 3,178	社会福祉事業に係る一般行政事務執行に要する経費
		市町村共済組合負担金（一般職） 6,507	
3 職員手当等	450	時間外勤務手当 450	
8 報償費	72	委員報償 72	
9 旅費	33	普通旅費 33	
11 需用費	94	消耗品費 94	
12 役務費	8	手数料 8	
19 負担金補助及び交付金	233	埼玉県更生保護観察協会小川支部負担金 130	
		比企地区手をつなぐ育成会負担金 13	
		埼玉県身体障害者福祉協会負担金 10	
		障害者スポーツ協会負担金 13	
		比企地区福祉有償運送運営協議会負担金 30	
		SAITAMA出合いサポートセンター負担金 37	
23 償還金利子及び割引料	1	返還金 1	
			地域社会の福祉増進を図るため、民生委員児童委員の活動を促進するための経費
1 報酬	1	委員報酬 1	
9 旅費	3	費用弁償 1	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				2,683			
(4) 行旅病人・死亡人措置事業				(健康いきいき課)			
	3	3	0				3
(5) 障害者福祉推進理解事業				(健康いきいき課)			
	76	76	0				76
(6) 社会福祉協議会補助事業				(健康いきいき課)			
	10,049	10,143	△94			1 財産収入	10,048
						1	
(7) 障害者地域ふれあい事業				(健康いきいき課)			
	936	936	0			312 分担金及び 負担金	624
						312	
(8) 障害認定等事務事業				(健康いきいき課)			
	1,107	1,032	75				1,107
(9) 障害者福祉施設等支援事業				(健康いきいき課)			
	929	93	836	463 県支出金			466
				463			
(10) 補装具給付事業				(健康いきいき課)			
	4,776	3,014	1,762	3,573 国庫支出金			1,203
				2,380 県支出金			
				1,193			
(11) 介護給付・訓練等給付事業				(健康いきいき課)			
	282,751	220,319	62,432	211,440 国庫支出金			71,311
				140,963 県支出金			
				70,477			
(12) 自立支援医療給付事業				(健康いきいき課)			
	20,749	14,725	6,024	15,552 国庫支出金			5,197
				10,368 県支出金			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		普通旅費 2	
19 負担金補助 及び交付金	3,510	民生・児童委員協議会補助金 3,510	
			行旅病人及び行旅死亡人取扱い法に基づ
3 職員手当等	1	特殊勤務手当 1	く、行旅病人・死亡人の措置に要する経
12 役務費	1	広告料 1	費（科目設定）
13 委託料	1	行旅病人・死亡人措置業務委託料 1	
			障害者等の作品展への出展者に対する記
11 需用費	76	消耗品費 76	念品など障害者福祉の推進に要する経費
			社会福祉協議会の人件費や町民の福祉向
19 負担金補助 及び交付金	10,049	社会福祉協議会補助金 10,049	上を図る事業に対する補助金
			嵐山郷内の福祉作業所において、障害者
13 委託料	936	地域ふれあい事業委託料 936	等に対し作業訓練や創作活動を提供す
			ための経費
			自立支援給付による介護給付及び訓練等
13 委託料	204	主治医意見書作成委託料 162	給付支給決定に必要な調査、及び障害支
		認定調査委託料 42	援区分判定等に要する経費
19 負担金補助 及び交付金	903	比企広域市町村圏組合負担金 903	
			障害者に対し自立訓練や授産活動の場を
19 負担金補助 及び交付金	929	精神障害者小規模作業所運営費負 担金 1	提供する地域活動支援センターや、入居
		障害者福祉施設等支援事業補助金 928	生活を行う生活ホーム等の施設運営費を
			支援する経費
			身体障害（児）者が身体の欠損又は身体
19 負担金補助 及び交付金	4,776	補装具給付負担金 4,776	機能の損傷を補い、日常生活を容易にす
			るために必要な補装具の給付・修理に要
			する経費
			障害者等に対し居宅介護、短期入所、就
11 需用費	11	消耗品費 11	労支援、施設入所支援、生活支援等を提
12 役務費	252	手数料 252	供するための経費
14 使用料及び 賃借料	573	機械器具借上料 573	
20 扶助費	281,915	介護給付・訓練等給付事業 281,915	
			身体障害者や、18歳未満で体に障害や病
13 委託料	10	審査事務委託料 10	気があり、手術等で障害の改善が期待で
19 負担金補助 及び交付金	20,739	自立支援医療費負担金 20,739	きる子どもの障害の軽減、機能回復のた
			めに行われる医療に対する医療費給付に
			要する経費

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				5,184			
(13) 重度心身障害者医療費支給事業				(健康いきいき課)			
	49,125	51,971	△2,846	24,360 県支出金 24,360			24,765
(14) 障害者生活支援事業				(健康いきいき課)			
	36,459	35,257	1,202	12,091 国庫支出金 4,000 県支出金 8,091			24,368
(15) 難病患者支援事業				(健康いきいき課)			
	36	676	△640	27 県支出金 27			9
(16) 犯罪被害者等支援事業				(健康いきいき課)			
	31	31	0				31
(17) 障害者相談支援事業				(健康いきいき課)			
	1,419	2,183	△764				1,419
(18) 地域福祉人材育成事業				(健康いきいき課)			
	800	800	0			800 繰入金 800	
(19) 地域福祉人材育成基金管理事業				(総務課)			
	1	1	0			1 財産収入 1	

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 需用費	37	印刷製本費 37	重度心身障害者に対して申請のあった保険診療分医療費を助成する経費
13 委託料	368	審査事務委託料 368	
20 扶助費	48,720	重度心身障害者医療費給付金 48,720	
11 需用費	55	消耗品費 4	日常生活用具給付、移動支援事業、手話通訳者派遣事業、生活サポート事業、在宅重度心身障害者手当支給事業、通所サービス、成年後見事業等、在宅障害者に対する支援に要する経費
		印刷製本費 51	
12 役務費	210	福祉タクシー利用券取扱手数料 210	
13 委託料	1,278	地域生活支援事業委託料 1,278	
19 負担金補助及び交付金	21,219	地域生活支援事業負担金 4,716	
		相談支援事業負担金 7,354	
		生活サポート事業費補助金 8,487	
		地域生活支援事業補助金 379	
		共同生活援助等事業補助金 282	
		障害者自立支援特別対策事業補助金 1	
20 扶助費	13,697	地域生活支援事業 3,737	
		在宅重度心身障害者手当 9,960	
20 扶助費	36	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付 36	小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具給付に要する経費
19 負担金補助及び交付金	30	埼玉県犯罪被害者援助センター負担金 30	犯罪行為により障害を受けた町民又はその行為により不慮の死を遂げた町民の遺族の心身の早期回復を願い町として支援する経費
20 扶助費	1	扶助費 1	
1 報酬	1,260	嘱託員報酬 1,260	障害者の相談等生活支援に要する経費
8 報償費	40	報償費 40	
9 旅費	117	費用弁償 86	
		普通旅費 31	
12 役務費	2	保険料 2	
19 負担金補助及び交付金	800	地域福祉人材育成助成金 800	地域福祉に携わる人材を確保・育成するため、福祉関係事業所に勤務する有資格者に対し助成金を交付するための経費〔対象者〕 嵐山町に住所を有し、比企郡市内の福祉関係事業所に勤務する社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士等
25 積立金	1	地域福祉人材育成基金積立金 1	地域福祉の向上に資する人材育成を推進するため、地域福祉人材育成基金に積み立てる経費

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 臨時福祉給付金事業								
		0	466	△466				
2 老人福祉費		44,234	38,542	5,692	334	4,200	2,307	37,393

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	945	1 介護保険関連施設やすら	
3 職員手当等	400	ぎ管理事業	
8 報償費	91	2 老人保護措置事業	
9 旅費	68	3 ホームヘルプサービス運	
11 需用費	2,486	営事業	
12 役務費	395	4 老人クラブ助成事業	
13 委託料	17,195	5 在宅高齢者等日常生活支	
14 使用料及び	3,659	援事業	
賃借料		6 高齢者就業促進事業	
15 工事請負費	5,724	7 介護保険利用者負担助成	
19 負担金補助	13,270	事業	
及び交付金		8 地域包括支援センター事	介護予防施設ふれあいプラザやすらぎ等の管理運営に要する経費
20 扶助費	1	業	
		9 高齢者外出支援事業	
		10 在宅高齢者短期入所事業	
		11 高齢者運転免許証自主返	
		納支援事業	
11 需用費	2,214	消耗品費	一定の理由により自宅での生活が困難な場合に、老人福祉法により保護するための経費（科目設定）
		光熱水費	
		修繕料	
12 役務費	355	通信運搬費	
		火災保険料	
		傷害保険料	
		浄化槽検査手数料	
13 委託料	9,129	浄化槽保守管理委託料	
		警備委託料	
		やすらぎ総合管理業務委託料	
		やすらぎ等施設管理委託料	
14 使用料及び	1,657	使用料	在宅で生活する高齢者に、ホームヘルパーを派遣し日常生活の援助を行うための経費（科目設定）
賃借料		テレビ受信料	
		機械器具借上料	
15 工事請負費	5,724	工事請負費	
8 報償費	1	委員報償	
13 委託料	1	老人保護措置委託料	
20 扶助費	1	扶助費	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4) 老人クラブ助成事業 (長寿生きがい課)							
	1,445	1,675	△230	332 県支出金 332			1,113
(5) 在宅高齢者等日常生活支援事業 (長寿生きがい課)							
	525	548	△23				525
(6) 高齢者就業促進事業 (長寿生きがい課)							
	11,711	11,549	162				11,711
(7) 介護保険利用者負担助成事業 (長寿生きがい課)							
	1	1	0	1 県支出金 1			
(8) 地域包括支援センター事業 (長寿生きがい課)							
	3,607	3,703	△96			655 諸収入 655	2,952
(9) 高齢者外出支援事業 (長寿生きがい課)							
	7,512	8,726	△1,214				7,512
(10) 在宅高齢者短期入所事業 (長寿生きがい課)							
	54	54	0			18 分担金及び 負担金 18	36

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			老人クラブに対する助成を行うための経費
19 負担金補助及び交付金	1, 445	埼玉県老人クラブ連合会負担金 99 比企地区老人クラブ負担金 50 老人クラブ連合会等補助金 1, 296	
12 役務費	31	通信運搬費 31	
13 委託料	25	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託料 25	ひとり暮らしやねたきり等の高齢者が、日常生活を安心して安全に暮らせるための各種サービスの提供に要する経費
14 使用料及び賃借料	457	使用料 457	
19 負担金補助及び交付金	12	訪問理美容サービス利用者補助金 12	
19 負担金補助及び交付金	11, 711	シルバー人材センター補助金 11, 711	高齢者が、その能力や経験を活かし、生きがいを感じ働けるようシルバー人材センターに補助金を交付する経費
19 負担金補助及び交付金	1	介護保険利用者負担助成事業補助金 1	
1 報酬	945	嘱託員報酬 945	介護サービスの利用促進を図るため、社会福祉法人等が行う介護サービス利用料負担額のうち、低所得者に対し負担軽減を行うための経費（科目設定）
3 職員手当等	400	時間外勤務手当 400	
8 報償費	90	委員報償 90	
9 旅費	68	費用弁償 29 普通旅費 39	
11 需用費	14	消耗品費 14	
12 役務費	9	手数料 9	
13 委託料	455	電算委託料 454 居宅介護支援サービス計画委託料 1	
14 使用料及び賃借料	1, 545	機械器具借上料 1, 545	
19 負担金補助及び交付金	81	研修負担金 81	
11 需用費	194	印刷製本費 194	
13 委託料	7, 318	高齢者外出支援タクシー実施委託料 7, 318	
13 委託料	54	在宅高齢者短期入所事業委託料 54	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(11) 高齢者運転免許証自主返納支援事業 (長寿生きがい課)							
	297	851	△554				297
△ 高齢者スポーツ促進事業							
	0	11	△11				
3 介護保険事業費	238,715	243,905	△5,190	1,464		1,155	236,096
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	67,851	73,068	△5,217			655 諸収入 655	67,196
(2) 介護保険総務事業 (長寿生きがい課)							
	279	3,530	△3,251				279
(3) 介護保険特別会計繰出事業 (長寿生きがい課)							
	162,031	159,585	2,446	1,464 国庫支出金 976 県支出金 488			160,567
(4) 介護保険利用料助成事業 (長寿生きがい課)							
	8,554	7,722	832			500 諸収入 500	8,054
4 老人医療費	5	5	0	2		2	1
(1) 老人保健事業 (町民課)							
	5	5	0	2 国庫支出金 1 県支出金		2 諸収入 2	1

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			運転免許証を自主返納した70歳以上の方 に対し、タクシー料金の一部等を助成す るための経費
11 需用費	64	印刷製本費 64	
13 委託料	213	高齢者運転免許証自主返納支援タ クシー実施委託料 213	
19 負担金補助 及び交付金	20	運転経歴証明書交付手数料補助金 20	
2 給料	38,245	1 一般職給与費等 67,851	
3 職員手当等	18,618	2 介護保険総務事業 279	
4 共済費	11,267	3 介護保険特別会計繰出事 業 162,031	
20 扶助費	8,554	4 介護保険利用料助成事業 8,554	
28 繰出金	162,031		
			長寿生きがい課職員の給与 10人
2 給料	38,245	一般職 38,245	
3 職員手当等	18,339	管理職手当 1,668	
		扶養手当 750	
		住居手当 648	
		一般職通勤手当 662	
		一般職期末手当 8,739	
		勤勉手当 5,872	
4 共済費	11,267	市町村共済組合負担金（一般職） 11,267	
			介護保険関連事業に係る一般行政事務執 行に要する経費
3 職員手当等	279	時間外勤務手当 279	
			介護保険特別会計へ、保険料軽減分・介 護給付費・地域支援事業費・一般管理費 ・事務費分の町負担金として繰り出すた めの経費
28 繰出金	162,031	介護保険特別会計繰出金 162,031	
			介護保険サービス利用料について、段階 に応じて利用料の1割から全額を助成す るための経費
20 扶助費	8,554	扶助費 8,554	
13 委託料	1	1 老人保健事業 5	
19 負担金補助 及び交付金	2		
23 償還金利子 及び割引料	2		
			平成23年度に老人保健特別会計を廃止し たため、老人医療費の支払が生じた場合 に支出するための経費（科目設定）
13 委託料	1	審査支払委託料 1	
19 負担金補助 及び交付金	2	老人保健医療給付費負担金 1 老人保健医療支給費負担金 1	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				1			
5 国民年金事務費	3,956	3,750	206	3,937			19
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	3,937	3,731	206	3,937 国庫支出金 3,937			
(2) 国民年金総務事業 (町民課)							
	19	19	0				19
6 国民健康保険事業費	141,123	103,599	37,524	63,582			77,541
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	26,059	26,310	△251				26,059
(2) 国民健康保険総務事業 (町民課)							
	240	240	0				240
(3) 国民健康保険特別会計繰出事業 (町民課)							
	114,733	76,955	37,778	63,582 国庫支出金 16,215 県支出金 47,367			51,151
(4) 町内建設・土建国保組合助成事業 (町民課)							
	91	94	△3				91
7 後期高齢者医療事業費	231,951	213,138	18,813	30,604		7,050	194,297

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
23 償還金利子 及び割引料	2	還付金 1 返還金 1	
2 給料	2,397	1 一般職給与費等 3,937	
3 職員手当等	896	2 国民年金総務事業 19	
4 共済費	660		
9 旅費	3		
			町民課職員の給与 1人
2 給料	2,397	一般職 2,397	
3 職員手当等	880	一般職期末手当 520 勤勉手当 360	
4 共済費	660	市町村共済組合負担金（一般職） 660	
			年金事務に係る一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	16	時間外勤務手当 16	
9 旅費	3	普通旅費 3	
2 給料	15,107	1 一般職給与費等 26,059	
3 職員手当等	6,794	2 国民健康保険総務事業 240	
4 共済費	4,398	3 国民健康保険特別会計繰出事業 114,733	
19 負担金補助 及び交付金	91	4 町内建設・土建国保組合 助成事業 91	
28 繰出金	114,733		
			町民課職員の給与 4人
2 給料	15,107	一般職 15,107	
3 職員手当等	6,554	管理職手当 504 扶養手当 78 住居手当 1 一般職通勤手当 411 一般職期末手当 3,297 勤勉手当 2,263	
4 共済費	4,398	市町村共済組合負担金（一般職） 4,398	
			国民健康保険事務に係る一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	240	時間外勤務手当 240	
28 繰出金	114,733	国民健康保険特別会計繰出金 114,733	
			国民健康保険特別会計へ保険基盤安定分（低所得者軽減分補助）、出産育児一時金分、国保財政安定化支援分及びその他繰入（主に事務費分）等、法の規定により繰り出すための経費
			町内建設・土建国民健康保険組合に助成するための経費
19 負担金補助 及び交付金	91	埼玉県建設国民健康保険組合負担金 91	
9 旅費	6	1 後期高齢者医療保険事業 231,951	
11 需用費	36		
13 委託料	10,064		

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 後期高齢者医療保険事業							(町民課)
	231,951	213,138	18,813	30,604		7,050	194,297
				県支出金 30,604		諸収入 7,050	
計	1,111,177	982,420	128,757	370,118	4,200	11,628	725,231

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	176,260	155,200	21,060	60,167		97	115,996
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	33,919	32,408	1,511				33,919
(2) 児童福祉総務事業							(子育て支援課)
	283	289	△6	47			236
				国庫支出金			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	180, 035		
28 繰出金	41, 810		
			後期高齢者医療保険に係る広域連合への 負担や後期高齢者医療特別会計へ共通経 費、医療費分、事務費分等の繰り出しを 行うための経費
9 旅費	6	普通旅費 6	
11 需用費	36	消耗品費 5 印刷製本費 31	
13 委託料	10, 064	人間ドック委託料 1, 800 健康診査業務委託料 6, 464 ガン検診等委託料 1, 800	
19 負担金補助 及び交付金	180, 035	後期高齢者医療広域連合負担金 179, 435 保養所利用補助金 600	
28 繰出金	41, 810	後期高齢者医療特別会計繰出金 41, 810	

1 報酬	3,804	1 一般職給与費等	33,919	
2 給料	19,083	2 児童福祉総務事業	283	
3 職員手当等	9,117	3 児童遊園地管理事業	300	
4 共済費	5,846	4 学童保育室事業	45,894	
8 報償費	337	5 こども医療費給付事業	49,889	
9 旅費	105	6 ひとり親家庭等医療費給 付事業	4,589	
11 需用費	2,153	7 障害児通所支援事業	26,139	
12 役務費	151	8 地域子育て支援拠点運営 事業	8,783	
13 委託料	11,059	9 子ども・子育て支援事業	6,464	
14 使用料及び 賃借料	173			
19 負担金補助 及び交付金	47,980			
20 扶助費	76,451			
23 償還金利子 及び割引料	1			
				子育て支援課職員の給与 5人
2 給料	19,083	一般職	19,083	
3 職員手当等	8,990	管理職手当	1,164	
		扶養手当	318	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	245	
		一般職期末手当	4,324	
		勤勉手当	2,938	
4 共済費	5,846	市町村共済組合負担金（一般職）	5,846	
				児童福祉事業に係る一般行政事務執行に 要する経費
1 報酬	70	委員報酬	70	
3 職員手当等	127	時間外勤務手当	127	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				47			
(3) 児童遊園地管理事業				(まちづくり整備課)			
	300	300	0				300
(4) 学童保育室事業				(子育て支援課)			
	45,894	36,267	9,627	27,164 国庫支出金 12,436 県支出金 14,728			18,730
(5) こども医療費給付事業				(子育て支援課)			
	49,889	46,779	3,110	4,983 国庫支出金 250 県支出金 4,733		97 分担金及び 負担金 97	44,809
(6) ひとり親家庭等医療費給付事業				(子育て支援課)			
	4,589	4,150	439	2,166 県支出金 2,166			2,423
(7) 障害児通所支援事業				(健康いきいき課)			
	26,139	20,498	5,641	19,039 国庫支出金 11,973 県支出金 7,066			7,100
(8) 地域子育て支援拠点運営事業				(子育て支援課)			
	8,783	8,783	0	5,228 国庫支出金 2,614 県支出金 2,614			3,555
(9) 子ども・子育て支援事業				(子育て支援課)			
	6,464	5,726	738	1,540 国庫支出金 770			4,924

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
9 旅費	31	費用弁償 普通旅費	14 17
11 需用費	49	印刷製本費	49
19 負担金補助 及び交付金	5	埼玉県里親会川越はつかり会負担 金	5
23 償還金利子 及び割引料	1	返還金	1
			地区の児童遊園地の遊具の維持・管理に 要する経費
11 需用費	300	修繕料	300
			放課後保育に欠ける児童が、安全に安心 した放課後をすごせるよう学童保育室を 支援するための経費
12 役務費	98	火災保険料 浄化槽検査手数料	93 5
14 使用料及び 賃借料	173	機械器具借上料	173
19 負担金補助 及び交付金	45,623	放課後児童対策事業補助金	45,623
			満15歳に達した日以後最初の3月31日ま でのこどもの医療費のうち各種医療保険 の自己負担額に対して助成金を支給する ための経費
11 需用費	43	印刷製本費	43
13 委託料	1,818	審査事務委託料	1,818
20 扶助費	48,028	こども医療費給付金 養育医療費給付金	47,528 500
			・乳幼児医療費 18,060千円 ・こども医療費 29,468千円
			父母が婚姻を解消した児童、父又は母が 死亡又は障害の状態である児童とその監 護している者等に医療費給付を行うため の経費
11 需用費	19	印刷製本費	19
13 委託料	94	審査事務委託料	94
20 扶助費	4,476	ひとり親家庭等医療費給付金	4,476
			障害児に対し通所サービス等を提供する ための経費
12 役務費	32	手数料	32
19 負担金補助 及び交付金	2,160	在宅超重症心身障害児レスパイト ケア事業補助金	2,160
20 扶助費	23,947	扶助費	23,947
			乳幼児及びその保護者が相互の交流を行 い、子育てについての相談、情報の提供 、助言その他の援助を行う地域子育て支 援拠点の管理運営に要する経費
11 需用費	1,222	消耗品費 光熱水費 修繕料	5 1,167 50
12 役務費	21	火災保険料	21
13 委託料	7,540	消防設備保守管理委託料 地域子育て支援拠点運営業務委託 料	40 7,500
			子育て家庭がニーズに合わせて、幼稚園 や保育所などの施設や、子育て支援事業 を選択できるよう、情報提供や相談・援 助をする利用者支援事業等、子育て家庭
1 報酬	3,734	嘱託員報酬	3,734
8 報償費	337	報償金	337
9 旅費	74	費用弁償	74

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 770			
2 児童措置費	589,374	560,582	28,792	381,946		67,662	139,766
(1) 子どものための教育・保育給付事業 (子育て支援課)							
	352,674	315,362	37,312	181,434 国庫支出金 120,956 県支出金 60,478		67,662 分担金及び 負担金 67,662	103,578
(2) 児童手当・特例給付支給事業 (子育て支援課)							
	236,700	245,220	△8,520	200,512 国庫支出金 164,324 県支出金 36,188			36,188
3 保育所費	30,673	30,637	36	8,146			22,527
(1) 保育所保育事業 (子育て支援課)							
	30,187	30,151	36	7,980 国庫支出金 1,490 県支出金 6,490			22,207

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 需用費	520	消耗品費 520	を支援するための経費
13 委託料	1,607	ファミリーサポート・病児・緊急 預かり事業委託料 994 発達支援等巡回訪問事業業務委託 料 613	
19 負担金補助 及び交付金	192	ファミリーサポートセンター・緊 急サポートセンター補助金 192	
13 委託料	332,198	1 子どものための教育・保 育給付事業 352,674 2 児童手当・特例給付支給 事業 236,700	
19 負担金補助 及び交付金	20,476		
20 扶助費	236,700		
			子ども・子育て支援制度に基づく、子ど ものための教育・保育給付事業に要する 経費
13 委託料	332,198	子どものための教育・保育実施委 託料 332,198	
19 負担金補助 及び交付金	20,476	子どものための教育・保育施設型 給付費負担金 7,007 子どものための教育・保育地域型 保育給付費負担金 13,469	
			家庭等における生活の安定に寄与すると ともに、次代の社会を担う児童の健やか な育ちに資することを目的として児童手 当を支給するための経費 〔支給額〕 ・0歳から3歳未満及び3歳以上小学校修 了前（第3子以降）：月額15,000円 ・3歳以上小学校修了前（第1・2子）及 び中学校修了前及び施設入所児童：月額 10,000円 ・所得超過者：月額5,000円
20 扶助費	236,700	児童手当 232,440 特例給付 4,260	
1 報酬	20	1 保育所保育事業 30,187	
9 旅費	4	2 家庭保育室補助事業 486	
11 需用費	16		
12 役務費	69		
19 負担金補助 及び交付金	30,564		
			保育の実施及び保育所の運営の助成に要 する経費
1 報酬	20	委員報酬 20	
9 旅費	4	費用弁償 4	
11 需用費	16	消耗品費 9 印刷製本費 7	
12 役務費	69	手数料 29 賠償責任保険料 40	
19 負担金補助 及び交付金	30,078	人権保育負担金 10 特別保育対策等促進事業費補助金 28,659	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 家庭保育室補助事業							(子育て支援課)
	486	486	0	166 県支出金 166			320
計	796,307	746,419	49,888	450,259		67,759	278,289

(第3款) 民生費

(第3項) 災害救助費

1 災害救助費	6	6	0				6
(1) 災害救助事業							(健康いきいき課)
	5	5	0				5
(2) 災害見舞金支給事業							(健康いきいき課)
	1	1	0				1
計	6	6	0				6

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	118,984	81,474	37,510	20,468	10,000	4,116	84,400
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	61,374	47,832	13,542				61,374

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		障害児保育対策事業補助金 1,409	
19 負担金補助 及び交付金	486	家庭保育室運営費補助金 486	基準に適合する家庭保育室を運営し、町 が保育に欠ける乳幼児の保育を行うこと を指定した施設に補助を行うための経費

3 職員手当等	1	1 災害救助事業 5	
11 需用費	1	2 災害見舞金支給事業 1	
14 使用料及び 賃借料	1		
15 工事請負費	1		
20 扶助費	2		
			災害時の救助に要する経費（科目設定）
3 職員手当等	1	時間外勤務手当 1	
11 需用費	1	消耗品費 1	
14 使用料及び 賃借料	1	機械器具借上料 1	
15 工事請負費	1	工事請負費 1	
20 扶助費	1	扶助費 1	
20 扶助費	1	火災見舞金 1	災害見舞金の支給に関する規程に従い、 見舞金を支給するための経費（科目設定 ）

2 給料	36,244	1 一般職給与費等 61,374	
3 職員手当等	15,831	2 保健衛生総務事業 8,563	
4 共済費	9,642	3 フィットネス21パーク 管理事業 589	
7 賃金	1,465	4 保健推進員運営事業 549	
8 報償費	1,333	5 健康づくり事業 11,305	
9 旅費	20	6 生活習慣病予防事業 459	
11 需用費	1,377	7 献血事業 69	
12 役務費	200	8 健康増進センター管理事 業 35,796	
13 委託料	14,621	9 骨髄移植ドナー支援事業 280	
14 使用料及び 賃借料	855		
15 工事請負費	28,500		
19 負担金補助 及び交付金	8,896		
			健康いきいき課及び子育て支援課職員の 給与 11人
2 給料	36,244	一般職 36,244	
3 職員手当等	15,488	管理職手当 1,008	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 保健衛生総務事業				(健康いきいき課)			
	8,563	9,627	△1,064			4,020 分担金及び 負担金 4,020	4,543
(3) フィットネス21パーク管理事業				(まちづくり整備課)			
	589	1,020	△431				589
(4) 保健推進員運営事業				(健康いきいき課)			
	549	603	△54	200 県支出金 200			349
(5) 健康づくり事業				(健康いきいき課)			
	11,305	16,566	△5,261			9 諸収入 9	11,296

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	1,140 1 699 7,666 4,974	
4 共済費	9,642	市町村共済組合負担金（一般職）	9,642	
			保健事務事業に係る一般事務執行に要する経費	
3 職員手当等	343	時間外勤務手当		343
9 旅費	20	普通旅費		20
11 需用費	55	消耗品費		55
19 負担金補助及び交付金	8,145	日本健康運動指導士会負担金		10
		日本栄養士会負担金		15
		埼玉縣市町村保健師協議会負担金		21
		埼玉縣市町村行政栄養士協議会負担金		10
		比企広域救急推進協議会負担金		20
		病院群輪番制病院運営費負担金		3,227
		保健師、栄養士研修会負担金	30	
		比企保健医療圏寝たきり者歯科事業負担金	290	
		在宅当番医制事業運営費負担金	4,368	
			フィットネス21パークの維持管理に要する経費	
11 需用費	104	消耗品費 光熱水費		20 84
12 役務費	5	火災保険料		5
13 委託料	480	清掃委託料 除草委託料		180 300
			健康づくりに関する活動を展開するため、各地区に保健推進員を設置するための経費	
8 報償費	549	委員報償		549
			心身の健康づくりのための相談・教室を実施するとともに、各自が継続した活動をするための支援に要する経費	
7 賃金	1,465	臨時職員賃金		1,465
8 報償費	538	報償金		488
		報償品費		50
11 需用費	596	消耗品費		384
		印刷製本費		212
12 役務費	114	通信運搬費		114
13 委託料	7,327	電算委託料		1,569
		トレーニングルーム運営指導員委託料	3,832	
		血液検査委託料	1,148	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 生活習慣病予防事業				(健康いきいき課)			
	459	459	0	100 県支出金 100		7 諸収入 7	352
(7) 献血事業				(健康いきいき課)			
	69	69	0	28 県支出金 28			41
(8) 健康増進センター管理事業				(健康いきいき課)			
	35,796	5,018	30,778	20,000 県支出金 20,000	10,000 町債 10,000	80 使用料及び 手数料 80	5,716
(9) 骨髄移植ドナー支援事業				(健康いきいき課)			
	280	280	0	140 県支出金 140			140
2 予防費	60,136	60,031	105	280		693	59,163
(1) 基本健康診査事業				(健康いきいき課)			
	409	409	0	70 県支出金 70			339
(2) がん検診等事業				(健康いきいき課)			
	13,536	13,419	117	210 国庫支出金 146 県支出金 64		693 諸収入 693	12,633

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		運動指導業務委託料 778	
14 使用料及び賃借料	794	機械器具借上料 794	
19 負担金補助及び交付金	471	運動指導士等更新研修会負担金 20	
		健康マイレージ事業負担金 451	
			食事や運動の生活習慣を改善し、生活習慣病予防を図るための教室、相談を行うための経費
8 報償費	246	報償金 246	
11 需用費	213	消耗品費 213	
			献血の啓発、事業運営に要する経費
11 需用費	69	消耗品費 69	
			健康増進センターの施設の維持管理等に要する経費 【施工箇所】 ・健康増進センター改修工事
11 需用費	340	消耗品費 63	
		光熱水費 227	
		修繕料 50	
12 役務費	81	手数料 9	
		火災保険料 72	
13 委託料	6,814	測量設計委託料 1,500	
		電気保安管理委託料 216	
		総合管理業務委託料 5,098	
14 使用料及び賃借料	61	使用料 33	
		機械器具借上料 28	
15 工事請負費	28,500	工事請負費 28,500	骨髄移植ドナー提供者に対し、助成金を交付するための経費
19 負担金補助及び交付金	280	骨髄移植ドナー助成金 280	
8 報償費	120	1 基本健康診査事業 409	
11 需用費	1,473	2 がん検診等事業 13,536	
12 役務費	347	3 高齢者予防接種事業 12,060	
13 委託料	57,904	4 母子予防接種事業 34,131	
20 扶助費	292		
			健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者のうち医療保険制度未加入者を対象に、生活習慣病予防を目的に行う健康診査
11 需用費	9	印刷製本費 9	
13 委託料	400	基本健康診査委託料 400	がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針や健康増進法に基づき、各種がん検診等を実施するための経費
8 報償費	120	報償費 120	
11 需用費	1,027	消耗品費 237	
		印刷製本費 790	
12 役務費	347	通信運搬費 347	
13 委託料	12,041	がん検診委託料 12,041	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 高齢者予防接種事業				(健康いきいき課)			
	12,060	0	12,060				12,060
(4) 母子予防接種事業				(子育て支援課)			
	34,131	0	34,131				34,131
△ 予防接種事業							
	0	46,203	△46,203				
3 母子衛生費	24,740	20,894	3,846	586			24,154
(1) 乳幼児健診事業				(子育て支援課)			
	3,252	3,500	△248				3,252
(2) 母子保健事業				(子育て支援課)			
	3,082	2,943	139	236 国庫支出金 118 県支出金 118			2,846
(3) 妊婦健康診査事業				(子育て支援課)			
	10,705	11,188	△483				10,705
(4) 地域療育事業				(子育て支援課)			
	1,437	1,463	△26				1,437

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
20 扶助費	1	扶助費	1
11 需用費	170	消耗品費	5
		印刷製本費	165
13 委託料	11,849	予防接種医師委託料	11,849
20 扶助費	41	扶助費	41
11 需用費	267	消耗品費	26
		印刷製本費	241
13 委託料	33,614	予防接種医師委託料	33,614
20 扶助費	250	扶助費	250
1 報酬	2,880	1 乳幼児健診事業	3,252
3 職員手当等	360	2 母子保健事業	3,082
8 報償費	5,133	3 妊婦健康診査事業	10,705
9 旅費	140	4 地域療育事業	1,437
11 需用費	836	5 不妊治療支援事業	800
12 役務費	59	6 母子衛生総務事業	5,464
13 委託料	12,225		
19 負担金補助 及び交付金	2,831		
20 扶助費	276		
8 報償費	2,386	報償金	2,386
11 需用費	385	消耗品費	385
13 委託料	481	3 歳児検診 2 次検尿委託料	22
		歯科衛生士派遣委託料	459
8 報償費	2,184	報償金	2,184
11 需用費	340	消耗品費	195
		印刷製本費	145
13 委託料	558	歯科衛生士派遣委託料	32
		妊産婦外出支援タクシー実施委託料	526
11 需用費	71	消耗品費	71
13 委託料	10,352	妊婦健康診査委託料	10,352
19 負担金補助 及び交付金	6	妊婦健康診査負担金	6
20 扶助費	276	扶助費	276
8 報償費	563	報償金	563
11 需用費	40	消耗品費	40

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 不妊治療支援事業							(子育て支援課)
	800	1,800	△1,000	350 県支出金 350			450
(6) 母子衛生総務事業							(子育て支援課)
	5,464	0	5,464				5,464
4 環境衛生費	43,353	52,615	△9,262	2,562		700	40,091
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	26,634	43,782	△17,148	76 県支出金 76		698 使用料及び 手数料 698	25,860

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 委託料	834	言語聴覚士派遣委託料 834	
19 負担金補助 及び交付金	800	不妊治療費助成金 800	出産を希望する方のうち不妊治療等を行 う方を経済的に支援するための経費
			母子保健事業に係る一般事務執行に要す る経費
1 報酬	2,880	嘱託員報酬 2,880	
3 職員手当等	360	時間外勤務手当 360	
9 旅費	140	費用弁償 120 普通旅費 20	
12 役務費	59	傷害保険料 59	
19 負担金補助 及び交付金	2,025	小児初期救急事業運営費負担金 2,025	
1 報酬	660	1 一般職給与費等 26,634	
2 給料	14,488	2 環境衛生総務事業 85	
3 職員手当等	7,622	3 環境審議会運営事業 2	
4 共済費	4,579	4 ストップ温暖化推進委員 会運営事業 42	
8 報償費	315	5 空き家等対策協議会運営 事業 110	
9 旅費	52	6 環境美化推進委員運営事 業 315	
11 需用費	452	7 畜犬登録事務事業 73	
12 役務費	1,613	8 一部事務組合斎場・霊柩 車事業費負担事業 6,676	
13 委託料	5,687	9 河川美化清掃事業 145	
14 使用料及び 賃借料	18	10 美化清掃事業 1,654	
15 工事請負費	184	11 外来生物対策事業 565	
19 負担金補助 及び交付金	7,683	12 空き家等管理事業 33	
		13 空き家利活用モデル事業 500	
		14 地域猫活動推進事業 450	
		15 災害廃棄物処理計画策定 支援事業 5,110	
		16 ぽい捨て・路上喫煙防 止対策事業 591	
		17 第二種特定鳥獣個体分析 調査事業 368	
			環境農政課職員の給与 4人
2 給料	14,488	一般職 14,488	
3 職員手当等	7,567	管理職手当 504	
		扶養手当 594	
		住居手当 648	
		一般職通勤手当 134	
		一般職期末手当 3,413	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2) 環境衛生総務事業					(環境農政課)			
	85	90	△5					85
(3) 環境審議会運営事業					(環境農政課)			
	2	2	0					2
(4) ストップ温暖化推進委員会運営事業					(環境農政課)			
	42	2	40					42
(5) 空き家等対策協議会運営事業					(環境農政課)			
	110	110	0					110
(6) 環境美化推進委員運営事業					(環境農政課)			
	315	315	0					315
(7) 畜犬登録事務事業					(環境農政課)			
	73	83	△10			2 使用料及び 手数料 2		71
(8) 一部事務組合斎場・霊柩車事業費負担事業					(環境農政課)			
	6,676	2,564	4,112					6,676
(9) 河川美化清掃事業					(環境農政課)			
	145	145	0					145
(10) 美化清掃事業					(環境農政課)			
	1,654	1,667	△13					1,654
(11) 外来生物対策事業					(環境農政課)			
	565	654	△89	143 県支出金 143				422
(12) 空き家等管理事業					(環境農政課)			
	33	501	△468					33
(13) 空き家利活用モデル事業					(環境農政課)			
	500	500	0					500

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		勤勉手当 2,274	
4 共済費	4,579	市町村共済組合負担金（一般職） 4,579	
			環境農政課みどり環境担当の環境衛生に係る一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	55	時間外勤務手当 55	
9 旅費	15	普通旅費 15	
11 需用費	15	消耗品費 15	
			環境審議会の運営に要する経費
1 報酬	1	委員報酬 1	
9 旅費	1	費用弁償 1	
			ストップ温暖化推進委員会の運営に要する経費
1 報酬	35	委員報酬 35	
9 旅費	7	費用弁償 7	
			空家等対策協議会の運営・特定空家等の調査等に要する経費
1 報酬	91	委員報酬 91	
9 旅費	19	費用弁償 19	
			ごみの減量化を図る町の施策への協力や地域のリサイクル活動を推進するための委員報償に要する経費
8 報償費	315	委員報償 315	
			犬の登録管理及び狂犬病予防に要する経費
11 需用費	55	消耗品費 55	
14 使用料及び賃借料	18	機械器具借上料 18	
			近隣自治体との連携・協力による斎場施設及び霊柩車の運営に要する経費
19 負担金補助及び交付金	6,676	比企広域市町村圏組合負担金 6,676	
			槻川流域の河川環境美化の推進を図るため、槻川をきれいにする会が主体となり実施する河川清掃及びウグイの放流等を行うための経費
11 需用費	88	消耗品費 88	
19 負担金補助及び交付金	57	槻川をきれいにする会負担金 57	
			町民主体による美化清掃運動に要する経費
11 需用費	44	消耗品費 44	
12 役務費	1,610	手数料 1,610	
			一般家庭の家屋や農作物、自然生態系へ大きな影響を及ぼしているアライグマ等の外来生物駆除対策に要する経費
1 報酬	533	嘱託員報酬 533	
9 旅費	10	費用弁償 10	
11 需用費	22	消耗品費 22	
			空家等対策計画に伴い空家等及び特定空家の適正な管理のための経費
11 需用費	30	消耗品費 30	
12 役務費	3	通信運搬費 3	
			空き家の利活用により地域の交流を促進させるため、改修等に必要の費用を補助する経費
19 負担金補助及び交付金	500	空き家利活用モデル事業補助金 500	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(14) 地域猫活動推進事業 (環境農政課)							
	450	400	50	400 県支出金 400			50
(15) 災害廃棄物処理計画策定支援事業 (環境農政課)							
	5,110	0	5,110	1,576 国庫支出金 1,576			3,534
(16) ぼい捨て・路上喫煙防止対策事業 (環境農政課)							
	591	0	591				591
(17) 第二種特定鳥獣個体分析調査事業 (環境農政課)							
	368	0	368	367 県支出金 367			1
△ 地球温暖化防止事業							
	0	1,800	△1,800				
5 公害対策費	3,278	3,149	129				3,278
(1) 公害対策総務事業 (環境農政課)							
	23	25	△2				23
(2) 水質等調査事業 (環境農政課)							
	3,255	3,124	131				3,255
計	250,491	218,163	32,328	23,896	10,000	5,509	211,086

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

1 塵芥処理費	261,267	263,333	△2,066			6,204	255,063
(1) ごみ減量化推進事業 (環境農政課)							
	835	869	△34				835

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	450	地域猫活動推進事業費補助金 450	地域における野良猫対策としての地域猫活動を支援するための経費
13 委託料	5,110	災害廃棄物処理計画策定業務委託料 5,110	【新規】可燃ごみ等が埼玉中部資源循環組合で移行処理されることに伴い、災害廃棄物処理計画の策定するための経費
11 需用費	198	消耗品費 198	【新規】ぼい捨てゼロできれいなまちづくり条例の施行に伴い、町内の環境保全、生活環境の保持に資するため、禁煙
13 委託料	209	禁煙等周知看板作成業務委託料 209	等強化区域等に関し、周知、指導等を行うための経費
15 工事請負費	184	工事請負費 184	【新規】町内全域でのイノシシによる農業被害の防止、軽減を図るため、有害鳥獣捕獲を委託するための経費
13 委託料	368	第二種特定鳥獣捕獲業務委託料 368	
9 旅費	3	1 公害対策総務事業 23	公害対策事業に要する経費
11 需用費	13	2 水質等調査事業 3,255	
13 委託料	3,255		
19 負担金補助 及び交付金	7		
9 旅費	3	普通旅費 3	比企河川合同水質調査、花見台工業団地調整池の水質調査等に要する経費
11 需用費	13	消耗品費 13	
19 負担金補助 及び交付金	7	埼玉県西部地区環境事務研究会負担金 7	
13 委託料	3,255	河川水質検査委託料 2,111 水質、騒音、悪臭調査業務委託料 1,144	

11 需用費	887	1 ごみ減量化推進事業 835	ごみの減量化の推進に要する経費
12 役務費	425	2 不法投棄物処理事業 536	
13 委託料	79,369	3 一部事務組合塵芥処理費負担事業 180,477	
19 負担金補助 及び交付金	180,586	4 ごみ資源収集運搬事業 79,419	
11 需用費	726	印刷製本費 726	
19 負担金補助 及び交付金	109	埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10 生ごみ処理器設置補助金 99	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2) 不法投棄物処理事業 (環境農政課)							
	536	615	△79				536
(3) 一部事務組合塵芥処理費負担事業 (環境農政課)							
	180, 477	186, 059	△5, 582				180, 477
(4) ごみ資源収集運搬事業 (環境農政課)							
	79, 419	75, 790	3, 629			6, 204 使用料及び 手数料 204 諸収入 6, 000	73, 215
2 し尿処理費	55, 222	55, 222	0			187	55, 035
(1) し尿券売捌委託事業 (会計課)							
	187	187	0			187 諸収入 187	
(2) 一部事務組合し尿処理費負担事業 (環境農政課)							
	55, 035	55, 035	0				55, 035
計	316, 489	318, 555	△2, 066			6, 391	310, 098

(第5款) 労働費

(第1項) 労働諸費

1 労働諸費	161	119	42				161
(1) 労働総務事業 (企業支援課)							
	161	119	42				161
計	161	119	42				161

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

1 農業委員会費	22,672	19,467	3,205	970		12	21,690
----------	--------	--------	-------	-----	--	----	--------

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
				不法投棄物の処理に要する経費
11 需用費	111	消耗品費	111	
12 役務費	425	手数料	425	
				小川地区衛生組合等における一般廃棄物の処理及び埼玉中部資源循環組合の運営に要する経費
19 負担金補助及び交付金	180, 477	小川地区衛生組合負担金 埼玉中部資源循環組合負担金	154, 355 26, 122	
				町内の各家庭から排出される一般家庭ごみ・資源物の収集運搬に要する経費
11 需用費	50	消耗品費	50	
13 委託料	79, 369	ごみ資源収集運搬委託料	79, 369	
13 委託料	187	1 し尿券売捌委託事業	187	
19 負担金補助及び交付金	55, 035	2 一部事務組合し尿処理費負担事業	55, 035	
				し尿券の売り捌きを委託するための経費
13 委託料	187	し尿券売捌委託料	187	
				小川地区衛生組合でし尿等の処理に要する経費
19 負担金補助及び交付金	55, 035	小川地区衛生組合負担金	55, 035	

19 負担金補助及び交付金	161	1 労働総務事業	161	
				労働関係団体に対する負担金
19 負担金補助及び交付金	161	埼玉県雇用開発協会負担金	12	
		連合埼玉比企地域協議会負担金	98	
		東松山地区雇用対策協議会負担金	13	
		比企地域労働者福祉協議会負担金	38	

1 報酬	2,949	1 一般職給与費等	17,541
2 給料	9,651	2 農業委員会運営事業	3,842
3 職員手当等	4,885	3 農業者年金事業	50
4 共済費	3,058	4 農業振興事業	1,239
9 旅費	746		
10 交際費	50		
11 需用費	170		
12 役務費	48		

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	17,541	14,636	2,905			12 使用料及び 手数料 12	17,529
(2) 農業委員会運営事業				(環境農政課)			
	3,842	3,766	76	970 県支出金 970			2,872
(3) 農業者年金事業				(環境農政課)			
	50	50	0				50
(4) 農業振興事業				(環境農政課)			
	1,239	1,015	224				1,239
2 農業総務費	44,022	42,242	1,780				44,022
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	42,190	40,064	2,126				42,190

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 委託料	1,070		
19 負担金補助 及び交付金	45		
			環境農政課職員の給与 2人
2 給料	9,651	一般職 9,651	
3 職員手当等	4,832	管理職手当 660 扶養手当 156 住居手当 1 一般職通勤手当 86 一般職期末手当 2,335 勤勉手当 1,594	
4 共済費	3,058	市町村共済組合負担金（一般職） 3,058	
			農業委員会及び利用農地最適化推進委員 の運営に要する経費
1 報酬	2,949	委員報酬 2,949	
9 旅費	718	費用弁償 700 普通旅費 18	
10 交際費	50	交際費 50	
11 需用費	80	消耗品費 79 被服費 1	
19 負担金補助 及び交付金	45	農業委員会比企地区協議会負担金 31 女性農業委員負担金 14	
			農業者年金基金からの受託事業である農 業者年金受給者等の事務処理に要する経 費
3 職員手当等	33	時間外勤務手当 33	
9 旅費	7	普通旅費 7	
11 需用費	10	消耗品費 10	
			農業委員会が行う農業の振興に要する経 費及び農地利用最適化推進委員が行う農 地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発 生防止と解消に要する経費
3 職員手当等	20	時間外勤務手当 20	
9 旅費	21	普通旅費 21	
11 需用費	80	消耗品費 11 印刷製本費 69	
12 役務費	48	傷害保険料 48	
13 委託料	1,070	電算委託料 1,070	
2 給料	23,429	1 一般職給与費等 42,190	
3 職員手当等	12,135	2 農業総務事業 1,832	
4 共済費	7,471		
9 旅費	73		
19 負担金補助 及び交付金	914		
			環境農政課職員の給与 6人
2 給料	23,429	一般職 23,429	
3 職員手当等	11,290	管理職手当 660 扶養手当 678 住居手当 324 一般職通勤手当 381	

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業総務事業				(環境農政課)			
	1,832	2,178	△346				1,832
3 農業振興費	82,910	54,342	28,568	41,200	11,800	152	29,758
(1) 地産地消事業				(環境農政課)			
	79	79	0				79
(2) 農業者支援事業				(環境農政課)			
	8,586	46,492	△37,906	2,595		152	5,839
				県支出金 2,595		諸収入 152	

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		一般職期末手当 5,524 勤勉手当 3,723	
4 共済費	7,471	市町村共済組合負担金（一般職） 7,471	
			農業行政に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	845	時間外勤務手当 845	
9 旅費	73	普通旅費 38 特別旅費 35	
19 負担金補助及び交付金	914	埼玉県農業農村振興対策協議会負担金 15 比企地域農業振興協議会負担金 70 埼玉中部農業共済組合負担金 706 埼玉県農業会議負担金 123	
1 報酬	3,130	1 地産地消事業 79	
8 報償費	135	2 農業者支援事業 8,586	
11 需用費	2,901	3 農業資金利子補給事業 3	
12 役務費	445	4 農業次世代人材投資事業 3,000	
13 委託料	5,596	5 担い手育成らん丸塾運営事業 3,415	
14 使用料及び賃借料	422	6 地域六次産業化推進事業 4,692	
15 工事請負費	26,386	7 千年の苑事業 63,135	
17 公有財産購入費	1,559		
18 備品購入費	3,557		
19 負担金補助及び交付金	38,604		
22 補償、補填及び賠償金	175		
			消費者の求める安全安心な農産物の提供に向けて、農薬や化学肥料を極力抑えた地元農産物の栽培技術の普及体制の強化を図ると共に、地元で農業を行ってもらえるよう子どもの意識の啓発を図るための経費
11 需用費	79	消耗品費 79	
			農業者の担い手や農業団体の育成等農業者の支援を行うための経費
1 報酬	250	嘱託員報酬 250	
11 需用費	822	消耗品費 732 光熱水費 90	
12 役務費	94	手数料 55 火災保険料 33 浄化槽検査手数料 6	
13 委託料	890	浄化槽保守管理委託料 87 有害鳥獣捕獲委託料 803	
14 使用料及び賃借料	144	土地借上料 144	

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 農業資金利子補給事業 (環境農政課)							
	3	7	△4				3
(4) 農業次世代人材投資事業 (環境農政課)							
	3,000	4,500	△1,500	3,000 県支出金			
				3,000			
(5) 担い手育成らん丸塾運営事業 (環境農政課)							
	3,415	2,529	886	2,560 県支出金			855
				2,560			
(6) 地域六次産業化推進事業 (環境農政課)							
	4,692	735	3,957	2,346 国庫支出金			2,346
				2,346			
(7) 千年の苑事業 (環境農政課)							
	63,135	0	63,135	30,699 国庫支出金	11,800 町債		20,636
				30,699	11,800		
4 畜産業費	460	479	△19				460

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	6,386	環境保全型農業推進協議会負担金 60 水道加入金 381 農業者フォローアップ事業補助金 2,000 環境保全型農業推進協議会補助金 1,124 農業再生協議会補助金 1,936 比企のらぼう菜生産者団体育成事業補助金 90 環境保全型農業直接支払事業補助金 685 地域6次産業化推進事業補助金 110	
			農業経営の近代化や経営改善のため、金融機関から借り入れた資金の利子補給を行うための経費
19 負担金補助 及び交付金	3	農業近代化資金等利子補給補助金 3	
			自主独立する青年就農者の経営不安定な就農初期段階に対する支援を行うための経費
19 負担金補助 及び交付金	3,000	農業次世代人材投資補助金 3,000	
			ほうれん草の施設栽培による新規就農者を育成・指導するための農業担い手塾（嵐丸塾）を運営するための経費
19 負担金補助 及び交付金	3,415	らん丸塾運営費補助金 3,415	
			農産物を加工し付加価値をつけて販売をすることにより商品のブランド化や農家の収入増加と活性化を推進するための経費
8 報償費	135	委員報償 135	
11 需用費	1,000	印刷製本費 1,000	
18 備品購入費	3,557	備品購入費 3,557	
			【新規】観光ラベンダー農園「千年の苑」に要する経費
1 報酬	2,880	千年の苑事業推進員報酬 2,880	
11 需用費	1,000	消耗品費 500 印刷製本費 500	
12 役務費	351	手数料 351	
13 委託料	4,706	千年の苑事業推進計画策定業務委託料 4,706	
14 使用料及び 賃借料	278	イベント器具借上料 278	
15 工事請負費	26,386	工事請負費 26,386	
17 公有財産購入費	1,559	土地購入費 1,559	
19 負担金補助 及び交付金	25,800	千年の苑事業補助金 25,800	
22 補償、補填 及び賠償金	175	物件補償費 175	
9 旅費	2	1 畜産振興事業 460	
12 役務費	17		

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 畜産振興事業				(環境農政課)			
	460	479	△19				460
5 農地費	21,176	25,604	△4,428	10,047		112	11,017
(1) 土地改良事業				(環境農政課)			
	8,194	6,716	1,478			112 諸収入 112	8,082
(2) 農業用施設整備事業				(環境農政課)			
	6,918	13,540	△6,622	5,500 県支出金 5,500			1,418
(3) 多面的機能支援事業				(環境農政課)			
	6,064	5,348	716	4,547 県支出金			1,517

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	441		
			畜産業の近代的経営を推進し、経営基盤
9 旅費	2	普通旅費 2	の確立を図るための経費
12 役務費	17	火災保険料 17	
19 負担金補助 及び交付金	441	埼玉県畜産会負担金 72 畜産振興対策事業補助金 293 乳牛結核病等検査事業補助金 46 畜産協会補助金 30	
7 賃金	540	1 土地改良事業 8,194	
11 需用費	512	2 農業用施設整備事業 6,918	
13 委託料	5,508	3 多面的機能支援事業 6,064	
14 使用料及び 賃借料	350		
16 原材料費	200		
19 負担金補助 及び交付金	13,996		
22 補償、補填 及び賠償金	70		
			土地改良事業及び土地改良団体への支援
11 需用費	192	光熱水費 192	を行うための経費
19 負担金補助 及び交付金	7,932	埼玉県土地改良事業団体連合会負担金 52 東松山土地改良推進協議会負担金 22 比企丘陵農業遺産推進協議会負担金 50 農業振興対策事業補助金 500 嵐山町土地改良団体連絡協議会補助金 576 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 6,732	
22 補償、補填 及び賠償金	70	補償金 70	
			農業施設の改修、維持管理に要する経費
7 賃金	540	作業員賃金 540	【実施箇所】
11 需用費	320	消耗品費 70 修繕料 250	農村地域防災減災事業（川後岩沼）
13 委託料	5,508	測量設計委託料 5,508	
14 使用料及び 賃借料	350	機械器具借上料 350	
16 原材料費	200	原材料費 200	
			農村環境の保全のため、地域で行う共同
19 負担金補助 及び交付金	6,064	多面的機能支援事業補助金 6,064	活動に対する支援を行うための経費

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				4,547			
計	171,240	142,134	29,106	52,217	11,800	276	106,947

(第6款) 農林水産業費

(第2項) 林業費

1 林業振興費	16,335	18,161	△1,826	15,000			1,335
(1) 林業振興事業				(環境農政課)			
	16,335	18,161	△1,826	15,000 県支出金 15,000			1,335
計	16,335	18,161	△1,826	15,000			1,335

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	51,556	30,860	20,696		4,200	220	47,136
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	40,893	25,845	15,048				40,893
(2) 商業総務事業				(企業支援課)			
	359	415	△56				359

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

13 委託料	16,200	1 林業振興事業	16,335	
19 負担金補助 及び交付金	135			
				林業の振興を図るための経費
13 委託料	16,200	伐採委託料	16,200	
19 負担金補助 及び交付金	135	埼玉県山村・林業振興協議会負担 金	8	
		比企大里林業対策協議会負担金	10	
		埼玉県治山林道協会負担金	79	
		林業研究会補助金	38	

2 給料	22,945	1 一般職給与費等	40,893	
3 職員手当等	11,716	2 商業総務事業	359	
4 共済費	6,432	3 工業総務事業	17	
9 旅費	67	4 花見台工業団地管理セン ター管理事業	9,287	
11 需用費	59	5 子育て高齢者応援リフォ ーム補助事業	1,000	
12 役務費	45			
13 委託料	3,500			
15 工事請負費	5,692			
19 負担金補助 及び交付金	1,100			
				企業支援課職員の給与 6人
2 給料	22,945	一般職	22,945	
3 職員手当等	11,516	管理職手当	1,668	
		扶養手当	1,170	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	147	
		一般職期末手当	5,172	
		勤勉手当	3,358	
4 共済費	6,432	市町村共済組合負担金（一般職）	6,432	商業行政に係る一般事務執行に要する経 費
3 職員手当等	200	時間外勤務手当	200	
9 旅費	50	普通旅費	50	
11 需用費	9	消耗品費	9	
19 負担金補助 及び交付金	100	東松山法人会比企中部地区会負担 金	100	

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 工業総務事業 (企業支援課)							
	17	5	12				17
(4) 花見台工業団地管理センター管理事業 (企業支援課)							
	9,287	3,595	5,692		4,200 町債	220 使用料及び 4,200 手数料 220	4,867
(5) 子育て高齢者応援リフォーム補助事業 (まちづくり整備課)							
	1,000	1,000	0				1,000
2 商工振興費	38,669	32,376	6,293			236	38,433
(1) 中小企業金融支援事業 (企業支援課)							
	1,000	1,000	0				1,000
(2) 商工会補助事業 (企業支援課)							
	4,848	4,650	198				4,848
(3) 嵐山まつり運営事業 (企業支援課)							
	2,178	2,693	△515				2,178
(4) 地域商業等活力創出支援事業 (企業支援課)							
	1,000	2,000	△1,000				1,000
(5) 企業誘致事業 (企業支援課)							
	26,377	21,991	4,386				26,377
(6) 地域活力創出拠点管理事業 (企業支援課)							
	3,266	0	3,266			236 使用料及び 手数料 236	3,030

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
				企業支援等工業行政に係る一般事務執行に要する経費
9 旅費	17	普通旅費	17	花見台工業団地管理センターの維持管理に要する経費
11 需用費	50	修繕料	50	
12 役務費	45	火災保険料	45	
13 委託料	3,500	花見台工業団地管理センター指定管理委託料	3,500	
15 工事請負費	5,692	工事請負費	5,692	
				子育て世帯に対する中古住宅リフォーム及び高齢者世帯のバリアフリーリフォーム改修費用に対し補助を行うための経費
19 負担金補助及び交付金	1,000	子育て高齢者応援リフォーム補助金	1,000	
3 職員手当等	243	1 中小企業金融支援事業	1,000	
8 報償費	600	2 商工会補助事業	4,848	
11 需用費	1,001	3 嵐山まつり運営事業	2,178	
12 役務費	58	4 地域商業等活力創出支援事業	1,000	
13 委託料	4,607	5 企業誘致事業	26,377	
19 負担金補助及び交付金	32,160	6 地域活力創出拠点管理事業	3,266	
				中小企業金融施策による融資等の借入れに伴う利息について、その一部を補助するための経費
19 負担金補助及び交付金	1,000	中小企業近代化資金利子補給補助金	1,000	
				商工会の活動を支援するための経費
19 負担金補助及び交付金	4,848	嵐山町商工会補助金	4,848	
				毎年11月上旬に開催する嵐山まつりを運営する、実行委員会へ補助等を行うための経費
3 職員手当等	243	時間外勤務手当	243	
19 負担金補助及び交付金	1,935	嵐山まつり実行委員会補助金	1,935	
				市街地活性化に資する事業を実施している、地域商業等活力創出推進委員会への補助を行うための経費
19 負担金補助及び交付金	1,000	地域商業等活力創出推進委員会補助金	1,000	
				企業誘致条例に基づく企業奨励金の交付等の企業の進出を促すための経費
13 委託料	3,000	環境調査業務委託料	3,000	
19 負担金補助及び交付金	23,377	企業奨励金	23,375	
		雇用促進奨励金	1	
		従業員転入奨励金	1	
				【新規】地域活力創出拠点施設の維持管理に要する経費
8 報償費	600	報償費	600	
11 需用費	1,001	消耗品費	50	
		光熱水費	901	
		修繕料	50	
12 役務費	58	火災保険料	58	
13 委託料	1,607	清掃委託料	1,577	

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 地域活力創出拠点整備事業							
	0	42	△42				
3 消費者行政推進費	652	551	101				652
(1) 消費者行政推進事業				(企業支援課)			
	652	551	101				652
4 観光費	4,662	4,588	74			52	4,610
(1) 観光総務事業				(企業支援課)			
	125	125	0				125
(2) 観光施設等管理事業				(企業支援課)			
	4,107	4,163	△56			52 諸収入 52	4,055

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		消防施設点検業務委託料 30	
8 報償費	15	1 消費者行政推進事業 652	
11 需用費	10		
19 負担金補助 及び交付金	627		
			消費者被害を防ぐための啓発及びトラブルなどに対応するための相談業務に要する経費
8 報償費	15	報償金 15	
11 需用費	10	消耗品費 10	
19 負担金補助 及び交付金	627	埼玉県西部市町村消費者行政連絡協議会負担金 7 東松山市消費生活センター負担金 620	
8 報償費	253	1 観光総務事業 125	
9 旅費	5	2 観光施設等管理事業 4,107	
11 需用費	661	3 マスコットキャラクター等維持管理事業 430	
12 役務費	164		
13 委託料	3,184		
14 使用料及び 賃借料	275		
19 負担金補助 及び交付金	120		
			観光行政に係る一般事務執行に要する経費
9 旅費	5	普通旅費 5	
19 負担金補助 及び交付金	120	日本さくらの会負担金 5 埼玉県物産観光協会負担金 15 全国京都会議負担金 50 埼玉県外国人観光客誘致推進協議会負担金 50	
8 報償費	73	報償金 73	トイレ等の観光施設の維持管理に要する経費
11 需用費	461	消耗品費 53 光熱水費 358 修繕料 50	
12 役務費	114	火災保険料 86 浄化槽検査手数料 28	
13 委託料	3,184	浄化槽保守管理委託料 1,134 清掃委託料 1,176 除草委託料 674 不法投棄廃棄物収集等業務委託料 100 都幾川桜並木管理委託料 100	
14 使用料及び 賃借料	275	土地借上料 275	

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) マスコットキャラクター等維持管理事業							(企業支援課)
	430	300	130				430
計	95,539	68,375	27,164		4,200	508	90,831

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	36,753	36,541	212	1,000		127	35,626
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	27,313	25,775	1,538	1,000 県支出金 1,000		127 使用料及び 手数料 127	26,186
(2) 道路橋りょう総務事業							(まちづくり整備課)
	402	339	63				402

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			嵐山町マスコットキャラクター「むさし嵐丸」の維持管理に要する経費
8 報償費	180	報償金 180	
11 需用費	200	消耗品費 100	
		修繕料 100	
12 役務費	50	手数料 50	

2 給料	15,284	1 一般職給与費等 27,313	
3 職員手当等	8,097	2 道路橋りょう総務事業 402	
4 共済費	4,154	3 道路管理事業 9,038	
8 報償費	1		
9 旅費	59		
11 需用費	198		
12 役務費	1,996		
13 委託料	4,630		
14 使用料及び 賃借料	2,055		
16 原材料費	201		
19 負担金補助 及び交付金	78		
			まちづくり整備課職員の給与 4人
2 給料	15,284	一般職 15,284	
3 職員手当等	7,875	管理職手当 1,440	
		扶養手当 438	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 230	
		一般職期末手当 3,467	
		勤勉手当 2,299	
4 共済費	4,154	市町村共済組合負担金（一般職） 4,154	道路の管理等に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	222	時間外勤務手当 222	
9 旅費	59	普通旅費 59	
11 需用費	43	消耗品費 43	
19 負担金補助 及び交付金	78	関東国道協会負担金 18	
		埼玉県地区用地対策連絡協議会負担金 5	
		埼玉県道路協会負担金 24	
		東松山土木研究会負担金 6	
		さいたま地方法務局東松山支局管内官公署登記事務連絡協議会負担金 7	
		関越自動車道埼玉県対策協議会負担金 3	

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 道路管理事業							(まちづくり整備課)
	9,038	10,427	△1,389				9,038
2 道路維持費	14,320	162,646	△148,326				14,320
(1) 道路維持事業							(まちづくり整備課)
	8,285	8,731	△446				8,285
(2) 道路修繕事業							(まちづくり整備課)
	6,035	153,915	△147,880				6,035
3 道路新設改良費	110,448	169,844	△59,396	49,600	37,300		23,548
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	18,555	18,891	△336				18,555

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		埼玉県街路事業促進協議会負担金 15	
			道路を円滑に管理するための経費
8 報償費	1	報償金 1	
11 需用費	155	消耗品費 125 修繕料 30	
12 役務費	1,996	手数料 1,996	
13 委託料	4,630	町道廃止・変更・認定関係路線図 作成委託料 130 道路台帳整備・補正委託料 4,500	
14 使用料及び 賃借料	2,055	使用料 914 機械器具借上料 1,141	
16 原材料費	201	原材料費 201	
3 職員手当等	1	1 道路維持事業 8,285	
7 賃金	951	2 道路修繕事業 6,035	
13 委託料	5,201		
14 使用料及び 賃借料	1,092		
15 工事請負費	6,035		
16 原材料費	1,040		
			緊急な工事及び除雪、凍結防止等道路の 維持管理に要する経費
3 職員手当等	1	時間外勤務手当 1	
7 賃金	951	作業員賃金 951	
13 委託料	5,201	植木管理委託料 2,700 除草委託料 2,500 道路除雪委託料 1	
14 使用料及び 賃借料	1,092	機械器具借上料 1,092	
16 原材料費	1,040	原材料費 1,040	
			破損等により危険となった道路の補修及 び側溝等の維持管理に要する経費
15 工事請負費	6,035	工事請負費 6,035	
2 給料	10,478	1 一般職給与費等 18,555	
3 職員手当等	5,606	2 道路改良総務事業 792	
4 共済費	3,263	3 生活道路整備事業 10,101	
13 委託料	17,001	4 幹線道路整備事業 81,000	
15 工事請負費	70,000		
17 公有財産購 入費	600		
22 補償、補填 及び賠償金	3,500		
			まちづくり整備課職員の給与 3人
2 給料	10,478	一般職 10,478	
3 職員手当等	4,814	管理職手当 504 扶養手当 360 住居手当 1	

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 道路改良総務事業				(まちづくり整備課)			
	792	792	0				792
(3) 生活道路整備事業				(まちづくり整備課)			
	10,101	18,601	△8,500	5,050 国庫支出金	4,500 町債		551
				5,050	4,500		
(4) 幹線道路整備事業				(まちづくり整備課)			
	81,000	131,560	△50,560	44,550 国庫支出金	32,800 町債		3,650
				44,550	32,800		
4 交通安全施設整備費	20,232	20,277	△45				20,232
(1) 交通安全施設管理事業				(まちづくり整備課)			
	2,970	2,895	75				2,970
(2) 道路照明灯施設管理事業				(まちづくり整備課)			
	8,720	8,720	0				8,720
(3) 道路照明灯施設設置事業				(まちづくり整備課)			
	8,542	8,662	△120				8,542
5 橋りょう維持費	22,001	28,001	△6,000	12,100	6,000		3,901
(1) 橋りょう改修事業				(まちづくり整備課)			
	22,001	28,001	△6,000	12,100 国庫支出金	6,000 町債		3,901
				12,100	6,000		
計	203,754	417,309	△213,555	62,700	43,300	127	97,627

(第8款) 土木費

(第2項) 河川費

1 河川総務費	103	44	59				103
---------	-----	----	----	--	--	--	-----

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		一般職通勤手当 186 一般職期末手当 2,260 勤勉手当 1,503	
4 共済費	3,263	市町村共済組合負担金（一般職） 3,263	
			道路新設改良事業に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	792	時間外勤務手当 792	
			地域生活道路を整備するための経費
13 委託料	7,001	測量設計委託料 7,001	【施工箇所】 ・越畑165号線
17 公有財産購入費	600	土地購入費 600	
22 補償、補填及び賠償金	2,500	物件補償費 2,500	
			幹線道路を整備するための経費
13 委託料	10,000	測量設計委託料 10,000	【施工箇所】 ・町道1-3号（大字越畑地内） ・町道1-23号（都市計画道路分）
15 工事請負費	70,000	工事請負費 70,000	
22 補償、補填及び賠償金	1,000	物件補償費 1,000	
11 需用費	11,690	1 交通安全施設管理事業 2,970	
14 使用料及び賃借料	6,001	2 道路照明灯施設管理事業 8,720	
15 工事請負費	2,541	3 道路照明灯施設設置事業 8,542	
			歩行者及び車両の安全を確保するため、路面表示、道路反射鏡、防護柵等の整備に要する経費
11 需用費	2,970	修繕料 2,970	道路照明灯の維持管理に要する経費
			道路照明灯の設置に要する経費
11 需用費	8,720	光熱水費 8,000 修繕料 720	【施工箇所】 ・要望における道路照明灯設置事業等
14 使用料及び賃借料	6,001	機械器具借上料 6,001	
15 工事請負費	2,541	工事請負費 2,541	
13 委託料	20,001	1 橋りょう改修事業 22,001	
15 工事請負費	2,000		
			橋梁の点検及び修繕詳細設計に要する経費
13 委託料	20,001	測量設計委託料 13,000 橋りょう点検業務委託料 7,001	【施工箇所】 ・橋梁定期点検18橋 ・橋梁修繕工事（金平橋）
15 工事請負費	2,000	工事請負費 2,000	

9 旅費	59	1 河川総務事業 103	
19 負担金補助及び交付金	44		

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 河川費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(1) 河川総務事業				(まちづくり整備課)				
	103	44	59				103	
計	103	44	59				103	

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

1 都市計画総務費	257,874	63,572	194,302	79,945	124,100	1,545	52,284
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	47,674	56,636	△8,962	2,000 県支出金 2,000		645 使用料及び 手数料 645	45,029
(2) 都市計画総務事業				(まちづくり整備課)			
	822	67	755				822
(3) 都市計画審議会運営事業				(まちづくり整備課)			
	187	99	88				187

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
9 旅費	59	普通旅費	59
19 負担金補助 及び交付金	44	埼玉県河川協会負担金	8
		埼玉県治水砂防協会負担金	24
		都幾川・市野川水系改修促進期成 同盟会負担金	12

1 報酬	153	1 一般職給与費等	47,674	
2 給料	26,043	2 都市計画総務事業	822	
3 職員手当等	13,496	3 都市計画審議会運営事業	187	
4 共済費	8,251	4 武蔵嵐山駅東西連絡通路 ・駅前広場管理事業	6,502	
9 旅費	64	5 耐震化促進事業	721	
11 需用費	2,367	6 建築・開発総務事業	268	
12 役務費	40	7 武蔵嵐山駅西口地区整備 事業	201,700	
13 委託料	24,303			
14 使用料及び 賃借料	235			
17 公有財産購 入費	102,200			
19 負担金補助 及び交付金	722			
22 補償、補填 及び賠償金	80,000			
				まちづくり整備課の給与 7人
2 給料	26,043	一般職	26,043	
3 職員手当等	13,380	管理職手当	1,164	
		扶養手当	756	
		住居手当	648	
		一般職通勤手当	485	
		一般職期末手当	6,169	
		勤勉手当	4,158	
4 共済費	8,251	市町村共済組合負担金（一般職）	8,251	都市計画事業に係る一般事務執行に要する経費
9 旅費	20	普通旅費	20	
11 需用費	15	消耗品費	15	
13 委託料	756	都市計画等整備委託料	756	
19 負担金補助 及び交付金	31	埼玉県住環境整備促進協議会負担 金	3	
		都市計画協会負担金	28	都市計画法に基づきその権限に属する事項の調査審議及び町長の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査審議するための
1 報酬	153	委員報酬	153	
9 旅費	34	費用弁償	34	

一般会計

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 武蔵嵐山駅東西連絡通路・駅前広場管理事業							(まちづくり整備課)
	6,502	5,181	1,321			900 諸収入 900	5,602
(5) 耐震化促進事業							(まちづくり整備課)
	721	1,321	△600	345 国庫支出金 345			376
(6) 建築・開発総務事業							(まちづくり整備課)
	268	268	0				268
(7) 武蔵嵐山駅西口地区整備事業							(まちづくり整備課)
	201,700	0	201,700	77,600 国庫支出金 77,600	124,100 町債 124,100		
2 土地区画整理費	100,449	150,570	△50,121				100,449
(1) 土地区画整理総務事業							(まちづくり整備課)
	449	570	△121				449
(2) 平沢土地区画整理事業							(まちづくり整備課)
	100,000	150,000	△50,000				100,000

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
				審議会の運営に要する経費
				武蔵嵐山駅東西連絡通路及び駅前広場の管理に要する経費
11 需用費	2,288	消耗品費 50 光熱水費 809 修繕料 1,429		
12 役務費	40	火災保険料 40		
13 委託料	3,939	清掃委託料 2,850 エレベーター保守管理点検委託料 1,089		
14 使用料及び賃借料	235	機械器具借上料 235		
				完成年次の古い木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断、耐震改修費用の一部補助等を行うための経費
9 旅費	10	普通旅費 10		
11 需用費	20	消耗品費 20		
19 負担金補助及び交付金	691	彩の国既存建築物地震対策協議会負担金 1 住宅耐震診断費補助金 90 住宅耐震改修費補助金 600		
				建築・開発に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	116	時間外勤務手当 116		
11 需用費	44	消耗品費 44		
13 委託料	108	電算委託料 108		
				【新規】武蔵嵐山駅西口地区の整備に要する経費
13 委託料	19,500	測量設計委託料 12,000 駅西口整備計画作成業務委託料 7,500		
17 公有財産購入費	102,200	土地購入費 102,200		
22 補償、補填及び賠償金	80,000	物件補償費 80,000		
3 職員手当等	409	1 土地区画整理総務事業 449		
9 旅費	27	2 平沢土地区画整理事業 100,000		
11 需用費	10			
19 負担金補助及び交付金	100,003			
				土地区画整理事業に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	409	時間外勤務手当 409		
9 旅費	27	普通旅費 18 特別旅費 9		
11 需用費	10	消耗品費 10		
19 負担金補助及び交付金	3	埼玉県土地区画整理事業推進協議会負担金 3		
				平沢土地区画整理事業に伴う施行組合への補助金等の経費
19 負担金補助及び交付金	100,000	平沢土地区画整理事業補助金 100,000		

一般会計

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 公共下水道費	230,000	234,400	△4,400				230,000
(1) 下水道事業特別会計繰出事業				(上下水道課)			
	230,000	234,400	△4,400				230,000
4 都市下水路費	3,094	2,822	272				3,094
(1) 都市下水路管理事業				(上下水道課)			
	3,094	2,822	272				3,094
5 公園費	16,774	19,920	△3,146	1,393		817	14,564
(1) 公園総務事業				(まちづくり整備課)			
	11	7	4				11
(2) 都市公園等管理事業				(まちづくり整備課)			
	9,369	12,135	△2,766			51 使用料及び 手数料 51	9,318
(3) 自然緑地管理活用事業				(環境農政課)			
	2,192	3,192	△1,000			766 諸収入 766	1,426

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
28 繰出金	230,000	1 下水道事業特別会計繰出事業 230,000	
28 繰出金	230,000	下水道事業特別会計繰出金 230,000	水質を保全するため、市野川流域関連公共下水道事業や町管理型浄化槽整備推進事業を行う下水道事業特別会計へ繰り出すための経費
13 委託料	2,086	1 都市下水路管理事業 3,094	
14 使用料及び賃借料	3		
15 工事請負費	1,005		
13 委託料	2,086	清掃委託料 2,086	快適な住環境を確立するため、都市下水路の清掃等を行い生活環境の保全を図るための経費
14 使用料及び賃借料	3	土地借上料 3	
15 工事請負費	1,005	工事請負費 1,005	
7 賃金	1,976	1 公園総務事業 11	
9 旅費	11	2 都市公園等管理事業 9,369	
11 需用費	1,722	3 自然緑地管理活用事業 2,192	
12 役務費	256	4 オオムラサキの森管理事業 2,899	
13 委託料	10,714	5 トラスト地管理事業 429	
14 使用料及び賃借料	1,334	6 公園等整備事業 374	
15 工事請負費	500	7 武蔵嵐山管理活用事業 1,500	
19 負担金補助及び交付金	261		
9 旅費	11	普通旅費 11	公園事業を円滑に遂行するための事務に要する経費
11 需用費	1,425	消耗品費 90 光熱水費 1,227 修繕料 108	住民の屋外における休息、観賞、遊戯、運動その他のレクリエーション利用に供し、あわせて都市環境の整備及び改善、災害時の避難等にもうけられる公共空地としての都市公園の維持管理に要する経費
12 役務費	133	手数料 119 火災保険料 14	
13 委託料	6,471	清掃委託料 4,724 植木管理委託料 667 公園台帳作成業務委託料 1,080	
14 使用料及び賃借料	1,334	土地借上料 1,334	
19 負担金補助及び交付金	6	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金 6	
11 需用費	191	消耗品費 43 光熱水費 48 修繕料 100	町が管理する自然緑地等の保全・整備、快適性の増進のための維持管理に係る経費

一般会計

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) オオムラサキの森管理事業 (環境農政課)							
	2,899	2,782	117	1,393 県支出金 1,393			1,506
(5) トラスト地管理事業 (環境農政課)							
	429	430	△1				429
(6) 公園等整備事業 (まちづくり整備課)							
	374	374	0				374
(7) 武蔵嵐山管理活用事業 (まちづくり整備課)							
	1,500	1,000	500				1,500
6 緑化推進費	504	504	0				504
(1) 保護樹木等管理補助事業 (環境農政課)							
	504	504	0				504
計	608,695	471,788	136,907	81,338	124,100	2,362	400,895

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

1 常備消防費	280,528	283,368	△2,840				280,528
(1) 一部事務組合常備消防負担事業 (地域支援課)							
	280,528	283,368	△2,840				280,528
2 非常備消防費	28,278	28,481	△203				28,278

9. 消防費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 役務費	23	火災保険料 10 浄化槽検査手数料 13	オオムラサキの森・ホテルの里及びオオムラサキの森活動センターの維持管理に要する経費
13 委託料	1,813	浄化槽保守管理委託料 115 清掃委託料 193 除草委託料 1,505	
19 負担金補助及び交付金	165	緑化推進委員会負担金 20 モウモウ少年団補助金（町補助金分） 45 モウモウ少年団補助金（県緑化推進委員会分） 100	
7 賃金	1,976	臨時職員賃金 1,976	
11 需用費	106	消耗品費 31 光熱水費 75	
12 役務費	100	通信運搬費 33 火災保険料 55 浄化槽検査手数料 12	
13 委託料	627	浄化槽保守管理委託料 135 除草委託料 492	
19 負担金補助及び交付金	90	自然の会オオムラサキ補助金 90	
13 委託料	429	除草委託料 429	
13 委託料	374	植木管理委託料 374	
13 委託料	1,000	除草委託料 1,000	町名発祥の地である嵐山溪谷の遊歩道等の施設を維持管理するための経費
15 工事請負費	500	工事請負費 500	
19 負担金補助及び交付金	504	1 保護樹木等管理補助事業 504	保護樹木、保護樹林に対する助成を行うための経費
19 負担金補助及び交付金	504	保護樹木等助成金 504	

19 負担金補助及び交付金	280,528	1 一部事務組合常備消防負担事業 280,528	比企広域市町村圏組合の常備消防に要する経費
19 負担金補助及び交付金	280,528	比企広域市町村圏組合負担金 280,528	
19 負担金補助及び交付金	28,278	1 一部事務組合非常備消防負担事業 28,278	

一般会計

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 一部事務組合非常備消防負担事業 (地域支援課)								
	28,278	28,481	△203				28,278	
3 消防施設費	1,760	2,583	△823				1,760	
(1) 消防審議会運営事業 (地域支援課)								
	112	112	0				112	
(2) 消防施設整備管理事業 (地域支援課)								
	1,648	2,471	△823				1,648	
4 防災費	212,314	9,734	202,580		204,200	2,000	6,114	
(1) 防災対策事業 (地域支援課)								
	2,165	5,147	△2,982				2,165	

9. 消防費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			比企広域市町村圏組合の非常備消防に要する経費
19 負担金補助及び交付金	28,278	比企広域市町村圏組合負担金 28,278	
1 報酬	50	1 消防審議会運営事業 112	
8 報償費	186	2 消防施設整備管理事業 1,648	
9 旅費	12		
10 交際費	50		
12 役務費	35		
14 使用料及び賃借料	566		
19 負担金補助及び交付金	861		
			消防審議会運営に要する経費
1 報酬	50	委員報酬 50	
9 旅費	12	費用弁償 10 特別旅費 2	
10 交際費	50	交際費 50	
			町内各地の消防施設の整備や管理に要する経費
8 報償費	186	報償金 186	
12 役務費	35	通信運搬費 14 火災保険料 21	
14 使用料及び賃借料	566	土地借上料 566	
19 負担金補助及び交付金	861	消火栓維持管理負担金 861	
1 報酬	40	1 防災対策事業 2,165	
8 報償費	28	2 防災行政無線施設整備管理事業 207,461	
9 旅費	8	3 自主防災組織育成事業 2,640	
11 需用費	1,524	4 防災会議運営事業 48	
12 役務費	1,140		
13 委託料	1,929		
14 使用料及び賃借料	299		
15 工事請負費	204,213		
18 備品購入費	445		
19 負担金補助及び交付金	2,688		
			災害時の備蓄品購入及び防災対策に要する経費
11 需用費	1,218	消耗品費 1,200 光熱水費 18	
12 役務費	155	通信運搬費 140 火災保険料 15	
14 使用料及び賃借料	299	使用料 299	

一般会計

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 防災行政無線施設整備管理事業				(地域支援課)			
	207,461	3,399	204,062		204,200 町債 204,200		3,261
(3) 自主防災組織育成事業				(地域支援課)			
	2,640	640	2,000			2,000 諸収入 2,000	640
(4) 防災会議運営事業				(地域支援課)			
	48	48	0				48
△ 防災訓練事業							
	0	500	△500				
計	522,880	324,166	198,714		204,200	2,000	316,680

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

1 教育委員会費	1,100	1,104	△4				1,100
(1) 教育委員会運営事業				(教育総務課)			
	1,092	1,096	△4				1,092

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 備品購入費	445	備品購入費 445	【拡大】防災行政無線の運用管理に要する経費 〔拡大分〕 ・防災行政無線設備デジタル化部分更新
19 負担金補助及び交付金	48	埼玉県水防管理団体連絡協議会負担金 20 被災者安心支援制度負担金 3 埼玉県防衛協会負担金 25	
8 報償費	28	報償金 28	
11 需用費	306	消耗品費 86 燃料費 4 光熱水費 216	
12 役務費	985	通信運搬費 985	
13 委託料	1, 929	防災行政無線施設保守点検業務委託料 1, 929	
15 工事請負費	204, 213	工事請負費 204, 213	
19 負担金補助及び交付金	2, 640	自主防災組織活動事業補助金 2, 640	
			自主防災組織育成に要する経費 【補助箇所】 ・川島防災会防災倉庫等
			防災会議開催のための経費
1 報酬	40	委員報酬 40	
9 旅費	8	費用弁償 8	

1 報酬	724	1 教育委員会運営事業 1,092	
8 報償費	20	2 総合教育会議運営事業 8	
9 旅費	88		
10 交際費	180		
11 需用費	10		
19 負担金補助 及び交付金	78		
			教育委員会の運営に要する経費
1 報酬	724	委員報酬 724	
8 報償費	20	報償金 20	
9 旅費	80	費用弁償 52 普通旅費 28	
10 交際費	180	交際費 180	
11 需用費	10	消耗品費 10	
19 負担金補助 及び交付金	78	比企地区市町村教育委員会連合会負担金 53 埼玉県町村教育長会負担金 25	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2) 総合教育会議運営事業 (総務課)							
	8	8	0				8
2 事務局費	147,364	137,521	9,843	2,174		534	144,656

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			改正地方教育行政法に基づき、総合教育 会議を運営するための経費
9 旅費	8	費用弁償 8	
1 報酬	87	1 教育長給与費等 11,450	
2 給料	35,916	2 一般職給与費等 54,802	
3 職員手当等	19,290	3 教育委員会事務局総務事 業 34,139	
4 共済費	13,204	4 奨学資金貸付委員会運営 事業 33	
7 賃金	40,865	5 幼児教育研究協議会運営 事業 45	
8 報償費	1,357	6 障害児就学支援委員会運 営事業 104	
9 旅費	385	7 教育相談員運営事業 324	
11 需用費	1,805	8 英会話指導事業 8,241	
12 役務費	3,816	9 教職員研修費等補助事業 155	
13 委託料	11,574	10 さわやか相談員運営事業 3,942	
14 使用料及び 賃借料	16,194	11 親の学習講座実施事業 120	
15 工事請負費	1	12 発達障害等早期支援対策 事業 330	
18 備品購入費	87	13 地域ふれあい推進事業 685	
19 負担金補助 及び交付金	2,783	14 小中一貫教育推進事業 9,946	
		15 学校教育IT推進事業 18,967	
		16 検定受検料補助事業 704	
		17 学習支援教室運営事業 3,033	
		18 小中学校適正規模等検討 委員会運営事業 135	
		19 いじめ問題対策事業 72	
		20 共同学校事務事業 137	
			教育長の給与
2 給料	6,564	教育長 6,564	
3 職員手当等	2,889	教育長期末手当 2,889	
4 共済費	1,997	市町村共済組合負担金（一般職） 1,997	
			教育総務課職員の給与 7人
2 給料	29,352	一般職 29,352	
3 職員手当等	15,921	管理職手当 2,172	
		扶養手当 678	
		住居手当 324	
		一般職通勤手当 689	
		一般職期末手当 7,222	
		勤勉手当 4,836	
4 共済費	9,529	市町村共済組合負担金（一般職） 9,529	
			教育委員会事務局の一般行政執行に要す る経費
3 職員手当等	480	時間外勤務手当 480	
7 賃金	29,148	臨時職員賃金 29,148	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						負担金 534	
(4) 奨学資金貸付委員会運営事業 (教育総務課)							
	33	33	0				33
(5) 幼児教育研究協議会運営事業 (教育総務課)							
	45	45	0				45
(6) 障害児就学支援委員会運営事業 (教育総務課)							
	104	104	0				104
(7) 教育相談員運営事業 (教育総務課)							
	324	324	0				324

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 報償費	299	報償金 299	
9 旅費	350	普通旅費 225	
		特別旅費 125	
11 需用費	364	消耗品費 323	
		食糧費 6	
		印刷製本費 35	
12 役務費	1,574	火災保険料 1,235	
		賠償責任保険料 13	
		傷害保険料 326	
19 負担金補助 及び交付金	1,924	埼玉県公立学校施設整備期成同盟	
		会負担金 2	
		埼玉県指導主事会負担金 4	
		埼玉県定時制及び通信制教育振興	
		会負担金 4	
		埼玉県立小川高等学校定時制教育	
		振興会負担金 20	
		西部地区市町村指導主事連絡協議	
		会負担金 1	
		独立行政法人日本スポーツ振興セ	
		ンター負担金 1,109	
		埼玉県学校保健会負担金 11	
		埼玉県教育研究所連絡協議会負担	
		金 3	
		埼玉県産業教育振興会比企支部負	
		担金 3	
比企地区学校保健会負担金 26			
埼玉県人権教育研究集会負担金 10			
小川町広域適応指導教室負担金 725			
第十三採択地区教科用図書採択協			
議会負担金 6			
			奨学生の決定等の事項を審査、審議する
1 報酬	27	委員報酬 27	奨学資金貸付委員会の運営に要する経費
9 旅費	6	費用弁償 6	
			幼稚園、保育園、小学校の連携・協調を
8 報償費	45	委員報償 45	促進し、生涯教育の視点に立った幼児教
			育の一層の充実に取り組むための幼児教
			育研究協議会の運営に要する経費
			障害児教育を推進するため、障害の種類
8 報償費	104	委員報償 104	や程度等の判定及び就学指導の充実を図
			るため、障害児就学支援委員会の運営に
			要する経費
			幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学
8 報償費	324	報償金 324	に関する事項等の教育上の諸問題につい
			ての相談業務を行うための経費

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(8) 英会話指導事業 (教育総務課)							
	8,241	5,180	3,061				8,241
(9) 教職員研修費等補助事業 (教育総務課)							
	155	155	0				155
(10) さわやか相談員運営事業 (教育総務課)							
	3,942	3,726	216	2,174 県支出金 2,174			1,768
(11) 親の学習講座実施事業 (教育総務課)							
	120	125	△5				120
(12) 発達障害等早期支援対策事業 (教育総務課)							
	330	330	0				330
(13) 地域ふれあい推進事業 (教育総務課)							
	685	685	0				685
(14) 小中一貫教育推進事業 (教育総務課)							
	9,946	9,460	486				9,946
(15) 学校教育IT推進事業 (教育総務課)							
	18,967	17,190	1,777				18,967
(16) 検定受検料補助事業 (教育総務課)							
	704	945	△241				704
(17) 学習支援教室運営事業 (教育総務課)							
	3,033	11,168	△8,135				3,033
(18) 小中学校適正規模等検討委員会運営事業 (教育総務課)							
	135	135	0				135
(19) いじめ問題対策事業 (教育総務課)							
	72	0	72				72

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 委託料	8,241	英会話講師派遣業務委託料 8,241	小中学校の英語学習内容の充実を図るため、ALT（英会話講師派遣）を委託するための経費
19 負担金補助及び交付金	155	教職員研修費補助金 155	教職員研修会等の実施により教職員の資質の向上を図るための経費
4 共済費	488	社会保険料 488	いじめや不登校などの問題行動の未然防止とその解消を図るため、さわやか相談員を中学校に設置するための経費
7 賃金	3,437	臨時職員賃金 3,437	
9 旅費	17	普通旅費 17	
8 報償費	120	報償費 120	小学生の保護者及び中学生を対象に、外部指導者を招聘し、家族のあり方、親のあり方を学ぶための事業を計画・実施するための経費
8 報償費	330	報償金 330	発達障害児への巡回相談、知能検査を行うための経費
11 需用費	650	消耗品費 585 食糧費 65	学校と家庭、地域社会と連携を強化し、学校施設の地域住民への開放をはじめとした、地域に根ざした学校運営に努めるための経費
12 役務費	35	通信運搬費 35	
4 共済費	1,190	社会保険料 1,190	中1ギャップの解消等のため、小中一貫教育推進事業に要する経費
7 賃金	8,280	臨時職員賃金 8,280	
11 需用費	476	消耗品費 476	
11 需用費	232	消耗品費 232	国が推奨する「教育の情報化ビジョン」に基づき、情報教育、教科指導における情報通信技術の活用、校務の情報化に要する経費
12 役務費	2,207	通信運搬費 1,333 手数料 874	
13 委託料	333	電算委託料 333	
14 使用料及び賃借料	16,194	使用料 1,710 機械器具借上料 14,484	
15 工事請負費	1	工事請負費 1	
19 負担金補助及び交付金	704	検定受検料補助金 704	小学生の日本語検定（5・6年生対象）及び中学生の英語検定（全学年対象）の受検料の補助に要する経費
11 需用費	33	消耗品費 33	学力の向上を図るため、小人数指導による学習支援教室を開催するために要する経費 ・小学3・4年生及び中学3年生対象
13 委託料	3,000	学習支援教室運営委託料 3,000	
8 報償費	135	委員報償 135	小中学校適正規模等検討委員会の運営に要する経費
1 報酬	60	委員報酬 60	いじめ問題対策連絡協議会の運営に要する経費
9 旅費	12	費用弁償 12	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(20) 共同学校事務事業		(教育総務課)						
		137	0	137				137
3 人権教育費		1,769	1,775	△6			10	1,759
(1) 人権教育推進協議会運営事業		(文化スポーツ課)						
		106	106	0				106
(2) 人権教育推進事業		(文化スポーツ課)						
		1,663	1,669	△6			10 諸収入 10	1,653
計		150,233	140,400	9,833	2,174		544	147,515

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

1 学校管理費	53,332	56,578	△3,246			613	52,719
---------	--------	--------	--------	--	--	-----	--------

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			【新規】学校事務の共同化運営に要する経費
11 需用費	50	消耗品費 50	
18 備品購入費	87	備品購入費 87	
8 報償費	729	1 人権教育推進協議会運営事業 106 2 人権教育推進事業 1,663	
9 旅費	211		
11 需用費	303		
14 使用料及び賃借料	33		
19 負担金補助及び交付金	493		
			同和問題を始めとする人権教育の推進体制及び啓発活動等について協議、検討するための機関の運営に要する経費
8 報償費	72	委員報償 72	
19 負担金補助及び交付金	34	比企地区人権教育推進協議会負担金 34	
			同和問題を始めとする様々な人権問題を解決するため、集会所事業や研修会等を開催するための経費
8 報償費	657	報償金 657	
9 旅費	211	普通旅費 162	
		特別旅費 49	
11 需用費	303	消耗品費 205	
		賄材料費 98	
14 使用料及び賃借料	33	使用料 33	
19 負担金補助及び交付金	459	比企郡市集会所サマーキャンプ参加負担金 10	
		各種研修会負担金 149	
		人権教育研究事業補助金 300	

2 給料	3,460	1 一般職給与費等 5,779	
3 職員手当等	1,336	2 菅谷小学校管理事業 16,356	
4 共済費	983	3 七郷小学校管理事業 10,241	
7 賃金	344	4 志賀小学校管理事業 11,821	
8 報償費	3,450	5 小学校保健衛生事業 3,685	
11 需用費	20,821	6 小学校施設改修事業 5,450	
12 役務費	1,967		
13 委託料	13,350		
14 使用料及び 賃借料	4,125		
18 備品購入費	3,203		
19 負担金補助 及び交付金	293		

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	5, 779	5, 680	99				5, 779
(2) 菅谷小学校管理事業 (教育総務課)							
	16, 356	19, 606	△3, 250			178 使用料及び 手数料 12 諸収入 166	16, 178

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			小学校用務員の給与 1人
2 給料	3,460	一般職 3,460	
3 職員手当等	1,336	扶養手当 1	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 1	
		一般職期末手当 788	
		勤勉手当 545	
4 共済費	983	市町村共済組合負担金（一般職） 983	菅谷小学校の施設・設備の管理及び運営に要する経費
7 賃金	344	臨時職員賃金 344	
11 需用費	9,291	消耗品費 2,471	
		燃料費 165	
		食糧費 6	
		印刷製本費 448	
		光熱水費 5,451	
		修繕料 750	
12 役務費	935	通信運搬費 489	
		手数料 350	
		水質検査手数料 31	
		簡易専用水道検査手数料 19	
		楽器調律手数料 46	
13 委託料	2,526	冷暖房設備保守管理委託料 300	
		消防設備保守管理委託料 181	
		電気保安管理委託料 216	
		警備委託料 73	
		清掃委託料 221	
		植木管理委託料 258	
		除草委託料 51	
		エレベーター保守管理点検委託料 163	
		プール浄化装置点検委託料 87	
		受水槽高架水槽清掃委託料 84	
		検尿委託料 93	
		心電図測定委託料 91	
		健康診断委託料 147	
		廃棄物収集運搬委託料 373	
		脊柱側彎症検診委託料 46	
		室内化学物質測定業務委託料 98	
		給食配膳室害虫駆除委託料 11	
		ハチ駆除委託料 33	
14 使用料及び賃借料	1,517	使用料 137	
		テレビ受信料 15	
		自動車借上料 10	
		機械器具借上料 1,355	
18 備品購入費	1,470	管理用備品購入費 655	

一般会計

(第2項) 小学校費

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		教材用備品購入費 815	
19 負担金補助 及び交付金	273	埼玉県公立小学校長会負担金 78 比企地区小学校長会負担金 14 埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金 5 埼玉県公立小中学校教頭会負担金 42 比企地区公立小中学校教頭会負担 金 4 全国公立小中学校事務職員研究会 負担金 3 埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金 3 西部地区学校事務研究会負担金 1 全日本特別支援教育研究連盟負担 金 2 埼玉県図書館協会負担金 2 埼玉県校外教育協会負担金 3 埼玉県安全教育研究協議会負担金 3 埼玉県統計教育研究協議会負担金 3 小川地方学校警察連絡協議会負担 金 15 比企西部地域小中高合同生徒指導 委員会負担金 5 埼玉県小学校体育連盟比企支部負 担金 10 埼玉県連合教育研究会負担金 23 菅谷班教育研究会負担金 32 教科研究会参加費負担金 10 埼玉県産業教育振興会比企支部正 会員負担金 3 埼玉県公立小・中学校女性校長会 負担金 12	
			七郷小学校の施設・設備の管理及び運営 に要する経費
11 需用費	5,067	消耗品費 1,132 燃料費 127 食糧費 6 印刷製本費 222 光熱水費 2,780 修繕料 800	
12 役務費	498	通信運搬費 316 手数料 87 浄化槽検査手数料 14 水質検査手数料 31 簡易専用水道検査手数料 19	

一般会計

(第2項) 小学校費

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		楽器調律手数料	31	
13 委託料	2,722	冷暖房設備保守管理委託料	300	
		消防設備保守管理委託料	124	
		電気保安管理委託料	187	
		浄化槽保守管理委託料	580	
		警備委託料	73	
		清掃委託料	76	
		植木管理委託料	83	
		除草委託料	258	
		エレベーター保守管理点検委託料	163	
		プール浄化装置点検委託料	50	
		受水槽高架水槽清掃委託料	84	
		検尿委託料	23	
		心電図測定委託料	23	
		健康診断委託料	91	
		廃棄物収集運搬委託料	353	
		脊柱側彎症検診委託料	12	
		室内化学物質測定業務委託料	98	
		給食配膳室害虫駆除委託料	11	
		芝生管理委託料	100	
		ハチ駆除委託料	33	
14 使用料及び賃借料	1,276	使用料	123	
		テレビ受信料	15	
		自動車借上料	176	
		機械器具借上料	962	
18 備品購入費	668	管理用備品購入費	243	志賀小学校の施設・設備の管理及び運営に要する経費
		教材用備品購入費	425	
19 負担金補助及び交付金	10	教科研究会参加費負担金	10	
11 需用費	6,413	消耗品費	1,543	
		燃料費	197	
		食糧費	6	
		印刷製本費	213	
		光熱水費	3,824	
		修繕料	630	
12 役務費	534	通信運搬費	274	
		手数料	179	
		水質検査手数料	31	
		簡易専用水道検査手数料	19	
		楽器調律手数料	31	
13 委託料	2,467	冷暖房設備保守管理委託料	300	
		消防設備保守管理委託料	137	
		電気保安管理委託料	222	

一般会計

(第2項) 小学校費

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		警備委託料 73 清掃委託料 216 植木管理委託料 224 除草委託料 121 エレベーター保守管理点検委託料 163 プール浄化装置点検委託料 50 受水槽高架水槽清掃委託料 84 検尿委託料 56 心電図測定委託料 61 健康診断委託料 132 廃棄物収集運搬委託料 353 脊柱側彎症検診委託料 33 室内化学物質測定業務委託料 98 給食配膳室害虫駆除委託料 11 芝生管理委託料 100 ハチ駆除委託料 33	
14 使用料及び賃借料	1, 332	使用料 127 テレビ受信料 15 土地借上料 11 自動車借上料 75 機械器具借上料 1, 104	
18 備品購入費	1, 065	管理用備品購入費 355 教材用備品購入費 710	
19 負担金補助及び交付金	10	教科研究会参加費負担金 10	
8 報償費	3, 450	報償金 3, 450	学校保健法に基づく各種健康診断等の実施に要する経費
13 委託料	235	健康診断器具滅菌業務委託料 235	
			小学校施設の改修に要する経費
11 需用費	50	修繕料 50	
13 委託料	5, 400	施設点検業務委託料 5, 400	
8 報償費	362	1 菅谷小学校教育振興事業 4, 821	
11 需用費	7	2 七郷小学校教育振興事業 881	
12 役務費	4	3 志賀小学校教育振興事業 2, 013	
19 負担金補助及び交付金	20		
20 扶助費	7, 322		
			菅谷小学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
8 報償費	139	報償金 25 報償品費 114	
20 扶助費	4, 682	要保護準要保護児童就学援助費 4, 416 特別支援教育就学奨励費 266	

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2) 七郷小学校教育振興事業 (教育総務課)							
	881	813	68	74 国庫支出金 74			807
(3) 志賀小学校教育振興事業 (教育総務課)							
	2, 013	1, 949	64	23 国庫支出金 23			1, 990
計	61, 047	64, 031	△2, 984	192		613	60, 242

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

1 学校管理費	41,412	51,931	△10,519			411	41,001
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	4,750	11,811	△7,061				4,750
(2) 菅谷中学校管理事業 (教育総務課)							
	16,679	19,023	△2,344			99 使用料及び 手数料 96 諸収入 3	16,580

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			七郷小学校における卒業記念品や理科支 援員の配置、就学援助費等教育の振興に 要する経費
8 報償費	159	報償金 120 報償品費 39	
11 需用費	7	消耗品費 7	
12 役務費	4	傷害保険料 4	
19 負担金補助 及び交付金	10	児童派遣費補助金 10	
20 扶助費	701	要保護準要保護児童就学援助費 633 特別支援教育就学奨励費 68	
8 報償費	64	報償品費 64	
19 負担金補助 及び交付金	10	児童派遣費補助金 10	
20 扶助費	1, 939	要保護準要保護児童就学援助費 1, 745 特別支援教育就学奨励費 194	

2 給料	3,923	1 一般職給与費等	4,750	
3 職員手当等	827	2 菅谷中学校管理事業	16,679	
8 報償費	1,900	3 玉ノ岡中学校管理事業	16,214	
11 需用費	17,319	4 中学校保健衛生事業	2,021	
12 役務費	1,557	5 中学校施設改修事業	1,748	
13 委託料	6,118			
14 使用料及び賃借料	3,497			
15 工事請負費	1,642			
18 備品購入費	3,795			
19 負担金補助及び交付金	834			
				中学校用務員の給与 2人
2 給料	3,923	一般職	3,923	
3 職員手当等	827	一般職通勤手当	75	
		一般職期末手当	474	
				菅谷中学校の施設・設備の管理及び運営に要する経費
11 需用費	8,698	消耗品費	2,361	
		燃料費	289	
		食糧費	6	
		印刷製本費	465	
		光熱水費	4,680	
		修繕料	897	
12 役務費	915	通信運搬費	453	
		手数料	366	

一般会計

(第3項) 中学校費

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		水質検査手数料 31 簡易専用水道検査手数料 19 楽器調律手数料 46	
13 委託料	2,854	冷暖房設備保守管理委託料 300 消防設備保守管理委託料 218 電気保安管理委託料 232 警備委託料 73 清掃委託料 76 植木管理委託料 281 除草委託料 90 エレベーター保守管理点検委託料 344 プール浄化装置点検委託料 50 受水槽高架水槽清掃委託料 84 グラント整備委託料 258 検尿委託料 52 心電図測定委託料 115 健康診断委託料 116 廃棄物収集運搬委託料 373 脊柱側彎症検診委託料 50 室内化学物質測定業務委託料 98 給食配膳室害虫駆除委託料 11 ハチ駆除委託料 33	
14 使用料及び 賃借料	1,714	使用料 118 テレビ受信料 22 自動車借上料 1,300 機械器具借上料 274	
18 備品購入費	1,947	管理用備品購入費 442 教材用備品購入費 1,505	
19 負担金補助 及び交付金	551	埼玉県公立中学校長会負担金 62 比企地区中学校長会負担金 9 埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金 3 埼玉県立小中学校教頭会負担金 28 全国公立小中学校事務職員研究会 負担金 2 埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金 2 西部地区学校事務研究会負担金 1 全日本特別支援教育研究連盟負担 金 2 埼玉県図書館協会負担金 1 埼玉県校外教育協会負担金 2 埼玉県安全教育研究協議会負担金 2 埼玉県統計教育研究協議会負担金 2	

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 玉ノ岡中学校管理事業				(教育総務課)			
	16,214	18,539	△2,325			312 使用料及び 手数料 309 諸収入 3	15,902

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		埼玉県中学校体育連盟比企支部負担金 72 埼玉県連合教育研究会負担金 16 菅谷班教育研究会負担金 47 教科研究会参加費負担金 10 埼玉県吹奏楽連盟負担金 60 埼玉県産業教育振興会比企支部正会員負担金 2 比企地区学力テスト負担金 222 嵐山音楽連盟交流演奏会負担金 3 比企地区公立小中学校教頭会負担金 3	
			玉ノ岡中学校の施設・設備の管理及び運営に要する経費
11 需用費	8,515	消耗品費 2,320 燃料費 391 食糧費 6 印刷製本費 281 光熱水費 4,601 修繕料 916	
12 役務費	642	通信運搬費 320 手数料 216 浄化槽検査手数料 14 水質検査手数料 42 簡易専用水道検査手数料 19 楽器調律手数料 31	
13 委託料	3,143	冷暖房設備保守管理委託料 287 消防設備保守管理委託料 171 電気保安管理委託料 227 浄化槽保守管理委託料 655 警備委託料 73 清掃委託料 150 植木管理委託料 155 除草委託料 216 プール浄化装置点検委託料 50 受水槽高架水槽清掃委託料 84 グランド整備委託料 258 検尿委託料 43 心電図測定委託料 99 健康診断委託料 137 廃棄物収集運搬委託料 353 脊柱側彎症検診委託料 43 室内化学物質測定業務委託料 98 給食配膳室害虫駆除委託料 11 ハチ駆除委託料 33	

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 中学校保健衛生事業							(教育総務課)
	2,021	2,022	△1				2,021
(5) 中学校施設改修事業							(教育総務課)
	1,748	536	1,212				1,748
2 教育振興費	11,165	11,082	83	80			11,085
(1) 菅谷中学校教育振興事業							(教育総務課)
	6,752	6,782	△30	70 国庫支出金 70			6,682
(2) 玉ノ岡中学校教育振興事業							(教育総務課)
	4,062	3,949	113	10 国庫支出金 10			4,052
(3) 中学校進路指導事業							(教育総務課)
	200	200	0				200

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	1,783	使用料 119 テレビ受信料 15 土地借上料 327 自動車借上料 1,200 機械器具借上料 122	
18 備品購入費	1,848	管理用備品購入費 510 教材用備品購入費 1,338	
19 負担金補助及び交付金	283	西部地区吹奏楽研究発表会参加負担金 62 比企地区学力テスト負担金 208 教科研究会参加費負担金 10 嵐山音楽連盟交流演奏会負担金 3	
8 報償費	1,900	報償金 1,900	学校保健法に基づく各種健康診断等の実施に要する経費
13 委託料	121	健康診断器具滅菌業務委託料 121	
			中学校施設の改修に要する経費
11 需用費	106	修繕料 106	
15 工事請負費	1,642	工事請負費 1,642	
8 報償費	896	1 菅谷中学校教育振興事業 6,752	
11 需用費	54	2 玉ノ岡中学校教育振興事業 4,062	
12 役務費	10	3 中学校進路指導事業 200	
13 委託料	22	4 中学生社会体験チャレンジ事業 151	
19 負担金補助及び交付金	950		
20 扶助費	9,233		
			菅谷中学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
8 報償費	420	報償金 348 報償品費 72	
19 負担金補助及び交付金	425	県大会出場負担金 15 生徒派遣費補助金 80 部活動補助金 330	
20 扶助費	5,907	要保護準要保護生徒就学援助費 5,788 特別支援教育就学奨励費 119	
			玉ノ岡中学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
8 報償費	411	報償金 317 報償品費 94	
19 負担金補助及び交付金	325	県大会出場負担金 15 生徒派遣費補助金 100 部活動補助金 210	
20 扶助費	3,326	要保護準要保護生徒就学援助費 3,144 特別支援教育就学奨励費 182	
			各中学校の進路指導に要する経費
19 負担金補助及び交付金	200	中学校進路対策費補助金 200	

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4) 中学生社会体験チャレンジ事業		(教育総務課)						
		151	151	0				151
計		52,577	63,013	△10,436	80		411	52,086

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

1 幼稚園管理費	45,549	42,503	3,046			9,245	36,304
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	22,280	20,494	1,786			7,452 使用料及び 手数料 7,452	14,828
(2) 嵐山幼稚園管理事業 (教育総務課)							
	19,887	18,803	1,084			275 諸収入 275	19,612

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			中学1・2年生（学校により学年が異なる）を対象に町内の企業、保育園、官公所等において、それぞれの仕事を体験するための経費
8 報償費	65	報償品費 65	
11 需用費	54	消耗品費 54	
12 役務費	10	賠償責任保険料 10	
13 委託料	22	保菌検査委託料 22	

1 報酬	2,040	1 一般職給与費等 22,280	
2 給料	13,212	2 嵐山幼稚園管理事業 19,887	
3 職員手当等	5,883	3 園児送迎バス運行事業 3,382	
4 共済費	3,802		
7 賃金	14,696		
8 報償費	678		
9 旅費	102		
11 需用費	2,319		
12 役務費	547		
13 委託料	1,688		
14 使用料及び賃借料	213		
18 備品購入費	292		
19 負担金補助及び交付金	77		
			幼稚園職員の給与 4人
2 給料	13,212	一般職 13,212	
3 職員手当等	5,266	扶養手当 1	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 419	
		一般職期末手当 2,863	
		勤勉手当 1,982	
4 共済費	3,802	市町村共済組合負担金（一般職） 3,802	
			嵐山幼稚園の施設・設備の維持管理及び運営に要する経費
1 報酬	2,040	幼稚園長報酬 2,040	
3 職員手当等	617	時間外勤務手当 617	
7 賃金	11,779	臨時職員賃金 11,779	
8 報償費	678	報償費 176	
		報償金 502	
9 旅費	102	普通旅費 65	
		特別旅費 37	
11 需用費	1,854	消耗品費 722	
		燃料費 95	
		食糧費 8	
		印刷製本費 202	
		光熱水費 697	

一般会計

(第4項) 幼稚園費

目(事業)		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	
(3) 園児送迎バス運行事業 (教育総務課)								
		3,382	3,206	176			1,518 使用料及び 手数料 1,518	1,864
2 教育振興費		6,300	8,378	△2,078	1,207			5,093
(1) 幼稚園教育振興事業 (教育総務課)								
		6,290	8,368	△2,078	1,207 国庫支出金 1,207			5,083

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		修繕料 130	
12 役務費	547	通信運搬費 201	
		手数料 262	
		傷害保険料 2	
		浄化槽検査手数料 8	
		水質検査手数料 11	
		楽器調律手数料 63	
13 委託料	1,688	冷暖房設備保守管理委託料 149	
		消防設備保守管理委託料 34	
		浄化槽保守管理委託料 268	
		警備委託料 73	
		清掃委託料 450	
		除草委託料 206	
		検尿委託料 18	
		廃棄物収集運搬委託料 260	
		室内化学物質測定業務委託料 49	
		受水槽高架水槽清掃委託料 37	
		給食配膳室害虫駆除委託料 11	
		芝生管理委託料 100	
		ハチ駆除委託料 33	
14 使用料及び賃借料	213	使用料 29	
		テレビ受信料 15	
		自動車借上料 139	
		機械器具借上料 30	
18 備品購入費	292	備品購入費 292	
19 負担金補助及び交付金	77	国公立幼稚園園長会負担金 6	
		埼玉県国公立幼稚園園長会負担金 10	
		埼玉県立国公立幼稚園教育研究会負担金 23	
		比企地区公立幼稚園教育研究会負担金 18	
		幼児教育研究会負担金 20	
			嵐山幼稚園園児を送迎するバスの運行に要する経費
7 賃金	2,917	臨時職員賃金 2,917	
11 需用費	465	燃料費 465	
8 報償費	10	1 幼稚園教育振興事業 6,290	
19 負担金補助及び交付金	6,290	2 嵐山幼稚園教育振興事業 10	
			幼稚園園児の保護者に経済的負担の軽減のための補助及び認定こども園に対する給付のための経費
19 負担金補助及び交付金	6,290	幼稚園就園奨励費補助金 6,290	

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

目(事業)		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2) 嵐山幼稚園教育振興事業		(教育総務課)						
		10	10	0				10
計		51,849	50,881	968	1,207		9,245	41,397

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

1 社会教育総務費	40,346	39,334	1,012	468		13	39,865
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	35,264	34,279	985				35,264
(2) 社会教育委員運営事業				(文化スポーツ課)			
	614	645	△31				614
(3) 社会教育事業				(文化スポーツ課)			
	1,187	1,259	△72			13	1,174
						諸収入 13	

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			教師やP T A等に講演会を行うなど幼児
8 報償費	10	報償金	10 教育の振興に要する経費

1 報酬	2,250	1 一般職給与費等	35,264	
2 給料	19,426	2 社会教育委員運営事業	614	
3 職員手当等	10,551	3 社会教育事業	1,187	
4 共済費	6,087	4 社会教育団体等育成事業	2,565	
8 報償費	670	5 放課後こども教室事業	716	
9 旅費	184			
11 需用費	282			
12 役務費	30			
14 使用料及び 賃借料	43			
19 負担金補助 及び交付金	823			
				文化スポーツ課職員の給与 5人
2 給料	19,426	一般職	19,426	
3 職員手当等	9,751	管理職手当	1,164	
		扶養手当	618	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	184	
		一般職期末手当	4,654	
		勤勉手当	3,130	
4 共済費	6,087	市町村共済組合負担金（一般職）	6,087	社会教育委員会議、活動の実施等に要する経費
1 報酬	450	委員報酬	450	
9 旅費	135	費用弁償	90	
		普通旅費	45	
19 負担金補助 及び交付金	29	比企地区連合社会教育委員会負担金	29	
				成人式、子ども大学等社会教育事業全般 を行うための経費
3 職員手当等	800	時間外勤務手当	800	
8 報償費	86	報償費	21	
		報償品費	65	
9 旅費	5	普通旅費	5	
11 需用費	178	消耗品費	25	
		印刷製本費	153	
14 使用料及び 賃借料	23	使用料	23	
19 負担金補助 及び交付金	95	成人式実行委員会補助金	95	

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4) 社会教育団体等育成事業				(文化スポーツ課)			
	2,565	2,553	12				2,565
(5) 放課後子ども教室事業				(文化スポーツ課)			
	716	598	118	468 県支出金 468			248
2 図書館費	52,141	51,589	552			13,480	38,661
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	21,282	16,038	5,244				21,282

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			各種社会教育団体の後援、援助の他、生涯学習に関連した諸事業を行うための経費
1 報酬	1, 800	社会教育指導員報酬 1, 800	
9 旅費	6	普通旅費 6	
11 需用費	60	消耗品費 60	
19 負担金補助 及び交付金	699	比企郡 P T A 連合会負担金 29	
		嵐山町文化団体連合会補助金 90	
		嵐山町子ども会連絡協議会補助金 73	
		嵐山町婦人会補助金 52	
		嵐山町 P T A 連絡協議会補助金 30	
		ガールスカウト埼玉第 6 4 団補助金 30	
		嵐山町駒王太鼓愛好会補助金 90	
		太鼓会「嵐」補助金 60	
		嵐山町先賢顕彰会補助金 55	
		嵐山町青少年健全育成委員会補助金 90	
		生涯学習学校研究事業補助金 30	
嵐山町青少年相談員協議会補助金 70			
			文科省の補助事業として、コーディネーターの事業企画のもと、放課後や週末等に子どもの安全・安心な居場所をつくり様々な活動を行うための経費
8 報償費	584	報償金 584	
9 旅費	38	普通旅費 38	
11 需用費	44	消耗品費 44	
12 役務費	30	通信運搬費 30	
14 使用料及び賃借料	20	使用料 20	
1 報酬	2, 110	1 一般職給与費等 21, 282	
2 給料	13, 030	2 図書館協議会運営事業 84	
3 職員手当等	5, 468	3 図書館管理事業 21, 711	
4 共済費	2, 885	4 図書等購入事業 8, 491	
7 賃金	9, 292	5 図書館活動事業 573	
8 報償費	131		
9 旅費	44		
11 需用費	6, 258		
12 役務費	425		
13 委託料	3, 436		
14 使用料及び賃借料	2, 877		
18 備品購入費	6, 174		
19 負担金補助及び交付金	11		
2 給料	13, 030	一般職 13, 030	
3 職員手当等	5, 367	管理職手当 504 扶養手当 360	

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 図書館協議会運営事業				(文化スポーツ課)			
	84	90	△6				84
(3) 図書館管理事業				(文化スポーツ課)			
	21,711	26,371	△4,660			13,450 使用料及び 手数料 360 諸収入 13,090	8,261
(4) 図書等購入事業				(文化スポーツ課)			
	8,491	8,498	△7			30 諸収入 30	8,461
(5) 図書館活動事業				(文化スポーツ課)			
	573	592	△19				573
3 文化財保護費	6,058	5,820	238	975		97	4,986

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		住居手当 1 一般職通勤手当 377 一般職期末手当 2,497 勤勉手当 1,628	
4 共済費	2,885	市町村共済組合負担金（一般職） 2,885	
			図書館協議会の運営に要する経費
1 報酬	70	委員報酬 70	
9 旅費	14	費用弁償 14	
			図書館全般の管理運営に要する経費
1 報酬	2,040	図書館長報酬 2,040	
7 賃金	9,292	臨時職員賃金 9,292	
11 需用費	4,557	消耗品費 304 印刷製本費 250 光熱水費 3,953 修繕料 50	
12 役務費	425	通信運搬費 348 火災保険料 77	
13 委託料	3,034	電気保安管理委託料 210 警備委託料 128 清掃委託料 852 植木管理委託料 100 エレベーター保守管理点検委託料 493 館内衛生害虫駆除業務委託料 52 総合管理業務委託料 1,199	
14 使用料及び賃借料	2,363	使用料 1,333 テレビ受信料 15 機械器具借上料 1,015	
			図書館に必要な資料を購入する経費
11 需用費	1,401	消耗品費 1,401	
13 委託料	402	電算委託料 402	
14 使用料及び賃借料	514	使用料 514	
18 備品購入費	6,174	図書購入費 6,174	
			図書館事業の業務を行うための経費
3 職員手当等	101	時間外勤務手当 101	
8 報償費	131	報償金 78 報償品費 53	
9 旅費	30	普通旅費 30	
11 需用費	300	消耗品費 300	
19 負担金補助及び交付金	11	埼玉県図書館協会負担金 11	
1 報酬	50	1 文化財保護審議会運営事業	
4 共済費	5	業 60	
7 賃金	2,860	2 指定文化財保存管理事業 3,174	

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 文化財保護審議会運営事業				(文化スポーツ課)			
	60	60	0				60
(2) 指定文化財保存管理事業				(文化スポーツ課)			
	3,174	2,896	278				3,174
(3) 文化財保護事業				(文化スポーツ課)			
	323	183	140			97 諸収入 97	226
(4) 文化財発掘調査事業				(文化スポーツ課)			
	2,352	2,349	3	975 国庫支出金 650 県支出金 325			1,377

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 報償費	522	3 文化財保護事業 323	
9 旅費	166	4 文化財発掘調査事業 2,352	
11 需用費	746	5 歴史資料等保存管理事業 149	
12 役務費	103		
13 委託料	750		
14 使用料及び賃借料	517		
19 負担金補助及び交付金	339		
			文化財の指定・保護・活用に関し審議を行
1 報酬	50	委員報酬 50	う文化財保護審議会や、専門的、技術的
9 旅費	10	費用弁償 10	指導する文化財専門調査委員の運営に要する経費
			嵐山町に所在する史跡や文化財の有効的
7 賃金	1,138	作業員賃金 1,138	な保護・活用・啓蒙を図るため、指定文化
8 報償費	522	委員報償 186 報償金 336	財の保存管理を行うための経費
11 需用費	487	消耗品費 179 印刷製本費 308	
12 役務費	7	手数料 7	
13 委託料	750	指定文化財環境整備業務委託料 750	
19 負担金補助及び交付金	270	古里獅子舞保存会補助金 135 古里祭囃子保存会補助金 45 杉山城跡保存会補助金 90	
			嵐山町の文化財の保存・活用のために関
9 旅費	156	普通旅費 15 特別旅費 141	連各種団体に加盟する他市町村と連携し
11 需用費	105	消耗品費 105	、「比企歴史の丘」構想における文化財
12 役務費	5	火災保険料 5	展等に要する経費
19 負担金補助及び交付金	57	全国史跡整備市町村協議会負担金 20 全国史跡整備市町村協議会関東地区協議会負担金 7 埼玉県文化財保護協会負担金 10 比企地区文化財振興協議会負担金 20	
			町内の開発に対応して埋蔵文化財の調査
4 共済費	5	社会保険料 5	・記録・保存の実施や、町内所在の埋蔵
7 賃金	1,722	作業員賃金 1,722	文化財に関してより詳細な情報を把握す
11 需用費	123	消耗品費 92 燃料費 31	るための経費
12 役務費	50	通信運搬費 50	
14 使用料及び賃借料	452	機械器具借上料 452	

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(5) 歴 史 資 料 等 保 存 管 理 事 業 (文化スポーツ課)								
	149	332	△183				149	
計	98,545	96,743	1,802	1,443		13,590	83,512	

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

1 保健体育総務費	10,518	17,791	△7,273			1	10,517
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	5,118	11,990	△6,872				5,118
(2) スポーツ推進委員運営事業				(文化スポーツ課)			
	1,414	1,548	△134				1,414
(3) ひとり1スポーツ推進事業				(文化スポーツ課)			
	1,140	1,135	5				1,140

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			文化財資料および歴史資料の保存・活用 や、嵐山町web博物誌の維持管理等に要 する経費
11 需用費	31	消耗品費 31	
12 役務費	41	通信運搬費 41	
14 使用料及び 賃借料	65	機械器具借上料 65	
19 負担金補助 及び交付金	12	埼玉県地域資料保存連絡協議会負 担金 12	

1 報酬	1,055	1 一般職給与費等	5,118	
2 給料	2,890	2 スポーツ推進委員運営事業		
3 職員手当等	1,327	業	1,414	
4 共済費	901	3 ひとり1スポーツ推進事業		
8 報償費	219	業	1,140	
9 旅費	239	4 スポーツ団体等補助事業	2,845	
11 需用費	348	5 スポーツ振興基金管理事業		
12 役務費	650	業	1	
19 負担金補助及び交付金	2,888			
25 積立金	1			
				文化スポーツ課職員の給与 1人
2 給料	2,890	一般職	2,890	
3 職員手当等	1,327	管理職手当	1	
		扶養手当	198	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	24	
		一般職期末手当	669	
		勤勉手当	434	
4 共済費	901	市町村共済組合負担金（一般職）	901	
				スポーツ・レクリエーション団体の育成
1 報酬	1,055	委員報酬	1,055	及び事業の充実等、町民が気軽にスポーツに親しめるよう手助けを行える指導者の人材養成に要する経費
9 旅費	211	費用弁償	211	
11 需用費	105	消耗品費	21	
		被服費	84	
19 負担金補助及び交付金	43	比企地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	27	
		スポーツ推進委員実技研修会負担金	5	
		全国スポーツ推進委員連合普通会員負担金	11	
				町民「ひとり1スポーツ」運動の推進に要する経費
8 報償費	219	報償金	91	
		報償品費	128	

一般会計

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) スポーツ団体等補助事業				(文化スポーツ課)			
	2,845	3,117	△272				2,845
(5) スポーツ振興基金管理事業				(総務課)			
	1	1	0			1 財産収入	1
2 体育施設費	18,953	17,399	1,554		3,300	2,356	13,297
(1) スポーツ施設管理事業				(文化スポーツ課)			
	18,768	17,214	1,554		3,300 町債	2,356 使用料及び 手数料 2,146 諸収入 210	13,112

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
9 旅費	28	普通旅費	14	
		特別旅費	14	
11 需用費	243	消耗品費	66	
		印刷製本費	177	
12 役務費	650	傷害保険料	650	
				スポーツ・レクリエーション団体の育成
19 負担金補助 及び交付金	2,845	比企郡体育協会負担金	180	及び事業の充実のために要する経費
		小川地方武道振興会負担金	60	
		B&G地域海洋センター埼玉連絡 協議会負担金	35	
		関東ブロックB&G地域海洋セン ター連絡協議会負担金	8	
		B&G指導員研修会負担金	10	
		B&G指導者会負担金	8	
		嵐山町体育協会補助金	2,106	
		嵐山町スポーツ少年団補助金	437	
		選手派遣費補助金	1	
				スポーツを振興して健康なまちづくりを 推進するためのスポーツ振興基金への積 立をするための経費（科目設定）
25 積立金	1	スポーツ振興基金積立金	1	
7 賃金	3,604	1 スポーツ施設管理事業	18,768	
8 報償費	240	2 学校体育施設管理事業	185	
11 需用費	4,088			
12 役務費	412			
13 委託料	5,958			
14 使用料及び 賃借料	147			
15 工事請負費	4,504			
				各スポーツ施設の維持・管理等に要する 経費
7 賃金	3,604	臨時職員賃金	3,604	・ B&G海洋センター ・ 総合運動公園 ・ 鎌形野球場 ・ 武道場 ・ 南部グラウンド ・ 菅谷テニスコート ・ 鶴巻運動公園 ・ 花見台第1・第2公園 ・ 国立女性会館内草原広場 【施工箇所】 ・ 総合運動公園駐車場整備工事
8 報償費	240	報償金	240	
11 需用費	3,903	消耗品費	550	
		燃料費	38	
		光熱水費	3,107	
		修繕料	208	
12 役務費	412	通信運搬費	144	
		手数料	30	
		火災保険料	145	
		浄化槽検査手数料	15	
		水質検査手数料	78	
13 委託料	5,958	消防設備保守管理委託料	49	
		電気保安管理委託料	249	
		浄化槽保守管理委託料	798	

一般会計

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 学校体育施設管理事業				(文化スポーツ課)			
	185	185	0				185
3 学校給食費	80,416	90,303	△9,887				80,416
(1) 給食運営委員会運営事業				(教育総務課)			
	72	72	0				72
(2) 学校給食運営管理事業				(教育総務課)			
	80,344	90,231	△9,887				80,344

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		警備委託料 182 清掃委託料 441 プール浄化装置点検委託料 61 体育施設管理委託料 3,864 プール上屋シート脱着委託料 314	
14 使用料及び賃借料	147	使用料 119 機械器具借上料 28	
15 工事請負費	4,504	工事請負費 4,504	
			学校体育施設の維持管理に要する経費
11 需用費	185	消耗品費 135 修繕料 50	
1 報酬	2,040	1 給食運営委員会運営事業 72	
7 賃金	876	2 学校給食運営管理事業 80,344	
8 報償費	108		
9 旅費	5		
11 需用費	17,480		
12 役務費	272		
13 委託料	59,045		
14 使用料及び賃借料	52		
18 備品購入費	509		
19 負担金補助及び交付金	29		
			給食運営委員会の運営に要する経費
8 報償費	72	委員報償 72	学校給食施設の管理に要する経費
1 報酬	2,040	学校給食センター所長報酬 2,040	
7 賃金	876	臨時職員賃金 876	
8 報償費	36	報償金 36	
9 旅費	5	普通旅費 5	
11 需用費	17,480	消耗品費 600 食糧費 3 印刷製本費 18 光熱水費 15,384 修繕料 1,475	
12 役務費	272	通信運搬費 84 食材検査手数料 54 手数料 115 簡易専用水道検査手数料 19	
13 委託料	59,045	電気保安管理委託料 363 警備委託料 73 保菌検査委託料 300 受水槽貯湯槽清掃委託料 108 学校給食運搬委託料 7,310	

一般会計

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	109,887	125,493	△15,606		3,300	2,357	104,230

(第11款) 災害復旧費

(第1項) 農林水産業施設災害復旧費

1 農業用施設災害復旧費	3	3	0				3
(1) 農業用施設災害復旧事業				(環境農政課)			
	3	3	0				3
2 農地災害復旧費	3	3	0				3
(1) 農地災害復旧事業				(環境農政課)			
	3	3	0				3
計	6	6	0				6

(第11款) 災害復旧費

(第2項) 公共土木施設災害復旧費

--	--	--	--	--	--	--	--

11. 災害復旧費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		細菌検査委託料 54 保冷库保守点検委託料 108 衛生害虫駆除委託料 169 廃棄物収集運搬委託料 593 機械設備点検委託料 684 除外施設管理委託料 3,514 フード等清掃業務委託料 333 消防設備委託料 40 厨房機器等保守管理委託料 800 ピット内配管点検及び清掃業務委託料 186 給食センター調理等業務委託料 42,293 エコキュート保守管理業務委託料 2,117	
14 使用料及び賃借料	52	機械器具借上料 52	
18 備品購入費	509	備品購入費 509	
19 負担金補助及び交付金	29	埼玉県学校給食センター研究協議会負担金 8 埼玉県学校栄養士研究会負担金 8 比企郡市学校給食センター連絡協議会負担金 7 比企地区学校食育研究会負担金 6	

11 需用費	1	1 農業用施設災害復旧事業	3	
13 委託料	1			
15 工事請負費	1			
				農業用施設の災害復旧に要する経費（科目設定）
11 需用費	1	消耗品費	1	
13 委託料	1	測量設計委託料	1	
15 工事請負費	1	工事請負費	1	
11 需用費	1	1 農地災害復旧事業	3	
13 委託料	1			
15 工事請負費	1			
				農地の災害復旧に要する経費（科目設定）
11 需用費	1	消耗品費	1	
13 委託料	1	測量設計委託料	1	
15 工事請負費	1	工事請負費	1	

--	--	--	--

一般会計

(第11款) 災害復旧費

(第2項) 公共土木施設災害復旧費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋りょう災害復旧費	4	4	0				4
(1) 道路橋りょう災害復旧事業 (まちづくり整備課)							
	4	4	0				4
計	4	4	0				4

(第12款) 公債費

(第1項) 公債費

1 元金	617,940	652,696	△34,756			12,696	605,244
(1) 長期債元金償還事業 (総務課)							
	617,940	652,696	△34,756			12,696 諸収入 12,696	605,244
2 利子	48,896	56,772	△7,876				48,896
(1) 長期債利子償還事業 (総務課)							
	48,676	56,552	△7,876				48,676
(2) 一時借入金利子償還事業 (総務課)							
	220	220	0				220
計	666,836	709,468	△42,632			12,696	654,140

(第13款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	16,669	17,178	△509				16,669
(1) 予備費 (総務課)							
	16,669	17,178	△509				16,669
計	16,669	17,178	△509				16,669

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
11 需用費	1	1 道路橋りょう災害復旧事業 4		
13 委託料	1			
15 工事請負費	1			
17 公有財産購入費	1			
			道路橋りょう災害復旧に要する経費（科目設定）	
11 需用費	1	消耗品費		1
13 委託料	1	測量設計委託料		1
15 工事請負費	1	工事請負費		1
17 公有財産購入費	1	土地購入費		1

23 償還金利子及び割引料	617,940	1 長期債元金償還事業	617,940	
				地方債の元金償還に要する経費
23 償還金利子及び割引料	617,940	元金償還金	617,940	
23 償還金利子及び割引料	48,896	1 長期債利子償還事業	48,676	
		2 一時借入金利子償還事業	220	
				地方債の利子償還に要する経費
23 償還金利子及び割引料	48,676	長期借入金利子	48,676	
				一時借入金を行った場合に利子償還に要する経費
23 償還金利子及び割引料	220	一時借入金利子	220	

		1 予備費	16,669	
				地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定せずに計上するもの
		予備費	16,669	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等	3		21,612	9,511	31,123	2,339	33,462	
	議 員	14	39,604		17,419	57,023	14,884	71,907	
	その他	272	42,689			42,689		42,689	
	計	289	82,293	21,612	26,930	130,835	17,223	148,058	
前 年 度	町長等	3		21,612	9,295	30,907	2,722	33,629	
	議 員	14	39,508		16,982	56,490	14,884	71,374	
	その他	260	47,512			47,512		47,512	
	計	277	87,020	21,612	26,277	134,909	17,606	152,515	
比 較	町長等	0		0	216	216	△383	△167	
	議 員	0	96		437	533	0	533	
	その他	12	△4,823			△4,823		△4,823	
	計	12	△4,727	0	653	△4,074	△383	△4,457	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(15) 131		528,318	268,859	797,177	158,884	956,061	
前 年 度	(9) 132		532,841	266,304	799,145	154,015	953,160	
比 較	(6) △1		△4,523	2,555	△1,968	4,869	2,901	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当等	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	24,421	15,350	4,519	8,880	14,515
	前 年 度	23,367	14,414	5,491	8,343	14,490
	比 較	1,054	936	△972	537	25
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	特殊勤務手当	
	本 年 度	119,835	79,984	1,354	1	
	前 年 度	121,609	77,235	1,354	1	
	比 較	△1,774	2,749	0	0	

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,523	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	7,440		
		その他の増減分	△ 11,963	新採用 39,709 退職 △39,746 会計間異動 △1,700 その他 △10,226	
職員手当	2,555	制度改正に伴う増減分	4,300	勤勉手当 4,300	
		その他の増減分	△ 1,745	新採用 8,591 退職 △16,719 会計間異動 △548 その他 6,931	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	325,649	292,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	360,568	294,567
	平 均 年 齢 (歳)	43.6	57.7
平成29年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	324,823	291,766
	平 均 給 与 月 額 (円)	357,637	293,833
	平 均 年 齢 (歳)	42.7	56.7

イ 初任給

一 般 行 政 職 (円)		技 能 労 務 職 (円)		国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	
		中学卒業後の経験年数			中学卒業後の経験年数	
高校卒	151,500	8年未満	1級1号給(128,900円)～ 1級29号給(159,900円)	147,100	8年未満	1級1号給(128,900円)～ 1級29号給(159,900円)
短大卒	165,700	8年以上 14年未満	1級33号給(165,900円)～ 1級45号給(185,500円)	159,800	8年以上 14年未満	1級33号給(165,900円)～ 1級45号給(185,500円)
大学卒	185,800	14年以上	1級49号給(191,000円)～ 1級57号給(200,000円)	179,200	14年以上	1級49号給(191,000円)～ 1級57号給(200,000円)

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1級	() 11	() 8.5	1級	()	()
	2級	() 20	() 15.5	2級	()	()
	3級	() 14	() 10.9	3級	() 3	() 100.0
	4級	() 42	() 32.5		()	()
	5級	() 25	() 19.4		()	()
	6級	() 15	() 11.6		()	()
	7級	() 2	() 1.6		()	()
	計	() 129	() 100.0	計	() 3	() 100.0
平成29年1月1日現在	1級	() 16	() 12.4	1級	()	()
	2級	() 18	() 14.0	2級	()	()
	3級	() 10	() 7.7	3級	() 3	() 100.0
	4級	() 46	() 35.6		()	()
	5級	() 26	() 20.2		()	()
	6級	() 13	() 10.1		()	()
	7級	() 0	() 0.0		()	()
	計	() 129	() 100.0	計	() 3	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	主任	主席主査・主査	副課長	課長	参事・技監

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	131	130	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	127	126	1
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	15	1
		4号給 (人)	110	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	1	0
	比 率 (B) / (A) (%)	96.9%	96.9%	100.0%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	132	129	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	127	124	3
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	14	2
		4号給 (人)	106	1
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	4	0
	比 率 (B) / (A) (%)	96.2%	96.1%	100.0%

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.56	34.58	49.59	49.59		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.56	34.58	49.59	49.59		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.0001	0.0001	—
支給対象職員の比率(%) (平成30年 1月 1日現在)	17.1	17.1	—
代表的な特殊勤務手当の名称	税務特殊勤務手当・伝染病防疫作業従事者手当・行旅死亡人処置者手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

平成30年度に係る分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
農業近代化資金利子補給(平成30年度融資分)	嵐山町農業近代化資金利子補給規程に基づき利子補給する額			平成30年度から平成50年度まで	限度額に同じ				全額
特別小口融資制度に係る損失補償(平成30年度補償分)	代位弁済元金から中小企業信用保険法により受領した保険金を控除した額の50%と、埼玉県信用保証協会が代位弁済に際して金融機関に支払う利息額との合計額			平成30年度から平成38年度まで	同 上				全額
菅谷学童保育室ひまわりクラブ他3クラブ施設管理運営業務委託	指定管理者との協定による額			平成30年度から平成34年度まで	同 上				全額
防災行政無線設備デジタル化部分更新事業	防災行政無線設備デジタル化部分更新事業に要する額			平成30年度から平成32年度まで	同 上				全額

過年度分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
農業近代化資金利子補給(平成23年度融資分)	98	平成24年度から平成29年度まで	95	平成30年度	3				3
北部交流センター改修事業(平成26年度設定分)	212,600	平成27年度から平成29年度まで	42,520	平成30年度から平成37年度まで	170,080				170,080
学校給食センター調理等業務委託料(平成28年度設定分)	140,067	平成29年度	46,689	平成30年度から平成31年度まで	93,378				93,378
スポーツ施設用地公有化事業(平成29年度設定分)	40,401			平成30年度から平成35年度まで	40,401				40,401
埼玉県土地開発公社に対する債務保証(スポーツ施設用地公有化事業)(平成29年度設定分)	鎌形野球場及び総合運動公園用地の取得及びその資金にかかる利息を支払うため、埼玉県土地開発公社が借り入れた元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額			平成30年度から平成35年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
武蔵嵐山駅西口地区整備事業(平成29年度設定分)	10,173			平成30年度から平成38年度まで	10,173				10,173
埼玉県土地開発公社に対する債務保証(武蔵嵐山駅西口地区整備事業)(平成29年度設定分)	武蔵嵐山駅西口地区整備用地の取得及びその資金にかかる利息を支払うため、埼玉県土地開発公社が借り入れた元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額			平成30年度から平成38年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現 在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	3,041,730	2,958,245	405,100	307,317	3,056,028
(1) 総務債	176,574	136,793		43,163	93,630
(2) 民生債	27,200	27,200	4,200	1,368	30,032
(3) 衛生債	55,600	55,600	10,000	2,317	63,283
(4) 労働債	0	0			0
(5) 農林水産業債	47,545	62,315	11,800	8,326	65,789
(6) 商工債	35,400	157,210	4,200	1,920	159,490
(7) 土木債	1,743,435	1,633,615	167,400	175,189	1,625,826
(8) 消防債	80,375	71,480	204,200	8,973	266,707
(9) 教育債	875,601	814,032	3,300	66,061	751,271
2 災害復旧債	170	0	0	0	0
(1) 農林水産業債	0	0			0
(2) 土木債	170	0			0
3 その他	3,967,825	3,986,871	280,000	310,623	3,956,248
(1) 減税補てん債	119,078	94,619		24,744	69,875
(2) 臨時税収補てん債	5,492	0			0
(3) 臨時財政対策債	3,767,755	3,840,012	280,000	277,494	3,842,518
(4) 減収補てん債	75,500	52,240		8,385	43,855
合 計	7,009,725	6,945,116	685,100	617,940	7,012,276

一般会計 科目別節別集計表

	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費
1 報酬	39,653	16,392	6,030	3,540		6,079		153
2 給料	12,498	191,471	95,542	50,732		33,080	22,945	51,805
3 職員手当等	23,916	108,069	46,601	23,813		17,020	11,959	27,609
4 共済費	18,773	68,896	28,678	14,221		10,529	6,432	15,668
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 賃金		11,985		1,465		540		2,927
8 報償費	150	5,055	540	6,901		135	868	1
9 旅費	789	855	339	215		821	72	220
10 交際費	300	812				50		
11 需用費	1,319	48,798	4,965	5,038		3,583	1,731	15,987
12 役務費		23,402	1,088	2,644		510	267	2,292
13 委託料	3,846	99,277	373,314	173,248		28,374	11,291	83,936
14 使用料及び賃借料	51	44,813	4,406	873		772	275	10,720
15 工事請負費		19,998	5,725	28,684		26,386	5,692	82,081
16 原材料費		1,500				200		1,241
17 公有財産購入費						1,559		102,800
18 備品購入費						3,557		
19 負担金補助及び交付金	1,218	154,311	355,606	255,038	161	54,135	34,007	101,612
20 扶助費		1	666,077	568				
21 貸付金								
22 補償補填及び賠償金		1				245		83,500
23 償還金利子及び割引料		10,000	4					
24 投資及び出資金								
25 積立金		14	1					
26 寄附金								
27 公課費		7						
28 繰出金			318,574					230,000
29 予備費								
合 計	102,513	805,657	1,907,490	566,980	161	187,575	95,539	812,552
構成比(%)	1.7%	13.0%	30.7%	9.1%	0.0%	3.0%	1.5%	13.1%

(単位:千円)

	09 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計	構成比(%)
1 報酬	90	10,356				82,293	1.3%
2 給料		91,857				549,930	8.9%
3 職員手当等		44,682				303,669	4.9%
4 共済費		27,867				191,064	3.1%
5 災害補償費						0	0.0%
6 恩給及び退職年金						0	0.0%
7 賃金		72,537				89,454	1.4%
8 報償費	214	11,292				25,156	0.4%
9 旅費	20	1,424				4,755	0.1%
10 交際費	50	180				1,392	0.0%
11 需用費	1,524	71,840	3			154,788	2.5%
12 役務費	1,175	9,793				41,171	0.7%
13 委託料	1,929	101,941	3			877,159	14.1%
14 使用料及び賃借料	865	27,698				90,473	1.5%
15 工事請負費	204,213	6,147	3			378,929	6.1%
16 原材料費						2,941	0.0%
17 公有財産購入費			1			104,360	1.7%
18 備品購入費	445	14,060				18,062	0.3%
19 負担金補助及び交付金	312,355	15,908				1,284,351	20.7%
20 扶助費		16,555				683,201	11.0%
21 貸付金						0	0.0%
22 補償補填及び賠償金						83,746	1.3%
23 償還金利子及び割引料				666,836		676,840	10.9%
24 投資及び出資金						0	0.0%
25 積立金		1				16	0.0%
26 寄附金						0	0.0%
27 公課費						7	0.0%
28 繰出金						548,574	8.8%
29 予備費					16,669	16,669	0.3%
合 計	522,880	524,138	10	666,836	16,669	6,209,000	100.0%
構成比(%)	8.4%	8.4%	0.0%	10.7%	0.3%	100.0%	

※構成比の集計は四捨五入のため不一致の場合があります。

平 成 3 0 年 度

嵐 山 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

議案第 号

平成30年度嵐山町国民健康保険特別会計予算

平成30年度嵐山町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,101,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月26日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 岩 澤 勝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		402,938
	1 国 民 健 康 保 険 税	402,938
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		1,024
	1 国 庫 負 担 金	1
	2 国 庫 補 助 金	1,023
4 療 養 給 付 費 交 付 金		1
	1 療 養 給 付 費 交 付 金	1
5 県 支 出 金		1,580,228
	1 県 補 助 金	1,580,228
6 財 産 収 入		3
	1 財 産 運 用 収 入	3
7 繰 入 金		114,734
	1 一 般 会 計 繰 入 金	114,733
	2 基 金 繰 入 金	1
8 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
9 諸 収 入		2,069
	1 延滞金加算金及び過料	1,328
	2 町 預 金 利 子	19
	3 雑 入	722
歳 入 合 計		2,101,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		10,419
	1 総 務 管 理 費	8,034
	2 徴 収 費	1,849
	3 運 営 協 議 会 費	282
	4 趣 旨 普 及 費	254
2 保 険 給 付 費		1,550,635
	1 療 養 諸 費	1,342,742
	2 高 額 療 養 費	199,239
	3 移 送 費	100
	4 出 産 育 児 諸 費	6,304
	5 葬 祭 諸 費	2,250
3 国 保 事 業 費 納 付 金		488,649
	1 医 療 給 付 費 分	334,909
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	117,071
	3 介 護 納 付 金 分	36,669
4 その他共同事業拠出金		1
	1 その他共同事業拠出金	1
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保 健 事 業 費		46,040
	1 保 健 事 業 費	23,996
	2 特定健康診査等事業費	22,044
7 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
8 公 債 費		2
	1 公 債 費	1
	2 財政安定化基金償還金	1
9 諸 支 出 金		1,608
	1 償還金及び還付加算金	1,607
	2 繰 出 金	1
10 予 備 費		3,644
	1 予 備 費	3,644

(単位：千円)

款	項	金 額
歳 出	合 計	2,101,000

嵐山町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	402,938	407,048	△4,110
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1,024	442,158	△441,134
4 療養給付費交付金	1	36,389	△36,388
5 県支出金	1,580,228	137,725	1,442,503
6 財産収入	3	12	△9
7 繰入金	114,734	76,956	37,778
8 繰越金	2	2	0
9 諸収入	2,069	1,858	211
△前期高齢者交付金	0	715,355	△715,355
△共同事業交付金	0	537,295	△537,295
歳入合計	2,101,000	2,354,799	△253,799

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	10,419	12,682	△2,263
2 保 険 給 付 費	1,550,635	1,405,964	144,671
3 国 保 事 業 費 納 付 金	488,649	0	488,649
4 その他 共 同 事 業 拠 出 金	1	533,708	△533,707
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	1
6 保 健 事 業 費	46,040	39,437	6,603
7 基 金 積 立 金	1	1	0
8 公 債 費	2	1	1
9 諸 支 出 金	1,608	1,844	△236
10 予 備 費	3,644	3,069	575
△ 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	265,689	△265,689
△ 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	0	962	△962
△ 病 床 転 換 支 援 金 等	0	9	△9
△ 老 人 保 健 拠 出 金	0	9	△9
△ 介 護 納 付 金	0	91,424	△91,424
歳 出 合 計	2,101,000	2,354,799	△253,799

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
643		9,421	355
1,541,881		4,200	4,554
380		471,600	16,669
			1
			1
5,976		9,892	30,172
			1
			2
			1,608
			3,644
1,548,880		495,113	57,007

2. 歳 入

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 一般被保険者国民健康保険税	396,062	394,631	1,431	1 医療給付費分現年課税分	257,951
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	92,160
				3 介護納付金分現年課税分	30,269
				4 医療給付費分滞納繰越分	11,305
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,106
				6 介護納付金分滞納繰越分	1,271
2 退職被保険者等国民健康保険税	6,876	12,417	△5,541	1 医療給付費分現年課税分	3,970
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	1,441
				3 介護納付金分現年課税分	1,031
				4 医療給付費分滞納繰越分	281
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	74
				6 介護納付金分滞納繰越分	79
計	402,938	407,048	△4,110		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1
計	1	1	0		

2. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
一般被保険者国民健康保険税（医療給付分）	257,951	(町民課) 一般被保険者に係る医療給付費分を課税するもの（所得割 7.0/100、均等割 27,000円）
後期高齢者支援金分現年課税分	92,160	(町民課) 一般被保険者の加入者数（0歳から74歳）に応じて後期高齢者支援金分を課税するもの（所得割 2.2/100、均等割 12,000円）
一般被保険者国民健康保険税（介護納付分）	30,269	(町民課) 一般被保険者のうち、介護保険第2号被保険者に係る介護納付金分を課税するもの（所得割 1.8/100、均等割13,000円）
滞納税額分	11,305	(町民課) 前年度から繰越される医療給付費分における滞納繰越分
滞納税額分	3,106	(町民課) 前年度から繰越される後期高齢者支援金分における滞納繰越分
滞納税額分	1,271	(町民課) 前年度から繰越される介護納付金分における滞納繰越分
退職被保険者等国民健康保険税（医療給付分）	3,970	(町民課) 退職被保険者に係る医療給付費分を課税するもの（所得割7.0/100、均等割27,000円）
退職被保険者等国民健康保険税（後期高齢者支援金分）	1,441	(町民課) 退職被保険者の加入数（0歳から74歳）に応じて後期高齢者支援金分を課税するもの（所得割 2.2/100、均等割 12,000円）
退職被保険者等国民健康保険税（介護納付金分）	1,031	(町民課) 退職被保険者のうち介護保険第2号被保険者に係る介護納付金分を課税するもの（所得割 1.8/100、均等割13,000円）
滞納税額分	281	(町民課) 前年度から繰越される医療給付費分における滞納繰越分
滞納税額分	74	(町民課) 前年度から繰越される後期高齢者支援金分における滞納繰越分
滞納税額分	79	(町民課) 前年度から繰越される介護納付金分における滞納繰越分

諸証明手数料	1	(町民課) 国民健康保険に係る諸証明手数料 5件

国民健康保険特別会計

(第3款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 療養給付費等負担金	1	332,371	△332,370	1 現年度分	1
△ 高額医療費共同事業負担金	0	22,098	△22,098		
△ 特定健康診査等負担金	0	1,843	△1,843		
計	1	356,312	△356,311		

(第3款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	380	383	△3	1 災害臨時特例補助金	380
2 システム開発費等補助金	643	0	643	1 制度関係業務準備事業補助金	643
△ 財政調整交付金	0	85,463	△85,463		
計	1,023	85,846	△84,823		

(第4款) 療養給付費交付金

(第1項) 療養給付費交付金

1 療養給付費交付金	1	36,389	△36,388	1 現年度分	1
計	1	36,389	△36,388		

(第5款) 県支出金

(第1項) 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,580,227	0	1,580,227	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	1,541,881
				2 保険給付費等交付金（特別交付金）	38,346
2 財政安定化基金交付金	1	0	1	1 財政安定化基金交付金	1

5. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
療養給付分	1	(町民課) 平成30年度3月診療分の一般被保険者に係る保険給付費等に対し、交付されるもの(科目設定)

災害臨時特例補助金	380	(町民課) 東北地方太平洋沖地震に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国民健康保険の保険税減免(退職を除く)及び一部負担金免除に係る財政負担に対して臨時特例補助金として交付されるもの(補助率7/10)
制度関係業務準備事業補助金	643	(町民課) 国保制度改正に伴うシステム改修費に対する補助金として交付されるもの(補助率10/10)

療養給付費交付金	1	(町民課) 平成30年3月診療分の退職被保険者に係る医療給付費等に対し、交付されるもの(科目設定)

保険給付費等交付金(普通交付金)	1,541,881	(町民課) 埼玉県より示された保険給付費額として交付されるもの
保険者努力支援分	7,369	(町民課) 評価基準に基づいて算定された交付額が市町村分として交付されるもの
特別調整交付金(市町村分)	25,976	(町民課) 交付基準を満たした市町村に対して市町村分として交付されるもの
県繰入金(2号分)	1	(町民課) 保険料水準の統一化を図るため都道府県から交付されるもの(科目設定)
特定健診等負担金	5,000	(町民課) 市町村が実施する特定健康診査及び保健指導の費用に対して交付されるもの
財政安定化基金交付金	1	(町民課) やむを得ない事情により国保事業費納付金額が支出でき

国民健康保険特別会計

(第5款) 県支出金

(第1項) 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
△ 第一号県調整交付金	0	80,350	△80,350		
△ 第二号県調整交付金	0	32,731	△32,731		
計	1,580,228	113,081	1,467,147		

(第5款) 県支出金

(第△項) 県負担金

△ 高額医療費共同事業負担金	0	22,098	△22,098		
△ 特定健康診査等負担金	0	2,546	△2,546		
計	0	24,644	△24,644		

(第6款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	3	12	△9	1 保険給付費支払準備基金 利子	1
				2 高額療養費貸付基金利子	1
				3 出産費資金貸付基金利子	1
計	3	12	△9		

(第7款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	114,733	76,955	37,778	1 保険基盤安定（税軽減分）繰入金	52,347
				2 保険基盤安定（保険者支援分）繰入金	32,431
				3 出産育児一時金繰入金	4,200
				4 国保財政安定化支援事業繰入金	6,442
				5 その他繰入金	19,313
計	114,733	76,955	37,778		

(第7款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 保険給付費支払準備基金繰入金	1	1	0	1 保険給付費支払準備基金繰入金	1
------------------	---	---	---	------------------	---

7. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	ない場合、財政安定化基金から交付されるもの（科目設定）

保険給付費支払準備基金利子	1	(町民課) 保険給付費支払準備基金の預金利子
高額療養費貸付基金利子	1	(町民課) 高額療養費貸付基金の預金利子（科目設定）
出産費資金貸付基金利子	1	(町民課) 出産費資金貸付基金の預金利子（科目設定）

保険基盤安定（税軽減分）繰入金	52,347	(町民課) 一般被保険者に係る保険税軽減分を繰り入れるもの
保険基盤安定（保険者支援分）繰入金	32,431	(町民課) 保険税の軽減の対象となった一般被保険者の人数に応じて一定割合を繰り入れるもの
出産育児一時金繰入金	4,200	(町民課) 出産育児一時金の支給基準額の3分の2に相当する額を繰り入れるもの
国保財政安定化支援事業繰入金	6,442	(町民課) 被保険者の年齢構成が高齢者に偏っていて低所得者が多い等により繰り入れるもの
その他繰入金	19,313	(町民課) 国民健康保険の事務の執行に要する経費及び保健事業に要する経費を繰り入れるもの

保険給付費支払準備基金繰入金	1	(町民課) 保険給付費の増加分に対応して保険給付費支払準備基金
----------------	---	------------------------------------

国民健康保険特別会計

(第7款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
計	1	1	0		

(第8款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0	1 療養給付費交付金繰越金	1
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1
計	2	2	0		

(第9款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1,320	950	370	1 一般被保険者延滞金	1,320
2 退職被保険者等延滞金	8	8	0	1 退職被保険者等延滞金	8
計	1,328	958	370		

(第9款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	19	20	△1	1 預金利子	19
計	19	20	△1		

(第9款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1
3 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1
5 療養給付費等負担金	1	0	1	1 過年度分	1
6 療養給付費等交付金	1	0	1	1 過年度分	1
7 特定健診等負担金	1	0	1	1 過年度分	1

9. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	から繰り入れるもの（科目設定）

療養給付費交付金繰越金	1	(町民課) 退職被保険者に係る医療費の実績により返還が生じる場合の繰越金（科目設定）
前年度繰越金	1	(町民課) 前年度決算上の純剰余金

一般被保険者延滞金	1,320	(町民課) 一般被保険者国民健康保険税の延滞金
退職被保険者等延滞金	8	(町民課) 退職被保険者等国民健康保険税の延滞金

歳計現金預金利子	19	(町民課) 歳計現金の運用による預金利子

一般被保険者第三者納付金	1	(町民課) 第三者行為で負傷し保険給付した場合、加害者より過失割合により納付されるもの（科目設定）
退職被保険者等第三者納付金	1	(町民課) 第三者行為で負傷し保険給付した場合、加害者より過失割合により納付されるもの（科目設定）
一般被保険者返納金	1	(町民課) 他の保険に加入したが、国保喪失の手続きをせずに国保の保険証を使用した場合に返納金として返還されるもの（科目設定）
退職被保険者等返納金	1	(町民課) 他の保険に加入したが、国保喪失の手続きをせずに国保の保険証を使用した場合に返納金として返還されるもの（科目設定）
過年度分	1	(町民課) 過年度精算分による追加交付（科目設定）
過年度分	1	(町民課) 過年度精算分による追加交付（科目設定）
過年度分	1	(町民課) 過年度精算分としての追加交付（科目設定）

国民健康保険特別会計

(第9款) 諸収入

(第3項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
8 雑入	715	876	△161	1 雑入	715
計	722	880	△158		

(第△款) 前期高齢者交付金

(第△項) 前期高齢者交付金

△ 前期高齢者交付金	0	715, 355	△715, 355		
計	0	715, 355	△715, 355		

(第△款) 共同事業交付金

(第△項) 共同事業交付金

△ 共同事業交付金	0	82, 128	△82, 128		
△ 保険財政共同安定 化事業交付金	0	455, 167	△455, 167		
計	0	537, 295	△537, 295		

△. 共同事業交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
雑入 715	(町民課) 各種ガン検診、骨密度測定を受診者負担金及び療養費の 指定公費に係る国負担分

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	7,696	9,739	△2,043	643		7,053	
(1) 一般管理費 (町民課)							
	7,696	9,739	△2,043	643		7,053	
				国庫支出金 643		繰入金 7,053	
2 連合会負担金	338	340	△2				338
(1) 連合会負担金 (町民課)							
	338	340	△2				338
計	8,034	10,079	△2,045	643		7,053	338

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徴収費	1,849	2,067	△218			1,849	
(1) 賦課徴収費 (町民課)							
	1,849	2,067	△218			1,849	
						繰入金 1,849	
計	1,849	2,067	△218			1,849	

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

1 運営協議会費	282	282	0			265	17
(1) 運営協議会費 (町民課)							
	282	282	0			265	17
						繰入金	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	1,440	1 一般管理費 7,696	
9 旅費	148		
11 需用費	524		
12 役務費	1,786		
13 委託料	3,798		
			国民健康保険の一般事務に要する経費
1 報酬	1,440	嘱託職員報酬 1,440	
9 旅費	148	費用弁償 128 普通旅費 20	
11 需用費	524	消耗品費 154 印刷製本費 370	
12 役務費	1,786	通信運搬費 1,728 手数料 58	
13 委託料	3,798	電算委託料 3,798	
19 負担金補助 及び交付金	338	1 連合会負担金 338	
			国民健康保険団体連合会負担金に要する
19 負担金補助 及び交付金	338	埼玉県国保連合会負担金 338	経費

11 需用費	136	1 賦課徴収費	1, 849	
12 役務費	1, 163			
13 委託料	550			
				国民健康保険税の賦課・徴収に要する経費
11 需用費	136	消耗品費	40	
		印刷製本費	96	
12 役務費	1, 163	通信運搬費	758	
		手数料	405	
13 委託料	550	電算委託料	550	

1 報酬	185	1 運営協議会費	282	
5 災害補償費	1			
9 旅費	37			
11 需用費	36			
12 役務費	7			
19 負担金補助 及び交付金	16			
				国民健康保険運営協議会に要する経費
1 報酬	185	委員報酬	185	
5 災害補償費	1	災害補償費	1	

国民健康保険特別会計

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						265	
計	282	282	0			265	17

(第1款) 総務費

(第4項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	254	254	0			254	
(1) 趣旨普及費	(町民課)						
	254	254	0			254	
						繰入金	
						254	
計	254	254	0			254	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,311,708	1,190,105	121,603	1,311,708			
(1) 一般被保険者療養給付費	(町民課)						
	1,311,708	1,190,105	121,603	1,311,708			
				県支出金			
				1,311,708			
2 退職被保険者等療養給付費	10,799	26,283	△15,484	10,799			
(1) 退職被保険者等療養給付費	(町民課)						
	10,799	26,283	△15,484	10,799			
				県支出金			
				10,799			
3 一般被保険者療養費	19,874	17,144	2,730	19,874			
(1) 一般被保険者療養費	(町民課)						
	19,874	17,144	2,730	19,874			
				県支出金			
				19,874			
4 退職被保険者等療養費	163	412	△249	163			
(1) 退職被保険者等療養費	(町民課)						
	163	412	△249	163			
				県支出金			
				163			
5 審査支払手数料	198	3,207	△3,009				198

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
9 旅費	37	費用弁償 普通旅費	27 10
11 需用費	36	消耗品費	36
12 役務費	7	通信運搬費	7
19 負担金補助 及び交付金	16	埼玉県国保運営協議会	16

11 需用費	254	1 趣旨普及費	254	
				国民健康保険制度の普及啓発に要する経費
11 需用費	254	印刷製本費	254	

19 負担金補助 及び交付金	1,311,708	1 一般被保険者療養給付費	1,311,708	
				一般被保険者の疾病及び負傷の場合に診療を受けた費用の額から一部負担金を控除した額を保険医療機関等に給付するための経費
19 負担金補助 及び交付金	1,311,708	一般被保険者療養給付費保険者負担額	1,311,708	
19 負担金補助 及び交付金	10,799	1 退職被保険者等療養給付費	10,799	
				退職被保険者の疾病及び負傷の場合に診療を受けた費用の額から一部負担金を控除した額を保険医療機関等に給付するための経費
19 負担金補助 及び交付金	10,799	退職被保険者療養給付費保険者負担額	10,799	
19 負担金補助 及び交付金	19,874	1 一般被保険者療養費	19,874	
				一般被保険者の柔道整復師等の施術料や治療用装具等に要した費用の額から一部負担金を控除した額を給付するための経費
19 負担金補助 及び交付金	19,874	一般被保険者療養費保険者負担額	19,874	
19 負担金補助 及び交付金	163	1 退職被保険者等療養費	163	
				退職被保険者の柔道整復師等の施術料や治療用装具等に要した費用の額から一部負担金を控除した額を給付するための経費
19 負担金補助 及び交付金	163	退職被保険者等療養費保険者負担額	163	
13 委託料	198	1 審査支払手数料	198	

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 審査支払手数料							(町民課)
	198	3,207	△3,009				198
計	1,342,742	1,237,151	105,591	1,342,544			198

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	197,215	155,686	41,529	197,215			
(1) 一般被保険者高額療養費							(町民課)
	197,215	155,686	41,529	197,215			
				県支出金			
				197,215			
2 退職被保険者等高額療養費	1,566	3,675	△2,109	1,566			
(1) 退職被保険者等高額療養費							(町民課)
	1,566	3,675	△2,109	1,566			
				県支出金			
				1,566			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	229	229	0	229			
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費							(町民課)
	229	229	0	229			
				県支出金			
				229			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	229	229	0	229			
(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費							(町民課)
	229	229	0	229			
				県支出金			
				229			
計	199,239	159,819	39,420	199,239			

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

1 一般被保険者移送費	50	50	0	50			
(1) 一般被保険者移送費							(町民課)
	50	50	0	50			
				県支出金			
				50			
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	48			2
(1) 退職被保険者等移送費							(町民課)
	50	50	0	48			2
				県支出金			
				48			

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 委託料	198	審査支払委託料	198
			レセプトの審査支払と電算システム処理に要する経費

19 負担金補助及び交付金	197,215	1 一般被保険者高額療養費	197,215	
19 負担金補助及び交付金	197,215	一般被保険者高額療養費保険者負担額	197,215	一般被保険者の一部負担金が自己負担限度額を超える場合に、超過額を支給するための経費
19 負担金補助及び交付金	1,566	1 退職被保険者等高額療養費	1,566	
19 負担金補助及び交付金	1,566	退職被保険者等高額療養費保険者負担額	1,566	退職被保険者等の一部負担金が自己負担限度額を超える場合に、超過額を支給するための経費
19 負担金補助及び交付金	229	1 一般被保険者高額介護合算療養費	229	
19 負担金補助及び交付金	229	一般被保険者高額介護合算療養費	229	一般被保険者に係る医療と介護の1年間の自己負担額を合算したとき、合算額が自己負担限度額を超えた場合に超過額を支給するための経費
19 負担金補助及び交付金	229	1 退職被保険者等高額介護合算療養費	229	
19 負担金補助及び交付金	229	退職被保険者等高額介護合算療養費	229	退職被保険者に係る医療と介護の1年間の自己負担額を合算したとき、合算額が自己負担限度額を超えた場合に超過額を支給するための経費

19 負担金補助及び交付金	50	1 一般被保険者移送費	50	
19 負担金補助及び交付金	50	移送費保険者負担額	50	一般被保険者が療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送された場合、保険者が必要であると認めた時に支給するための経費
19 負担金補助及び交付金	50	1 退職被保険者等移送費	50	
19 負担金補助及び交付金	50	移送費保険者負担額	50	退職被保険者が療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送された場合、保険者が必要であると認めた時に支給するための経費

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	100	100	0	98			2

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

1 出産育児一時金	6,300	7,140	△840			4,200	2,100
(1) 出産育児一時金 (町民課)							
	6,300	7,140	△840			4,200	2,100
						繰入金	
						4,200	
2 支払手数料	4	4	0				4
(1) 支払手数料 (町民課)							
	4	4	0				4
計	6,304	7,144	△840			4,200	2,104

(第2款) 保険給付費

(第5項) 葬祭諸費

1 葬祭費	2,250	1,750	500				2,250
(1) 葬祭費 (町民課)							
	2,250	1,750	500				2,250
計	2,250	1,750	500				2,250

(第3款) 国保事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	333,427	0	333,427	380		333,047	
(1) 一般被保険者医療給付費分 (町民課)							
	333,427	0	333,427	380		333,047	
				国庫支出金		国民健康保険税	
				380		257,951	
						繰入金	
						75,096	
2 退職被保険者等医療給付費分	1,482	0	1,482			1,482	
(1) 退職被保険者等医療給付費分 (町民課)							
	1,482	0	1,482			1,482	
						国民健康保険税	
						1,482	
計	334,909	0	334,909	380		334,529	

(第3款) 国保事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

--	--	--	--	--	--	--	--

3. 国保事業費納付金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

19 負担金補助 及び交付金	6,300	1 出産育児一時金	6,300	
				被保険者が出産したときに出産育児一時金として支給するための経費
19 負担金補助 及び交付金	6,300	出産育児一時金	6,300	
12 役務費	4	1 支払手数料	4	
				出産育児一時金の医療機関への直接払いに係る審査事務委託に要する経費
12 役務費	4	手数料	4	

19 負担金補助 及び交付金	2,250	1 葬祭費	2,250	
				被保険者が死亡したときに葬祭を行う者に対し葬祭費として支給するための経費
19 負担金補助 及び交付金	2,250	葬祭費	2,250	

19 負担金補助 及び交付金	333,427	1 一般被保険者医療給付費 分	333,427	
				【新規】広域化に伴い、嵐山町の一般被保険者医療分として埼玉県に納付するための経費
19 負担金補助 及び交付金	333,427	負担金	333,427	
19 負担金補助 及び交付金	1,482	1 退職被保険者等医療費給 付費分	1,482	
				【新規】広域化に伴い、嵐山町の退職被保険者等医療分として埼玉県に納付するための経費
19 負担金補助 及び交付金	1,482	負担金	1,482	

--	--	--	--

国民健康保険特別会計

(第3款) 国保事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	116,514	0	116,514			105,771	10,743
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (町民課)							
	116,514	0	116,514			105,771 国民健康保険税 96,089 繰入金 9,682	10,743
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	557	0	557				557
(1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (町民課)							
	557	0	557				557
計	117,071	0	117,071			105,771	11,300

(第3款) 国保事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	36,669	0	36,669			31,300	5,369
(1) 介護納付金分 (町民課)							
	36,669	0	36,669			31,300 国民健康保険税 31,300	5,369
計	36,669	0	36,669			31,300	5,369

(第4款) その他共同事業拠出金

(第1項) その他共同事業拠出金

1 その他共同事業拠出金	1	1	0				1
(1) その他共同事業拠出金 (町民課)							
	1	1	0				1
△ 共同事業医療費拠出金	0	88,393	△88,393				
△ 共同事業医療費拠出金							
	0	88,393	△88,393				
△ 共同事業事務費拠出金	0	1	△1				
△ 共同事業事務費拠出金							
	0	1	△1				
△ 保険財政共同安定化事業拠出金	0	445,313	△445,313				

4. その他共同事業拠出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	116,514	1 一般被保険者後期高齢者 支援金等分 116,514	
19 負担金補助 及び交付金	116,514	負担金 116,514	【新規】広域化に伴い、嵐山町の一般被 保険者後期高齢者支援金として埼玉県に 納付するための経費
19 負担金補助 及び交付金	557	1 退職被保険者等後期高齢 者支援金等分 557	
19 負担金補助 及び交付金	557	負担金 557	【新規】広域化に伴い、嵐山町の退職被 保険者等後期高齢者支援金として埼玉県 に納付するための経費

19 負担金補助 及び交付金	36,669	1 介護納付金分 36,669	
19 負担金補助 及び交付金	36,669	負担金 36,669	【新規】広域化に伴い、嵐山町の介護納 付金として埼玉県に納付するための経費

19 負担金補助 及び交付金	1	1 その他共同事業拠出金 1	
19 負担金補助 及び交付金	1	その他共同事業拠出金 1	退職者医療共同事業業務に関する事務に 要する経費として拠出するための経費（ 科目設定）

国民健康保険特別会計

(第4款) その他共同事業拠出金

(第1項) その他共同事業拠出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 保険財政共同安定化事業拠出金							
	0	445,313	△445,313				
計	1	533,708	△533,707				1

(第5款) 財政安定化基金拠出金

(第1項) 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	0	1				1
(1) 財政安定化基金拠出金							(町民課)
	1	0	1				1
計	1	0	1				1

(第6款) 保健事業費

(第1項) 保健事業費

1 疾病予防費	23,056	24,279	△1,223			9,764	13,292
(1) 疾病予防費							(町民課)
	23,056	24,279	△1,223			9,764 繰入金 9,764	13,292
2 保養施設費	940	940	0				940
(1) 保養施設費							(町民課)
	940	940	0				940
計	23,996	25,219	△1,223			9,764	14,232

(第6款) 保健事業費

(第2項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	22,044	14,218	7,826	5,976		128	15,940
(1) 特定健康診査等事業費							(町民課)
	22,044	14,218	7,826	5,976		128	15,940
				県支出金		繰入金	

6. 保健事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

19 負担金補助 及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金	1	
				財政安定化基金に拠出するための経費（
19 負担金補助 及び交付金	1	負担金	1	科目設定)

8 報償費	238	1 疾病予防費	23,056	
11 需用費	319			
12 役務費	802			
13 委託料	21,697			
				人間ドック・がん検診等の健康診査事業
8 報償費	238	報償費	238	及び保健指導等の保健事業に要する経費
11 需用費	319	消耗品費	319	
12 役務費	802	通信運搬費	802	
13 委託料	21,697	人間ドック・がん検診等委託料	18,046	
		ジェネリック医薬品差額通知委託料	15	
		生活習慣病重症化予防対策事業委託料	3,636	
12 役務費	10	1 保養施設費	940	
19 負担金補助 及び交付金	930			
				保養施設等利用助成事業に要する経費
12 役務費	10	通信運搬費	10	
19 負担金補助 及び交付金	930	保養所利用助成金	930	

7 賃金	122	1 特定健康診査等事業費	22,044	
8 報償費	451			
11 需用費	1,039			
12 役務費	612			
13 委託料	19,820			
				糖尿病等の生活習慣病に着目した特定健
7 賃金	122	臨時職員賃金	122	診及び特定保健指導を実施するために要
8 報償費	451	報償費	451	する経費

国民健康保険特別会計

(第6款) 保健事業費

(第2項) 特定健康診査等事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				5,976		128	
計	22,044	14,218	7,826	5,976		128	15,940

(第7款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 保険給付費支払準備基金積立金	1	1	0				1
(1) 保険給付費支払準備基金積立金 (町民課)							
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第8款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	1	1	0				1
(1) 利子 (町民課)							
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第8款) 公債費

(第2項) 財政安定化基金償還金

1 償還金	1	0	1				1
(1) 償還金 (町民課)							
	1	0	1				1
計	1	0	1				1

(第9款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	1,500	1,740	△240				1,500
(1) 一般被保険者保険税還付金 (町民課)							
	1,500	1,740	△240				1,500
2 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1
(1) 退職被保険者等保険税還付金 (町民課)							
	1	1	0				1

9. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 需用費	1,039	消耗品費 413 印刷製本費 626	
12 役務費	612	通信運搬費 612	
13 委託料	19,820	電算委託料 322	
		特定健康診査等委託料 13,521	
		国保ヘルスアップ事業委託料 5,977	

25 積立金	1	1 保険給付費支払準備基金 積立金 1	
			余剰金及び基金の預金利子を当該基金に
25 積立金	1	保険給付費支払準備基金積立金 1	積み立てるための経費（科目設定）

23 償還金利子 及び割引料	1	1 利子 1	
			年度内における一時的な歳計現金の不足
23 償還金利子 及び割引料	1	一時借入金利子 1	を補填するための地方自治法第235条の3 の規定による借入金に係る利子に要する 経費（科目設定）

23 償還金利子 及び割引料	1	1 償還金 1	
			財政安定化基金交付金を償還するための
23 償還金利子 及び割引料	1	返還金 1	経費

23 償還金利子 及び割引料	1,500	1 一般被保険者保険税還付 金 1,500	
			一般被保険者に係る保険税について、過
23 償還金利子 及び割引料	1,500	還付金 1,500	年度分の保険税に還付が生じた場合に還 付金として還付するための経費
23 償還金利子 及び割引料	1	1 退職被保険者等保険税還 付金 1	
			退職被保険者に係る保険税について、過
23 償還金利子 及び割引料	1	還付金 1	年度分の保険税に還付が生じた場合に還 付金として還付するための経費（科目設 定）

国民健康保険特別会計

(第9款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金							(町民課)
	1	1	0				1
4 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100
(1) 一般被保険者還付加算金							(町民課)
	100	100	0				100
5 退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1
(1) 退職被保険者等還付加算金							(町民課)
	1	1	0				1
6 保険給付費等交付金償還金	1	0	1				1
(1) 保険給付費等交付金償還金							(町民課)
	1	0	1				1
7 療養給付費等負担金償還金	1	0	1				1
(1) 療養給付費等負担金償還金							(町民課)
	1	0	1				1
8 療養給付費等交付金償還金	1	0	1				1
(1) 療養給付費等交付金償還金							(町民課)
	1	0	1				1
9 特定健診等負担金償還金	1	0	1				1
(1) 特定健診等負担金償還金							(町民課)
	1	0	1				1
計	1,607	1,843	△236				1,607

(第9款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

9. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
23 償還金利子 及び割引料	1	1 償還金	1
			過年度に交付された負担金等を返還する ための経費（科目設定）
23 償還金利子 及び割引料	1	返還金	1
23 償還金利子 及び割引料	100	1 一般被保険者還付加算金	100
			既に納めた保険税を還付する場合に加算 金として支払うための経費
23 償還金利子 及び割引料	100	還付加算金	100
23 償還金利子 及び割引料	1	1 退職被保険者等還付加算 金	1
			既に納めた保険税を還付する場合に加算 金として支払うための経費（科目設定）
23 償還金利子 及び割引料	1	還付加算金	1
23 償還金利子 及び割引料	1	1 保険給付費等交付金償還 金	1
			保険給付費等交付金（普通交付金）の実 績に応じて翌年度余剰分として返還する ための経費（科目設定）
23 償還金利子 及び割引料	1	1 療養給付費等負担金償還 金	1
			前年度交付された負担金の精算のための 経費（科目設定）
23 償還金利子 及び割引料	1	返還金	1
23 償還金利子 及び割引料	1	1 療養給付費等交付金償還 金	1
			前年度交付された交付金の精算のための 経費（科目設定）
23 償還金利子 及び割引料	1	返還金	1
23 償還金利子 及び割引料	1	1 特定健診等負担金償還金	1
			前年度交付された負担金の精算のための 経費（科目設定）
23 償還金利子 及び割引料	1	返還金	1

28 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
			一般会計へ繰出しするための経費（科目 設定）
28 繰出金	1	一般会計繰出金	1

国民健康保険特別会計

(第10款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	3,644	3,069	575				3,644
(1) 予備費							(町民課)
	3,644	3,069	575				3,644
計	3,644	3,069	575				3,644

(第△款) 後期高齢者支援金等

(第△項) 後期高齢者支援金等

△ 後期高齢者支援金	0	265,671	△265,671				
△ 後期高齢者支援金							
	0	265,671	△265,671				
△ 後期高齢者関係事務費拠出金	0	18	△18				
△ 後期高齢者関係事務費拠出金							
	0	18	△18				
計	0	265,689	△265,689				

(第△款) 前期高齢者納付金等

(第△項) 前期高齢者納付金等

△ 前期高齢者納付金	0	943	△943				
△ 前期高齢者納付金							
	0	943	△943				
△ 前期高齢者関係事務費拠出金	0	19	△19				
△ 前期高齢者関係事務費拠出金							
	0	19	△19				
計	0	962	△962				

(第△款) 病床転換支援金等

(第△項) 病床転換支援金等

△ 病床転換支援金	0	7	△7				
△ 病床転換支援金							
	0	7	△7				
△ 病床転換関係事務費拠出金	0	2	△2				
△ 病床転換関係事務費拠出金							
	0	2	△2				
計	0	9	△9				

(第△款) 老人保健拠出金

(第△項) 老人保健拠出金

△ 老人保健医療費拠出金	0	1	△1				
△ 老人保健医療費拠出金							
	0	1	△1				
△ 老人保健事務費拠出金	0	8	△8				

△. 老人保健拠出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		1 予備費 3,644	
			地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定せずに計上するもの
		予備費 3,644	

国民健康保険特別会計

(第△款) 老人保健拠出金

(第△項) 老人保健拠出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 老人保健事務費拠出金							
	0	8	△8				
計	0	9	△9				

(第△款) 介護納付金

(第△項) 介護納付金

△ 介護納付金	0	91,424	△91,424				
△ 介護納付金							
	0	91,424	△91,424				
計	0	91,424	△91,424				

△. 介護納付金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等								
	議 員								
	その他	11	1,625			1,625		1,625	
	計	11	1,625			1,625		1,625	
前 年 度	町長等								
	議 員								
	その他	11	1,625			1,625		1,625	
	計	11	1,625			1,625		1,625	
比 較	町長等								
	議 員								
	その他	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

平成 3 0 年 度

嵐 山 町 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算

議案第 号

平成30年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度嵐山町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ212,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月26日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 岩 澤 勝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		169,504
	1 後期高齢者医療保険料	169,504
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
4 繰 入 金		41,810
	1 一 般 会 計 繰 入 金	41,810
5 繰 越 金		500
	1 繰 越 金	500
6 諸 収 入		184
	1 延滞金、加算金及び過料	83
	2 償還金及び還付加算金	100
	3 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		212,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		1,003
	1 徴 収 費	1,003
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金		210,312
	1 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	210,312
3 諸 支 出 金		102
	1 償還金及び還付加算金	101
	2 繰 出 金	1
4 予 備 費		583
	1 予 備 費	583
歳 出 合 計		212,000

嵐山町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	169,504	147,607	21,897
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 寄附金	1	1	0
4 繰入金	41,810	38,367	3,443
5 繰越金	500	500	0
6 諸収入	184	201	△17
歳入合計	212,000	186,677	25,323

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	1,003	1,227	△224
2 後期高齢者医療広域連合納付金	210,312	184,748	25,564
3 諸 支 出 金	102	102	0
4 予 備 費	583	600	△17
歳 出 合 計	212,000	186,677	25,323

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		1,003	
		210,311	1
			102
			583
		211,314	686

2. 歳 入

(第1款) 後期高齢者医療保険料

(第1項) 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 特別徴収保険料	121,683	101,504	20,179	1 特別徴収保険料	121,683
2 普通徴収保険料	47,821	46,103	1,718	1 現年度分	47,321
				2 滞納繰越分	500
計	169,504	147,607	21,897		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 手数料

1 証明手数料	1	1	0	1 納付証明手数料	1
計	1	1	0		

(第3款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1
計	1	1	0		

(第4款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	1,003	1,227	△224	1 事務費繰入金	1,003
2 保険基盤安定繰入金	40,807	37,140	3,667	1 保険基盤安定繰入金	40,807
計	41,810	38,367	3,443		

(第5款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500
計	500	500	0		

(第6款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	83	100	△17	1 延滞金	83
計	83	100	△17		

(第6款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	100	100	0	1 保険料還付金	100
----------	-----	-----	---	----------	-----

6. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
特別徴収保険料	121,683	(町民課) 年額18万円以上の老齢年金、遺族年金及び障害者年金を受給している被保険者について、年金から徴収する保険料
現年度分	47,321	(町民課) 年額18万円未満の年金を受給している被保険者、新規75歳到達者等が口座振替や納入通知書により納入する保険料
滞納繰越分	500	(町民課) 普通徴収保険料における滞納繰越分

納付証明手数料	1	(町民課) 後期高齢者医療納付証明書の発行に係る手数料(科目設定)

一般寄附金	1	(町民課) 使途を特定しない寄付金(科目設定)

事務費繰入金	1,003	(町民課) 後期高齢者医療の保険料徴収に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
保険基盤安定繰入金	40,807	(町民課) 保険基盤安定負担金(所得が一定額以下の被保険者の保険料軽減分)を繰り入れるもの(県3/4・町1/4)

繰越金	500	(町民課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの

延滞金	83	(町民課) 後期高齢者医療保険料等に係る延滞金

保険料還付金	100	(町民課)
--------	-----	-------

後期高齢者医療特別会計

(第6款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
計	100	100	0		

(第6款) 諸収入

(第3項) 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
計	1	1	0		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	歳出還付した保険料が埼玉県後期高齢者医療広域連合より納入されるもの

預金利子	1	(町民課) 歳計現金の運用による預金利子（科目設定）

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 徴収費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 徴収費	1,003	1,227	△224			1,003	
(1) 徴収費 (町民課)							
	1,003	1,227	△224			1,003 繰入金 1,003	
計	1,003	1,227	△224			1,003	

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	210,312	184,748	25,564			210,311	1
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金 (町民課)							
	210,312	184,748	25,564			210,311 後期高齢者 医療保険料 169,504 繰入金 40,807	1
計	210,312	184,748	25,564			210,311	1

(第3款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	100	100	0				100
(1) 保険料還付金 (町民課)							
	100	100	0				100
2 還付加算金	1	1	0				1
(1) 還付加算金 (町民課)							
	1	1	0				1
計	101	101	0				101

(第3款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金 (町民課)							
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

--	--	--	--	--	--	--	--

3. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 需用費	203	1 徴収費1,003	
12 役務費	359		
13 委託料	441		
			後期高齢者医療の保険料徴収に要する経費
11 需用費	203	消耗品費50	
		印刷製本費153	
12 役務費	359	通信運搬費289	
		手数料70	
13 委託料	441	電算委託料441	

19 負担金補助及び交付金	210,312	1 後期高齢者医療広域連合納付金 210,312	
			被保険者が負担する保険料及び保険基盤
19 負担金補助及び交付金	210,312	後期高齢者医療広域連合納付金 210,312	安定負担金（保険料の軽減分 県3/4・町1/4）を納付する経費

23 償還金利子及び割引料	100	1 保険料還付金 100	
			過年度分の過納された後期高齢者医療保
23 償還金利子及び割引料	100	還付金 100	険料を還付するための経費
23 償還金利子及び割引料	1	1 還付加算金 1	
			既に納めた保険料を還付する場合の加算
23 償還金利子及び割引料	1	還付加算金 1	金に係る経費（科目設定）

28 繰出金	1	1 一般会計繰出金 1	
			一般会計へ繰出すための経費（科目設定
28 繰出金	1	一般会計繰出金 1	）

--	--	--	--

後期高齢者医療特別会計

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	583	600	△17				583
(1) 予備費	(町民課)						
	583	600	△17				583
計	583	600	△17				583

4. 予備費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		1 予備費 583	
			地方自治法第217条の規定により、予算
			外の急な支出又は予算超過の支出に充て
		予備費 583	るため、使途を特定せずに計上するもの

平成 3 0 年 度

嵐 山 町 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

議案第 号

平成30年度嵐山町介護保険特別会計予算

平成30年度嵐山町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,201,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月26日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 岩 澤 勝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		321,018
	1 介 護 保 険 料	321,018
2 国 庫 支 出 金		228,807
	1 国 庫 負 担 金	201,844
	2 国 庫 補 助 金	26,963
3 支 払 基 金 交 付 金		315,901
	1 支 払 基 金 交 付 金	315,901
4 県 支 出 金		173,921
	1 県 負 担 金	168,449
	2 県 補 助 金	5,472
5 財 産 収 入		37
	1 財 産 運 用 収 入	37
6 繰 入 金		162,032
	1 一 般 会 計 繰 入 金	162,031
	2 基 金 繰 入 金	1
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		83
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	80
歳 入 合 計		1,201,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		18,353
	1 総 務 管 理 費	1,276
	2 徴 収 費	2,306
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	14,063
	4 運 営 協 議 会 費	60
	5 運 営 委 員 会 費	90
	6 趣 旨 普 及 費	558
2 保 険 給 付 費		1,139,376
	1 介 護 サービス等諸費	1,054,212
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	21,175
	3 そ の 他 諸 費	856
	4 高 額 介 護 サービス等費	21,746
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	3,160
	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	38,227
3 地 域 支 援 事 業 費		39,364
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	30,668
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	8,696
4 基 金 積 立 金		37
	1 基 金 積 立 金	37
5 諸 支 出 金		138
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	137
	2 繰 出 金	1
6 予 備 費		4,532
	1 予 備 費	4,532
歳 出 合 計		1,201,800

嵐山町介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	321,018	286,646	34,372
2 国庫支出金	228,807	217,845	10,962
3 支払基金交付金	315,901	309,716	6,185
4 県支出金	173,921	163,722	10,199
5 財産収入	37	35	2
6 繰入金	162,032	159,586	2,446
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	83	83	0
歳入合計	1,201,800	1,137,634	64,166

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	18,353	18,181	172
2 保 険 給 付 費	1,139,376	1,069,000	70,376
3 地 域 支 援 事 業 費	39,364	44,267	△4,903
4 基 金 積 立 金	37	35	2
5 諸 支 出 金	138	139	△1
6 予 備 費	4,532	6,012	△1,480
歳 出 合 計	1,201,800	1,137,634	64,166

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		12, 184	6, 169
387, 384		450, 054	301, 938
15, 344		13, 806	10, 214
		36	1
			138
			4, 532
402, 728		476, 080	322, 992

2. 歳 入

(第1款) 保険料

(第1項) 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 第1号被保険者保険料	321,018	286,646	34,372	1 現年度分特別徴収保険料	289,845
				2 現年度分普通徴収保険料	30,415
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	758
計	321,018	286,646	34,372		

(第2款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 介護給付費負担金	201,844	189,696	12,148	1 現年度分	201,844
計	201,844	189,696	12,148		

(第2款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 調整交付金	17,549	17,918	△369	1 現年度分調整交付金	17,549
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,126	7,425	△1,299	1 現年度分	6,126
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	3,287	2,706	581	1 現年度分	3,287
4 介護保険災害臨時特例補助金	1	100	△99	1 介護保険災害臨時特例補助金	1
計	26,963	28,149	△1,186		

(第3款) 支払基金交付金

(第1項) 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	307,631	299,320	8,311	1 現年度分	307,631
------------	---------	---------	-------	--------	---------

3. 支払基金交付金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
特別徴収保険料	289,845	(長寿生きがい課) 第1号被保険者のうち、老齢（退職）年金、遺族年金、 障害者年金を年額18万円以上受給している被保険者につ いて、年金から徴収する保険料
普通徴収保険料	30,415	(長寿生きがい課) 第1号被保険者のうち、年額18万円未満の年金受給者等 が口座振替や納入通知書により納入する保険料
滞納繰越分普通徴収保険料	758	(長寿生きがい課) 前年度から繰越される普通徴収にかかる滞納保険料

介護給付費負担金	201,844	(長寿生きがい課) 標準給付費（保険給付費の予定額）のうち居宅給付費の 20%と施設給付費の15%が交付されるもの

調整交付金	17,090	(長寿生きがい課) 市町村間の財政力格差を調整するため、標準給付費の一 定割合が交付されるもの
現年度分総合事業調整交付金	459	(長寿生きがい課) 市町村間の財政力格差を調整するため、総合事業費の一 定割合が交付されるもの
地域支援事業交付金（介護予防・日常生 活支援総合事業）	6,126	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業 費の20%が交付されるもの
地域支援事業交付金（介護予防・日常生 活支援総合事業以外の地域支援事業）	3,287	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の38 .5%が交付されるもの
介護保険災害臨時特例補助金	1	(長寿生きがい課) 東日本大震災により被災した原子力災害特別措置法が適 用される被保険者に対し、市町村が行う介護保険料の減 免措置に対して交付されるもの（科目設定）

介護給付費交付金	307,631	(長寿生きがい課) 標準給付費の27%（第2号被保険者分）が交付されるも の
----------	---------	--

介護保険特別会計

(第3款) 支払基金交付金

(第1項) 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 地域支援事業支援交付金	8,270	10,396	△2,126	1 現年度分	8,270
計	315,901	309,716	6,185		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 介護給付費負担金	168,449	157,728	10,721	1 現年度分	168,449
計	168,449	157,728	10,721		

(第4款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,829	4,641	△812	1 現年度分	3,829
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	1,643	1,353	290	1 現年度分	1,643
計	5,472	5,994	△522		

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	37	35	2	1 利子及び配当金	37
計	37	35	2		

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	142,422	133,625	8,797	1 現年度分	142,422
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,829	4,641	△812	1 現年度分	3,829
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	1,643	1,353	290	1 現年度分	1,643
4 その他一般会計繰入金	12,184	18,181	△5,997	1 一般管理費等繰入金	2,924

6. 繰入金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8,270	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の27%が交付されるもの

介護給付費負担金	168,449	(長寿生きがい課) 標準給付費のうち居宅給付費の12.5%、施設給付費の17.5%が県負担分として交付されるもの

地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,829	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%が交付されるもの
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	1,643	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の19.25%が交付されるもの

高額介護サービス費貸付基金利子	1	(長寿生きがい課) 高額介護サービス費貸付基金の預金利子(科目設定)
介護保険介護給付費支払準備基金利子	36	(長寿生きがい課) 介護保険介護給付費支払準備基金の預金利子

介護給付費繰入金現年度分	142,422	(長寿生きがい課) 標準給付費の12.5%を町負担分として繰り入れるもの
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,829	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%を町負担分として繰り入れるもの
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	1,643	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の19.25%を町負担分として繰り入れるもの
一般管理費等繰入金	2,924	(長寿生きがい課) 総務費のうち一般管理費、賦課徴収費、運営協議会費、 介護保険特別会計

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				2 事務費繰入金	9,260
5 低所得者介護保険料軽減繰入金	1,953	1,785	168	1 現年度分	1,953
計	162,031	159,585	2,446		

(第6款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	1	1	0	1 介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	1
計	1	1	0		

(第7款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1
2 過料	1	1	0	1 過料	1
計	2	2	0		

(第8款) 諸収入

(第2項) 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1
3 返納金	1	1	0	1 返納金	1

8. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		運営委員会費及び趣旨普及費に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
事務費繰入金	9,260	(長寿生きがい課) 総務費のうち介護認定審査会及び認定調査に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
低所得者介護保険料軽減繰入金	1,953	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料軽減分を一般会計から繰り入れるもの

介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	1	(長寿生きがい課) 介護保険料の上昇抑制等を目的に、介護給付費の支払に充てるため繰り入れるもの（科目設定）

前年度繰越金	1	(長寿生きがい課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの(科目設定)

第1号被保険者延滞金	1	(長寿生きがい課) 介護保険料の期限後納付に伴う延滞金（科目設定）
過料	1	(長寿生きがい課) 介護保険における過料（科目設定）

預金利子	1	(長寿生きがい課) 歳計現金の運用による預金利子（科目設定）

弁償金	1	(長寿生きがい課) 損害賠償金、実費弁償金を受け入れるもの（科目設定）
第三者納付金	1	(長寿生きがい課) 第三者の行為が原因で介護が必要となり介護サービスを利用した場合に第三者から保険者負担分の納付金を受け入れるもの（科目設定）
返納金	1	(長寿生きがい課) 介護サービス事業所から介護給付費の返還が生じた場合に受け入れるもの（科目設定）

介護保険特別会計

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
4 雑入	76	76	0	1 雑入	76
5 過年度収入	1	1	0	1 過年度収入	1
計	80	80	0		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
地域支援事業一般介護予防事業参加費	40 (長寿生きがい課) 地域支援事業一般介護予防事業の参加費
介護扶助対象者認定調査委託料	12 (長寿生きがい課) 介護扶助対象者に係る認定調査委託料
認知症カフェ運営事業参加費	24 (長寿生きがい課) 地域支援事業包括的支援事業における認知症カフェの参加費
過年度収入	1 (長寿生きがい課) 過年度における収入 (科目設定)

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	1,276	1,212	64			870	406
(1) 一般管理費				(長寿生きがい課)			
	1,276	1,212	64			870 繰入金	406
						870	
計	1,276	1,212	64			870	406

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徴収費	2,306	1,907	399			1,570	736
(1) 賦課徴収費				(長寿生きがい課)			
	2,306	1,907	399			1,570 繰入金	736
						1,570	
計	2,306	1,907	399			1,570	736

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	4,684	4,773	△89			3,084	1,600
(1) 介護認定審査会費				(長寿生きがい課)			
	4,684	4,773	△89			3,084 繰入金	1,600
						3,084	
2 認定調査費等	9,379	9,959	△580			6,176	3,203

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
9 旅費	12	1 一般管理費 1,276	
11 需用費	231		
12 役務費	922		
13 委託料	43		
14 使用料及び賃借料	68		
			介護保険の事務執行にかかる経費
9 旅費	12	普通旅費 12	
11 需用費	231	消耗品費 36	
		印刷製本費 195	
12 役務費	922	通信運搬費 922	
13 委託料	43	電算委託料 43	
14 使用料及び賃借料	68	機械器具借上料 68	

11 需用費	1,226	1 賦課徴収費 2,306	
12 役務費	794		
13 委託料	221		
14 使用料及び賃借料	65		
			介護保険料の賦課、徴収にかかる経費
11 需用費	1,226	印刷製本費 1,226	
12 役務費	794	通信運搬費 697	
		手数料 97	
13 委託料	221	電算委託料 221	
14 使用料及び賃借料	65	機械器具借上料 65	

19 負担金補助及び交付金	4,684	1 介護認定審査会費 4,684	
			介護認定審査を比企広域市町村圏組合で行うための負担金
19 負担金補助及び交付金	4,684	比企広域市町村圏組合負担金 4,684	
1 報酬	4,851	1 認定調査費等 9,379	
9 旅費	267		
11 需用費	57		
12 役務費	3,828		
13 委託料	376		

介護保険特別会計

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 認定調査費等							(長寿生きがい課)
	9,379	9,959	△580			6,176 繰入金 6,176	3,203
計	14,063	14,732	△669			9,260	4,803

(第1款) 総務費

(第4項) 運営協議会費

1 運営協議会費	60	240	△180			41	19
(1) 運営協議会費							(長寿生きがい課)
	60	240	△180			41 繰入金 41	19
計	60	240	△180			41	19

(第1款) 総務費

(第5項) 運営委員会費

1 運営委員会費	90	90	0			61	29
(1) 運営委員会費							(長寿生きがい課)
	90	90	0			61 繰入金 61	29
計	90	90	0			61	29

(第1款) 総務費

(第6項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	558	0	558			382	176
(1) 介護保険パンフレット作成事業							(長寿生きがい課)
	558	0	558			382 繰入金 382	176
計	558	0	558			382	176

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	441,197	426,679	14,518	149,999		174,274	116,924
(1) 居宅介護サービス給付費							(長寿生きがい課)
	441,197	426,679	14,518	149,999 国庫支出金 90,890		174,274 支払基金交付金	116,924

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			介護認定に必要な訪問調査経費、主治医
1 報酬	4,851	嘱託職員報酬	4,851
9 旅費	267	費用弁償	256
		普通旅費	11
11 需用費	57	消耗品費	2
		印刷製本費	55
12 役務費	3,828	通信運搬費	212
		手数料	3,616
13 委託料	376	要介護認定調査委託料	376

1 報酬	50	1 運営協議会費	60	
9 旅費	10			
				介護保険事業の円滑な運営を図るための
1 報酬	50	委員報酬	50	運営協議会の委員報酬及び費用弁償に要
9 旅費	10	費用弁償	10	する経費（委員数 10人、会議1回開催
				予定）

8 報償費	90	1 運営委員会費	90	
				地域密着型サービス事業の適正な運営を
8 報償費	90	報償金	90	図るための運営委員会の委員報償に要す
				る経費（委員数 10人、会議2回開催予
				定）

11 需用費	558	1 介護保険パンフレット作成事業	558	
				【新規】介護保険事業計画の見直しによ
11 需用費	558	印刷製本費	558	る介護保険料等の改正及び介護保険制度
				改正に伴う住民への普及啓発に要する経
				費

19 負担金補助及び交付金	441,197	1 居宅介護サービス給付費	441,197	
				要介護者が介護サービス事業者から受け
19 負担金補助及び交付金	441,197	居宅介護サービス給付費負担金	441,197	たサービスに対する保険給付に要する経
				費

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 59,109		119,123 繰入金 55,151	
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例居宅介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
3 地域密着型介護サービス給付費	146,250	149,266	△3,016	49,726		57,769	38,755
(1) 地域密着型介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	146,250	149,266	△3,016	49,726 国庫支出金 31,444 県支出金 18,282		57,769 支払基金交付金 39,488 繰入金 18,281	38,755
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例地域密着型介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
5 施設介護サービス給付費	400,457	354,810	45,647	136,157		158,181	106,119
(1) 施設介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	400,457	354,810	45,647	136,157 国庫支出金 66,077 県支出金 70,080		158,181 支払基金交付金 108,124 繰入金 50,057	106,119
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例施設介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
19 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給 付費	1	
19 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費負担 金	1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護サービスを受けた場合に「償 還払い」方式で行う保険給付に要する経 費(科目設定)
19 負担金補助 及び交付金	146,250	1 地域密着型介護サービス 給付費	146,250	
19 負担金補助 及び交付金	146,250	1 地域密着型介護サービス給付費負 担金	146,250	要介護者が介護サービス事業者から受け た地域密着型介護サービスに対する保険 給付に要する経費
19 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サー ビス給付費	1	
19 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サー ビス給付費負担金	1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、地域密着型介護サービスを受けた 場合に「償還払い」方式で行う保険給付 に要する経費(科目設定)
19 負担金補助 及び交付金	400,457	1 施設介護サービス給付費	400,457	
19 負担金補助 及び交付金	400,457	1 施設介護サービス給付費負担金	400,457	要介護者が介護保険施設から受けた介護 サービスに対する保険給付に要する経費
19 負担金補助 及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給 付費	1	
19 負担金補助 及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費負担 金	1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護保険施設から介護サービス を受けた場合に「償還払い」方式で行う保 険給付に要する経費(科目設定)

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7 居宅介護福祉用具購入費	2,227	2,183	44	757		880	590
(1) 居宅介護福祉用具購入費				(長寿生きがい課)			
	2,227	2,183	44	757		880	590
				国庫支出金		支払基金交付金	
				478		601	
				県支出金		繰入金	
				279		279	
8 居宅介護住宅改修費	5,228	5,125	103	1,778		2,066	1,384
(1) 居宅介護住宅改修費				(長寿生きがい課)			
	5,228	5,125	103	1,778		2,066	1,384
				国庫支出金		支払基金交付金	
				1,124		1,412	
				県支出金		繰入金	
				654		654	
9 居宅介護サービス計画給付費	58,849	49,255	9,594	20,009		23,245	15,595
(1) 居宅介護サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	58,849	49,255	9,594	20,009		23,245	15,595
				国庫支出金		支払基金交付金	
				12,653		15,889	
				県支出金		繰入金	
				7,356		7,356	
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
(1) 特例居宅介護サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	1,054,212	987,322	66,890	358,426		416,415	279,371

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	15,020	17,726	△2,706	5,107		5,933	3,980
(1) 介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	15,020	17,726	△2,706	5,107		5,933	3,980
				国庫支出金		支払基金交付金	
				3,094			

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
19 負担金補助 及び交付金	2,227	1 居宅介護福祉用具購入費	2,227	
19 負担金補助 及び交付金	2,227	居宅介護福祉用具購入費負担金	2,227	要介護者が、福祉用具等を購入した場合 の保険給付に要する経費
19 負担金補助 及び交付金	5,228	1 居宅介護住宅改修費	5,228	
19 負担金補助 及び交付金	5,228	居宅介護住宅改修費負担金	5,228	要介護者が、手すりの取り付けや段差解 消等の住宅改修を行った場合の保険給付 に要する経費
19 負担金補助 及び交付金	58,849	1 居宅介護サービス計画給 付費	58,849	
19 負担金補助 及び交付金	58,849	居宅介護サービス計画給付費負担 金	58,849	要介護認定者のケアプラン作成に要する 経費
19 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計 画給付費	1	
19 負担金補助 及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費 負担金	1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護サービス事業者からケアプラ ンの作成を受けた場合に「償還払い」方 式で行う保険給付に要する経費（科目設 定）

19 負担金補助 及び交付金	15,020	1 介護予防サービス給付費	15,020	
19 負担金補助 及び交付金	15,020	介護予防サービス給付費負担金	15,020	要支援者が介護サービス事業者から受け た介護予防サービスに対する保険給付に 要する経費

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 2,013		4,055 繰入金 1,878	
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
3 介護予防福祉用具購入費	345	338	7	117		136	92
(1) 介護予防福祉用具購入費				(長寿生きがい課)			
	345	338	7	117		136	92
				国庫支出金 74		支払基金交付金 93	
				県支出金 43		繰入金 43	
4 介護予防住宅改修費	1,795	3,760	△1,965	611		709	475
(1) 介護予防住宅改修費				(長寿生きがい課)			
	1,795	3,760	△1,965	611		709	475
				国庫支出金 386		支払基金交付金 485	
				県支出金 225		繰入金 224	
5 介護予防サービス計画給付費	2,992	2,933	59	1,017		1,182	793
(1) 介護予防サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	2,992	2,933	59	1,017		1,182	793
				国庫支出金 643		支払基金交付金 808	
				県支出金 374		繰入金 374	
6 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
(1) 特例介護予防サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給 付費 1	
19 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付費負担 金 1	要支援者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護予防サービスを受けた場合に 「償還払い」方式で行う保険給付に要す る経費（科目設定）
19 負担金補助 及び交付金	345	1 介護予防福祉用具購入費 345	
19 負担金補助 及び交付金	345	介護予防福祉用具購入費負担金 345	要支援者が、福祉用具等を購入した場合 の保険給付に要する経費
19 負担金補助 及び交付金	1,795	1 介護予防住宅改修費 1,795	
19 負担金補助 及び交付金	1,795	介護予防住宅改修費負担金 1,795	要支援者が、手すりの取り付けや段差解 消等の住宅改修を行った場合の保険給付 に要する経費
19 負担金補助 及び交付金	2,992	1 介護予防サービス計画給 付費 2,992	
19 負担金補助 及び交付金	2,992	介護予防サービス計画給付費負担 金 2,992	要支援認定者のケアプラン作成に要する 経費
19 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計 画給付費 1	
19 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付費 負担金 1	要支援者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護サービスの事業者からケアプ ランの作成を受けた場合に「償還払い」 方式で行う保険給付に要する経費（科目

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7 地域密着型介護予防サービス給付費	1,020	5,297	△4,277	347		403	270
(1) 地域密着型介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1,020	5,297	△4,277	347		403	270
				国庫支出金 219		支払基金交付金 275	
				県支出金 128		繰入金 128	
8 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例地域密着型介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	21,175	30,057	△8,882	7,199		8,363	5,613

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

1 審査支払手数料	856	1,291	△435	291		338	227
(1) 審査支払手数料				(長寿生きがい課)			
	856	1,291	△435	291		338	227
				国庫支出金 184		支払基金交付金 231	
				県支出金 107		繰入金 107	
計	856	1,291	△435	291		338	227

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	21,703	16,538	5,165	7,380		8,573	5,750
(1) 高額介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	21,703	16,538	5,165	7,380		8,573	5,750
				国庫支出金 4,667		支払基金交付金 5,860	
				県支出金 2,713		繰入金 2,713	
2 高額介護予防サービス費	43	42	1	15		17	11

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			設定)
19 負担金補助 及び交付金	1,020	1 地域密着型介護予防サ ービス給付費 1,020	
19 負担金補助 及び交付金	1,020	地域密着型介護予防サ ービス給付 費負担金 1,020	要支援者が介護サービス事業者から受け た地域密着型介護予防サービスに対する 保険給付に要する経費
19 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予 防サ ービス給付費 1	
19 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予 防サ ービス給 付費負担金 1	要支援者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、地域密着型介護予防サービスを受 けた場合に「償還払い」方式で行う保険 給付に要する経費（科目設定）

12 役務費	856	1 審査支払手数料 856	
			介護保険の審査支払業務に要する経費
12 役務費	856	審査支払手数料 856	

19 負担金補助 及び交付金	21,703	1 高額介護サービス費 21,703	
19 負担金補助 及び交付金	21,703	高額介護サービス費負担金 21,703	要介護者が介護サービスを利用した場合 の利用者負担が過重にならないよう、負 担の上限額を設定し、負担軽減を図るた めの保険給付に要する経費
19 負担金補助 及び交付金	43	1 高額介護予防サービス費 43	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	地方債	その他		
(1)高額介護予防サービス費				(長寿生きがい課)				
	43	42	1	15		17	11	
				国庫支出金		支払基金交付金		
				9		12		
				県支出金		繰入金		
				6		5		
計	21,746	16,580	5,166	7,395		8,590	5,761	

(第2款) 保険給付費

(第5項) 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	3,061	3,001	60	1,041		1,210	810
(1) 高額医療合算介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	3,061	3,001	60	1,041		1,210	810
				国庫支出金		支払基金交付金	
				658		827	
				県支出金		繰入金	
				383		383	
2 高額医療合算介護予防サービス費	99	97	2	35		39	25
(1) 高額医療合算介護予防サービス費				(長寿生きがい課)			
	99	97	2	35		39	25
				国庫支出金		支払基金交付金	
				22		27	
				県支出金		繰入金	
				13		12	
計	3,160	3,098	62	1,076		1,249	835

(第2款) 保険給付費

(第6項) 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	38,104	30,531	7,573	12,957		15,051	10,096
(1) 特定入所者介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	38,104	30,531	7,573	12,957		15,051	10,096
				国庫支出金		支払基金交付金	
				6,288		10,288	
				県支出金		繰入金	
				6,669		4,763	
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	43	高額介護予防サービス費負担金 43	要支援者が介護予防サービスを利用した場合の利用者負担が過重にならないよう、負担の上限額を設定し、負担軽減を図るための保険給付に要する経費

19 負担金補助 及び交付金	3,061	1 高額医療合算介護サービス費 3,061	
19 負担金補助 及び交付金	3,061	高額医療合算介護サービス費負担金 3,061	要介護者の医療費・介護費の合計が高額となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、負担を軽減するための経費
19 負担金補助 及び交付金	99	1 高額医療合算介護予防サービス費 99	
19 負担金補助 及び交付金	99	高額医療合算介護予防サービス費 99	要支援者の医療費・介護費の合計が高額となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、負担を軽減するための経費

19 負担金補助 及び交付金	38,104	1 特定入所者介護サービス費 38,104	
19 負担金補助 及び交付金	38,104	特定入所者介護サービス費負担金 38,104	要介護者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費
19 負担金補助 及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費 1	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第6項) 特定入所者介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特例特定入所者介護サービス費							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1
3 特定入所者介護予防サービス費	121	119	2	40		48	33
(1) 特定入所者介護予防サービス費							(長寿生きがい課)
	121	119	2	40		48	33
				国庫支出金 25		支払基金交付金 33	
				県支出金 15		繰入金 15	
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
(1) 特例特定入所者介護予防サービス費							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1
計	38,227	30,652	7,575	12,997		15,099	10,131

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	20,843	25,231	△4,388	7,086		8,234	5,523
(1) 第1号訪問事業							(長寿生きがい課)
	6,885	9,314	△2,429	2,341		2,720	1,824
				国庫支出金 1,480		支払基金交付金 1,859	
				県支出金 861		繰入金 861	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費負担金	1
19 負担金補助 及び交付金	121	1 特定入所者介護予防サービス費	121
19 負担金補助 及び交付金	121	特定入所者介護予防サービス費負担金	121
19 負担金補助 及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費	1
19 負担金補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費負担金	1

7 賃金	178	1 第1号訪問事業	6,885	
8 報償費	502	2 第1号通所事業	13,000	
11 需用費	83	3 第1号生活支援事業	740	
12 役務費	165	4 高額介護予防サービス費相当事業	5	
13 委託料	772	5 高額医療合算介護予防サービス費相当事業	1	
19 負担金補助 及び交付金	19,143	6 審査支払手数料	72	
		7 一般管理費	140	
19 負担金補助 及び交付金	6,885	訪問介護負担金	4,545	要支援者等に対し、掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供するための経費
		訪問型サービス事業負担金	2,040	
		おたすけサービス事業運営費補助金	300	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 第1号通所事業				(長寿生きがい課)			
	13,000	15,065	△2,065	4,420 国庫支出金 2,795 県支出金 1,625		5,135 支払基金交 付金 3,510 繰入金 1,625	3,445
(3) 第1号生活支援事業				(長寿生きがい課)			
	740	775	△35	252 国庫支出金 159 県支出金 93		292 支払基金交 付金 200 繰入金 92	196
(4) 高額介護予防サービス費相当事業				(長寿生きがい課)			
	5	5	0	2 国庫支出金 1 県支出金 1		2 支払基金交 付金 1 繰入金 1	1
(5) 高額医療合算介護予防サービス費相当事業				(長寿生きがい課)			
	1	1	0			1 支払基金交 付金 1	
(6) 審査支払手数料				(長寿生きがい課)			
	72	71	1	24 国庫支出金 15 県支出金 9		28 支払基金交 付金 19 繰入金 9	20
(7) 一般管理費				(長寿生きがい課)			
	140	0	140	47 国庫支出金 29 県支出金 18		56 支払基金交 付金 38 繰入金 18	37

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			要支援者等に対し、機能訓練や集いの場等の日常生活上の支援を提供するための経費
7 賃金	178	臨時職員賃金 178	
8 報償費	502	報償費 502	
11 需用費	24	消耗品費 19 印刷製本費 5	
12 役務費	12	通信運搬費 12	
13 委託料	32	通所事業委託料 32	
19 負担金補助及び交付金	12, 252	通所介護負担金 9, 919 通所型サービス事業負担金 2, 333	
			要支援者等に対し、栄養改善を目的とした配食サービスの提供とあわせて見守りをするための経費
13 委託料	740	配食サービス事業委託料 740	
			要支援者等が介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスを利用した場合、利用者負担が過重にならないよう負担の上限を設定し、負担軽減を図るための経費
19 負担金補助及び交付金	5	高額介護予防サービス費相当負担金 5	
			要支援者等の医療費・介護費の合計が高額となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、高額医療合算介護予防サービスと同様に利用者負担を軽減するための経費（科目設定）
19 負担金補助及び交付金	1	高額医療合算介護予防サービス費相当負担金 1	
			総合事業の指定事業者によるサービスにおける審査支払業務に関する経費
12 役務費	72	審査支払手数料 72	
			国民健康保険団体連合会との請求事務等に要する経費
11 需用費	59	消耗品費 50 印刷製本費 9	
12 役務費	81	通信運搬費 81	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	3,612	3,491	121	1,228		1,428	956
(1) 介護予防ケアマネジメント事業				(長寿生きがい課)			
	3,612	3,491	121	1,228		1,428	956
				国庫支出金 776		支払基金交付金 976	
				県支出金 452		繰入金 452	
3 一般介護予防事業費	6,213	8,446	△2,233	2,100		2,477	1,636
(1) 介護予防把握事業				(長寿生きがい課)			
	360	240	120	122		142	96
				国庫支出金 77		支払基金交付金 97	
				県支出金 45		繰入金 45	
(2) ふれあいの会事業				(長寿生きがい課)			
	337	282	55	100		137	100
				国庫支出金 63		支払基金交付金 80	
				県支出金 37		繰入金 37	
						諸収入 20	
(3) やすらぎトレーニング事業				(長寿生きがい課)			
	1,929	1,929	0	656		762	511
				国庫支出金 415		支払基金交付金 521	
				県支出金 241		繰入金 241	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 報償費	480	1 介護予防ケアマネジメン ト事業 3,612	
19 負担金補助 及び交付金	3,132		
			要支援者等に対し、介護予防・日常生活
8 報償費	480	報償費 480	支援総合事業によるサービス等が適切に
19 負担金補助 及び交付金	3,132	介護予防ケアマネジメント負担金 3,132	提供できるようケアマネジメントを行う ための経費
7 賃金	315	1 介護予防把握事業 360	
8 報償費	1,331	2 ふれあいの会事業 337	
11 需用費	431	3 やすらぎトレーニング事 業 1,929	
12 役務費	20	4 介護予防普及啓発事業 113	
13 委託料	3,929	5 脳の健康教室事業 696	
19 負担金補助 及び交付金	187	6 地域介護予防支援事業 849	
		7 地域リハビリテーション 活動支援事業 1,929	
			閉じこもり等で何らかの支援を要する高
8 報償費	360	報償費 360	齢者を早期に把握し、介護予防活動につ なげるための経費
			他者とのコミュニケーション及び身体的
7 賃金	135	臨時職員賃金 135	、精神的な健康維持を目的としたプログ ラムを提供することにより、閉じこもり や孤立を予防するための経費
8 報償費	149	報償費 149	
11 需用費	30	消耗品費 30	
12 役務費	7	通信運搬費 7	
13 委託料	16	ふれあいの会事業委託料 16	
			活き活きふれあいプラザやすらぎのトレ
11 需用費	5	消耗品費 5	ーニングルームを利用し、運動器の機能
13 委託料	1,924	やすらぎトレーニング事業委託料 1,924	向上を図ることで健康を増進し、要介護 状態になることを防ぐための経費

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4) 介護予防普及啓発事業 (長寿生きがい課)							
	113	1,152	△1,039	39 国庫支出金 25 県支出金 14		45 支払基金交 付金 31 繰入金 14	29
(5) 脳の健康教室事業 (長寿生きがい課)							
	696	705	△9	237 国庫支出金 150 県支出金 87		295 支払基金交 付金 188 繰入金 87 諸収入 20	164
(6) 地域介護予防支援事業 (長寿生きがい課)							
	849	1,183	△334	289 国庫支出金 183 県支出金 106		335 支払基金交 付金 229 繰入金 106	225
(7) 地域リハビリテーション活動支援事業 (長寿生きがい課)							
	1,929	1,128	801	657 国庫支出金 417 県支出金 240		761 支払基金交 付金 520 繰入金 241	511
△ シニアいきいき講座事業							
	0	1,667	△1,667				
△ 元気はつらつ口腔教室事業							
	0	160	△160				
計	30,668	37,168	△6,500	10,414		12,139	8,115

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	1,128	1,150	△22	651		217	260
(1) 総合相談事業費				(長寿生きがい課)			
	1,128	1,150	△22	651		217	260
				国庫支出金		繰入金	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 需用費	113	消耗品費 13 印刷製本費 100	介護予防に関する活動の普及・啓発を行うための経費
7 賃金	93	臨時職員賃金 93	簡単な読み書きや計算を行うことにより、高齢者の認知症を予防するための経費
8 報償費	288	報償費 288	
11 需用費	10	消耗品費 10	
12 役務費	13	通信運搬費 13	
13 委託料	292	脳の健康教室事業委託料 292	
8 報償費	176	報償費 176	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる住民主体の通いの場等を地域で展開するための経費
11 需用費	20	消耗品費 20	
13 委託料	466	めざせ100歳元気元気（自主地区）事業委託料 80 地域住民グループ支援事業委託料 386	
19 負担金補助及び交付金	187	地域介護予防活動補助金 187	
7 賃金	87	臨時職員賃金 87	リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、通所、訪問、住民運営の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援するための経費
8 報償費	358	報償費 358	
11 需用費	253	消耗品費 253	
13 委託料	1,231	介護予防教室運営委託料 1,231	

7 賃金	212	1 総合相談事業費 1,128	
8 報償費	906		
11 需用費	10		
7 賃金	212	臨時職員賃金 212	高齢者に関する総合的な相談に応じ、問題解決のために適切な機関や制度等の紹介、支援を行うための経費
8 報償費	906	報償費 906	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				434 県支出金 217		217	
2 権利擁護事業費	24	120	△96	14		5	5
(1) 権利擁護事業費				(長寿生きがい課)			
	24	120	△96	14 国庫支出金 9 県支出金 5		5 繰入金 5	5
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	170	30	140	98		33	39
(1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費				(長寿生きがい課)			
	170	30	140	98 国庫支出金 65 県支出金 33		33 繰入金 33	39
4 任意事業費	3,557	2,465	1,092	2,054		685	818
(1) 任意事業費				(長寿生きがい課)			
	3,557	2,465	1,092	2,054 国庫支出金 1,369 県支出金 685		685 繰入金 685	818

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 需用費	10	消耗品費 10	
8 報償費	1	1 権利擁護事業費 24	
11 需用費	10		
12 役務費	12		
20 扶助費	1		
			高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するための経費
8 報償費	1	報償費 1	
11 需用費	10	消耗品費 10	
12 役務費	12	通信運搬費 12	
20 扶助費	1	扶助費 1	
8 報償費	160	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 170	
11 需用費	10		
			地域のケアマネジャー・ヘルパーなど福祉業務に従事する人との連携を行うための経費
8 報償費	160	報償費 160	
11 需用費	10	消耗品費 10	
8 報償費	12	1 任意事業費 3,557	
11 需用費	99		
12 役務費	110		
13 委託料	1,865		
14 使用料及び賃借料	171		
19 負担金補助及び交付金	1,200		
20 扶助費	100		
			介護保険事業運営の安定化を図るとともに、高齢者及び高齢者を介護する者等に対し必要な支援を実施するための経費
8 報償費	12	報償費 12	
11 需用費	99	消耗品費 25 印刷製本費 74	
12 役務費	110	通信運搬費 99 手数料 11	
13 委託料	1,865	配食サービス事業委託料 1,822 認知症早期発見・啓発事業委託料 43	
14 使用料及び賃借料	171	使用料 171	
19 負担金補助及び交付金	1,200	おたすけサービス事業運営費補助金（一般分） 1,200	
20 扶助費	100	扶助費 100	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 生活支援体制整備事業費	1,926	1,935	△9	1,034		345	547
(1) 生活支援体制整備事業				(長寿生きがい課)			
	1,926	1,935	△9	1,034		345	547
				国庫支出金 689		繰入金 345	
				県支出金 345			
6 認知症総合支援事業費	446	620	△174	244		105	97
(1) 認知症地域支援・ケア向上事業				(長寿生きがい課)			
	96	116	△20	42		38	16
				国庫支出金 28		繰入金 14	
				県支出金 14		諸収入 24	
(2) 認知症初期集中支援推進事業				(長寿生きがい課)			
	350	504	△154	202		67	81
				国庫支出金 135		繰入金 67	
				県支出金 67			
7 在宅医療・介護連携推進事業	1,445	779	666	835		277	333
(1) 在宅医療・介護連携推進事業費				(長寿生きがい課)			
	1,445	779	666	835		277	333
				国庫支出金 558		繰入金 277	
				県支出金 277			
計	8,696	7,099	1,597	4,930		1,667	2,099

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険介護給付費支払準備基金積立金	37	35	2			36	1
----------------------	----	----	---	--	--	----	---

4. 基金積立金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 報償費	155	1 生活支援体制整備事業 1, 926	
11 需用費	8		
12 役務費	13		
13 委託料	1, 750		
			介護予防・日常生活支援総合事業を円滑に運営するために、地域資源の開発や多様な主体の地域ケアシステムの構築を図るための経費
8 報償費	155	報償費 20	
		委員報酬 135	
11 需用費	8	消耗品費 8	
12 役務費	13	通信運搬費 13	
13 委託料	1, 750	生活支援コーディネーター業務委託料 1, 750	
8 報償費	106	1 認知症地域支援・ケア向上事業 96 2 認知症初期集中支援推進事業 350	
11 需用費	59		
12 役務費	3		
13 委託料	240		
19 負担金補助及び交付金	38		
			認知症地域支援推進員を配置し、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の相互連携支援や認知症の人やその家族の相談業務を行うための経費
8 報償費	34	報償費 34	
11 需用費	59	消耗品費 59	
12 役務費	3	通信運搬費 3	
			認知症に係る専門医の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人やその家族を訪問し、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行うための経費
8 報償費	72	報償費 72	
13 委託料	240	認知症専門医業務委託料 240	
19 負担金補助及び交付金	38	研修負担金 38	
19 負担金補助及び交付金	1, 445	1 在宅医療・介護連携推進事業費 1, 445	
			在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進する事業を行うための経費
19 負担金補助及び交付金	1, 445	比企地区在宅医療・介護連携推進事業運営費負担金 1, 445	

25 積立金	37	1 介護保険介護給付費支払準備基金積立金	37
--------	----	----------------------	----

介護保険特別会計

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 介護保険介護給付費支払準備基金積立金							(長寿生きがい課)
	37	35	2			36	1
						財産収入	
						36	
計	37	35	2			36	1

(第5款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	136	137	△1				136
(1) 第1号被保険者保険料還付金							(長寿生きがい課)
	136	137	△1				136
2 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1
計	137	138	△1				137

(第5款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第6款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	4,532	6,012	△1,480				4,532
(1) 予備費							(長寿生きがい課)
	4,532	6,012	△1,480				4,532
計	4,532	6,012	△1,480				4,532

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
25 積立金	37	介護保険介護給付費支払準備基金 積立金	37 剰余金及び介護保険介護給付費支払準備基金の預金利子を当該基金に積み立てるための経費

23 償還金利子及び割引料	136	1 第1号被保険者保険料還付金	136	
				第1号被保険者保険料の過年度分の還付に要する経費
23 償還金利子及び割引料	136	還付金	136	
23 償還金利子及び割引料	1	1 償還金	1	
				国庫負担金等の返還に要する経費(科目設定)
23 償還金利子及び割引料	1	返還金	1	

28 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1	
				前年度実績により返還が生じた場合に一般会計へ繰り出すための経費(科目設定)
28 繰出金	1	一般会計繰出金	1	

		1 予備費	4,532	
				地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定せずに計上するもの
		予備費	4,532	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等								
	議 員								
	その他	13	4,901			4,901		4,901	
	計	13	4,901			4,901		4,901	
前 年 度	町長等								
	議 員								
	その他	10	200			200		200	
	計	10	200			200		200	
比 較	町長等								
	議 員								
	その他	3	4,701			4,701		4,701	
	計	3	4,701			4,701		4,701	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

平成 3 0 年 度

嵐 山 町 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

議案第 号

平成30年度嵐山町下水道事業特別会計予算

平成30年度嵐山町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ681,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成30年2月26日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 岩 澤 勝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		5,230
	1 分 担 金	5,161
	2 負 担 金	69
2 使 用 料 及 び 手 数 料		301,848
	1 使 用 料	301,780
	2 手 数 料	68
3 国 庫 支 出 金		24,318
	1 国 庫 補 助 金	24,318
4 県 支 出 金		10,000
	1 県 補 助 金	10,000
5 繰 入 金		230,000
	1 一 般 会 計 繰 入 金	230,000
6 繰 越 金		4,000
	1 繰 越 金	4,000
7 諸 収 入		304
	1 延滞金加算金及び過料	18
	2 町 預 金 利 子	7
	3 雑 入	279
8 町 債		105,300
	1 町 債	105,300
歳 入 合 計		681,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 公 共 下 水 道 費		265,406
	1 公 共 下 水 道 総 務 費	33,496
	2 公 共 下 水 道 事 業 費	231,910
2 浄 化 槽 費		134,211
	1 浄 化 槽 総 務 費	6,654
	2 浄 化 槽 事 業 費	127,557
3 公 債 費		277,358
	1 公 債 費	277,358
4 予 備 費		4,025
	1 予 備 費	4,025
歳 出 合 計		681,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給(平成30年度融資分)	平成30年度から 平成33年度まで	嵐山町水洗便所改造資金融資あっせん 条例に基づき利子補給する額
水洗便所改造資金損失補償(平成30年度補償分)	平成30年度から 平成34年度まで	嵐山町下水道事業のため水洗便所の改造をしようとする者が、金融機関から借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後6月を経過しても償還できない額

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業債	59,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
浄化槽市町村整備事業債	25,300	同 上	同 上	同 上
公営企業会計適用債	21,000	同 上	同 上	同 上

嵐山町下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	5,230	7,383	△2,153
2 使用料及び手数料	301,848	273,794	28,054
3 国庫支出金	24,318	27,702	△3,384
4 県支出金	10,000	17,943	△7,943
5 繰入金	230,000	234,400	△4,400
6 繰越金	4,000	5,000	△1,000
7 諸収入	304	282	22
8 町債	105,300	59,600	45,700
歳入合計	681,000	626,104	54,896

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 公 共 下 水 道 費	265,406	218,913	46,493
2 浄 化 槽 費	134,211	128,031	6,180
3 公 債 費	277,358	274,157	3,201
4 予 備 費	4,025	5,003	△978
歳 出 合 計	681,000	626,104	54,896

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	80,000	185,406	
34,318	25,300	74,593	
		277,358	
			4,025
34,318	105,300	537,357	4,025

2. 歳 入

(第1款) 分担金及び負担金

(第1項) 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 浄化槽事業分担金	5,161	5,656	△495	1 浄化槽事業分担金	5,161
計	5,161	5,656	△495		

(第1款) 分担金及び負担金

(第2項) 負担金

1 下水道事業負担金	69	1,727	△1,658	1 下水道事業負担金	69
計	69	1,727	△1,658		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

1 下水道使用料	268,197	244,146	24,051	1 下水道使用料	268,197
2 浄化槽使用料	33,583	29,583	4,000	1 浄化槽使用料	33,583
計	301,780	273,729	28,051		

(第2款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

1 下水道事業手数料	68	65	3	1 下水道事業手数料	68
計	68	65	3		

(第3款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

1 浄化槽整備事業費 国庫補助金	24,318	27,702	△3,384	1 循環型社会形成推進交付 金	24,318
計	24,318	27,702	△3,384		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県補助金

1 浄化槽整備事業費 補助金	10,000	17,943	△7,943	1 浄化槽整備事業費補助金	10,000
計	10,000	17,943	△7,943		

(第5款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	230,000	234,400	△4,400	1 一般会計繰入金	230,000
-----------	---------	---------	--------	-----------	---------

5. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
浄化槽事業受益者分担金 5,161	(上下水道課) 浄化槽設置事業に要する費用の一部に充てるため、その設置申請者が事業費の一部を担う分担金

下水道事業受益者負担金 69	(上下水道課) 公共下水道事業に要する費用の一部に充てるため、下水道が整備され利益を受ける者が事業費の一部を担う負担金

下水道使用料 268,197	(上下水道課) 公共下水道を使用した者に対し、使用者が排出した汚水の量に応じてかかる使用料
浄化槽使用料 33,583	(上下水道課) 町管理型浄化槽を使用した者に対し、使用者が排出した汚水の量に応じてかかる使用料

下水道指定工事店指定手数料 68	(上下水道課) 指定工事店及び責任技術者として町に登録するときにかかる登録手数料

環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業交付金 24,318	(上下水道課) 環境配慮型浄化槽設置事業に対し交付されるもの(補助率1/2)

浄化槽整備事業奨励交付金 10,000	(上下水道課) 浄化槽設置事業のうち転換浄化槽に対し交付されるもの(配管費、既設浄化槽撤去費及び浄化槽本体設置費：補助率10/10(限度額50万円))

一般会計繰入金 230,000	(上下水道課) 公共下水道事業・町管理型浄化槽設置事業を推進するために一般会計より繰り入れるもの
-----------------	---

下水道事業特別会計

(第5款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
計	230,000	234,400	△4,400		

(第6款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	4,000	5,000	△1,000	1 前年度繰越金	4,000
計	4,000	5,000	△1,000		

(第7款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	9	1	8	1 延滞金	9
2 過料	9	1	8	1 過料	9
計	18	2	16		

(第7款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	7	1	6	1 預金利子	7
計	7	1	6		

(第7款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 雑入	279	279	0	1 雑入	279
計	279	279	0		

(第8款) 町債

(第1項) 町債

1 下水道事業債	84,300	47,700	36,600	1 下水道事業債	84,300
2 公営企業会計適用債	21,000	11,900	9,100	1 公営企業会計適用債	21,000
計	105,300	59,600	45,700		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・ 公共下水道事業分 189,907千円 ・ 町管理型浄化槽設置事業分 40,021千円 ・ 公営企業会計分 72千円

前年度繰越金	4,000	(上下水道課)
		前年度決算上の純剰余金

延滞金	9	(上下水道課)
		使用料等の延滞金
過料	9	(上下水道課)
		下水道使用料の過料

預金利子	7	(上下水道課)
		歳計現金の運用による預金利子

雑入	279	(上下水道課)
		市野川流域下水道小川幹線の土地借上料

流域下水道事業債	59,000	(上下水道課)
		市野川流域下水道事業の建設を推進するため財務省等より借り入れるもの
浄化槽市町村整備事業債	25,300	(上下水道課)
		町管理型浄化槽の設置を推進するため財務省等より借り入れるもの
公営企業会計適用債	21,000	(上下水道課)
		下水道事業の公営企業会計適用化を推進するため民間等より借り入れるもの

下水道事業特別会計

3. 歳 出

(第1款) 公共下水道費

(第1項) 公共下水道総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	33,496	32,869	627			33,496	
(1) 一般管理費 (上下水道課)							
	33,496	32,869	627			33,496	
						使用料及び 手数料	
						14,820	
						繰入金	
						18,397	
						諸収入	
						279	

1. 公共下水道費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	75	1 一般管理費 33,496	
2 給料	9,024		
3 職員手当等	5,068		
4 共済費	2,960		
9 旅費	35		
11 需用費	110		
12 役務費	106		
13 委託料	2,876		
14 使用料及び 賃借料	287		
19 負担金補助 及び交付金	1,405		
23 償還金利子 及び割引料	50		
27 公課費	11,500		
			公共下水道事業の建設を推進するための 一般的な経費
1 報酬	75	委員報酬 75	
2 給料	9,024	一般職 9,024	
3 職員手当等	5,068	管理職手当 504	
		扶養手当 540	
		一般職通勤手当 75	
		時間外勤務手当 270	
		一般職期末手当 2,222	
		勤勉手当 1,457	
4 共済費	2,960	市町村共済組合負担金（一般職） 2,934	
		地方公務員災害補償基金負担金 26	
9 旅費	35	費用弁償 15	
		普通旅費 20	
11 需用費	110	消耗品費 110	
12 役務費	106	通信運搬費 70	
		手数料 1	
		賠償責任保険料 35	
13 委託料	2,876	電算委託料 294	
		下水道台帳作成委託料 2,582	
14 使用料及び 賃借料	287	土地借上料 287	
19 負担金補助 及び交付金	1,405	日本下水道協会負担金 75	
		関東地方下水道協会負担金 8	
		埼玉県下水道協会負担金 10	
		全国町村下水道推進協議会負担金 10	
		埼玉縣市町村総合事務組合（退職 手当）負担金 1,302	
23 償還金利子 及び割引料	50	還付金 50	

下水道事業特別会計

(第1款) 公共下水道費

(第1項) 公共下水道総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	33,496	32,869	627			33,496	

(第1款) 公共下水道費

(第2項) 公共下水道事業費

1 建設事業費	59,232	22,651	36,581		59,000	232	
(1) 建設事業費 (上下水道課)							
	59,232	22,651	36,581		59,000 町債 59,000	232 使用料及び 手数料 232	
2 維持管理費	151,678	151,493	185			151,678	
(1) 維持管理費 (上下水道課)							
	151,678	151,493	185			151,678 分担金及び 負担金 69 使用料及び 手数料 151,609	
3 公営企業会計適用 化事業費	21,000	11,900	9,100		21,000		
(1) 公営企業会計適用化事業費 (上下水道課)							
	21,000	11,900	9,100		21,000 町債 21,000		
計	231,910	186,044	45,866		80,000	151,910	

1. 公共下水道費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
27 公課費	11,500	消費税 11,500	

19 負担金補助 及び交付金	59,231	1 建設事業費 59,232	
22 補償、補填 及び賠償金	1		
			公共下水道事業の建設の推進を図り、面
19 負担金補助 及び交付金	59,231	市野川流域下水道事業建設負担金 59,231	整備を施行するための経費
22 補償、補填 及び賠償金	1	補償金 1	
11 需用費	7,712	1 維持管理費 151,678	
13 委託料	14,081		
15 工事請負費	2,215		
19 負担金補助 及び交付金	127,669		
22 補償、補填 及び賠償金	1		
			公共下水道の適切な維持管理を行うため
11 需用費	7,712	光熱水費 2,700 修繕料 5,012	の経費
13 委託料	14,081	清掃委託料 3,147 事業所排水水質分析調査及び流域 下水道流入水水質分析調査委託料 2,420 下水道使用料徴収委託料 6,156 マンホールポンプ保守点検業務委 託料 2,358	
15 工事請負費	2,215	工事請負費 2,215	
19 負担金補助 及び交付金	127,669	市野川流域維持管理負担金 127,539 融資あっせん利子補給補助金 30 浄化槽再利用補助金 100	
22 補償、補填 及び賠償金	1	補償金 1	
13 委託料	21,000	1 公営企業会計適用化事業 費 21,000	
			下水道事業の公営企業会計適用化を推進
13 委託料	21,000	公営企業会計移行業務委託料 21,000	するための経費

下水道事業特別会計

(第2款) 浄化槽費

(第1項) 浄化槽総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	6,654	4,584	2,070			6,654	
(1) 一般管理費 (上下水道課)							
	6,654	4,584	2,070			6,654	
						使用料及び 手数料 502	
						繰入金 6,152	
計	6,654	4,584	2,070			6,654	

(第2款) 浄化槽費

(第2項) 浄化槽事業費

1 建設事業費	71,471	77,957	△6,486	34,318	25,300	11,853	
(1) 建設事業費 (上下水道課)							
	71,471	77,957	△6,486	34,318	25,300	11,853	
				国庫支出金	町債	分担金及び	

2. 浄化槽費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給料	2,967	1 一般管理費 6,654	
3 職員手当等	1,893		
4 共済費	991		
9 旅費	20		
11 需用費	50		
12 役務費	20		
14 使用料及び賃借料	256		
19 負担金補助及び交付金	456		
23 償還金利子及び割引料	1		
			町管理型浄化槽の設置を推進するための一般的な経費
2 給料	2,967	一般職 2,967	
3 職員手当等	1,893	扶養手当 120	
		住居手当 318	
		一般職通勤手当 155	
		時間外勤務手当 186	
		一般職期末手当 669	
		勤勉手当 445	
4 共済費	991	市町村共済組合負担金（一般職） 982	
		地方公務員災害補償基金負担金 9	
9 旅費	20	普通旅費 20	
11 需用費	50	消耗品費 50	
12 役務費	20	通信運搬費 20	
14 使用料及び賃借料	256	機械器具借上料 256	
19 負担金補助及び交付金	456	埼玉県合併浄化槽普及促進負担金 25	
		埼玉縣市町村総合事務組合（退職手当）負担金 431	
23 償還金利子及び割引料	1	還付金 1	

17 公有財産購入費	51,870	1 建設事業費	71,471	
19 負担金補助及び交付金	19,600			
22 補償、補填及び賠償金	1			
				町管理型浄化槽の設置及び施設購入に要
17 公有財産購入費	51,870	浄化槽施設購入費	51,870	するための経費 ・浄化槽施設購入基数 45基

下水道事業特別会計

(第2款) 浄化槽費

(第2項) 浄化槽事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				24,318 県支出金 10,000	25,300	負担金 1,852 使用料及び 手数料 1 繰入金 10,000	
2 維持管理費	56,086	45,490	10,596			56,086	
(1) 維持管理費 (上下水道課)							
	56,086	45,490	10,596			56,086 分担金及び 負担金 3,309 使用料及び 手数料 33,148 繰入金 19,629	
計	127,557	123,447	4,110	34,318	25,300	67,939	

(第3款) 公債費

(第1項) 公債費

1 元金	220,268	211,198	9,070			220,268	
(1) 元金 (上下水道課)							
	220,268	211,198	9,070			220,268 使用料及び 手数料 79,484 繰入金 140,784	
2 利子	57,090	62,959	△5,869			57,090	
(1) 利子 (上下水道課)							
	57,090	62,959	△5,869			57,090 使用料及び 手数料 22,052 繰入金 35,038	

3. 公債費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	19,600	浄化槽配管費補助金 13,500 浄化槽撤去費補助金 4,500 浄化槽推進地域補助金 1,600	
22 補償、補填 及び賠償金	1	補償金 1	
11 需用費	1,109	1 維持管理費 56,086	
13 委託料	54,946		
19 負担金補助 及び交付金	30		
22 補償、補填 及び賠償金	1		
			町管理型浄化槽の適切な維持管理を行う ための経費
11 需用費	1,109	修繕料 1,109	
13 委託料	54,946	浄化槽保守管理委託料 25,343	
		清掃委託料 28,629	
		浄化槽使用料徴収委託料 974	
19 負担金補助 及び交付金	30	融資あっせん利子補給補助金 30	
22 補償、補填 及び賠償金	1	補償金 1	

23 償還金利子 及び割引料	220,268	1 元金 220,268	
			流域下水道事業及び公共下水道事業の下 水道事業債の元金償還金
23 償還金利子 及び割引料	220,268	公共下水道事業元金償還金 160,247	
		流域下水道事業元金償還金 57,835	
		浄化槽事業元金償還金 2,186	
23 償還金利子 及び割引料	57,090	1 利子 57,090	
			流域下水道事業並びに公共下水道事業及 び浄化槽市町村整備事業の下水道事業債 の利子償還金
23 償還金利子 及び割引料	57,090	公共下水道事業長期借入金利子 44,507	
		流域下水道事業長期借入金利子 10,334	
		浄化槽事業長期借入金利子 2,177	
		公営企業会計適用事業長期借入金 利子 72	

下水道事業特別会計

(第3款) 公債費

(第1項) 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	277,358	274,157	3,201			277,358	

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	4,025	5,003	△978				4,025
(1) 予備費	(上下水道課)						
	4,025	5,003	△978				4,025
計	4,025	5,003	△978				4,025

4. 予備費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

		1 予備費	4,025	
				地方自治法第217条の規定により、予算
				外の急な支出又は予算超過の支出に充て
		予備費	4,025	るため、使途を特定せずに計上するもの

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等								
	議 員								
	その他	15	75			75		75	
	計	15	75			75		75	
前 年 度	町長等								
	議 員								
	その他	15	75			75		75	
	計	15	75			75		75	
比 較	町長等								
	議 員								
	その他	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 3		11,991	6,961	18,952	3,951	22,903	
前 年 度	(0) 3		11,043	5,705	16,748	3,294	20,042	
比 較	(0) 0		948	1,256	2,204	657	2,861	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当等	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	504	660	318	230	456
	前 年 度	504	192	324	24	422
	比 較	0	468	△6	206	34
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	特殊勤務手当	
	本 年 度	2,891	1,902			
	前 年 度	2,579	1,660			
	比 較	312	242			

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	948	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	134		
		その他の増減分	814	会計間異動 814	
職員手当	1,256	制度改正に伴う増減分	106	勤勉手当 106	
		その他の増減分	1,150	会計間異動 962 その他 188	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	329,767
	平 均 給 与 月 額 (円)	373,967
	平 均 年 齢 (歳)	42.6
平成29年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	302,467
	平 均 給 与 月 額 (円)	330,467
	平 均 年 齢 (歳)	38.9

イ 初任給

一 般 行 政 職 (円)		国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高校卒	151,500	147,100
短大卒	165,700	159,800
大学卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	()	()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	()	()
平成29年1月1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	()	()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	()	()

※構成比は小数点第2位を四捨五入していますので、合計が100.0%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	主任	主席主査・主査	副課長	課長	参事・技監

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種 一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.56	34.58	49.59	49.59		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.56	34.58	49.59	49.59		

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

平成30年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
水洗便所改造資金利子補給 (平成30年度融資分)	嵐山町水洗便所改造資金融資あつせん条例に基づき利子補給する額			平成30年度から平成33年度まで	限度額に同じ				全額
水洗便所改造資金損失補償 (平成30年度補償分)	嵐山町下水道事業のため水洗便所の改造をしようとする者が、金融機関から借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後6月を経過しても償還できない額			平成30年度から平成34年度まで	同 上				全額

過年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
管理型浄化槽整備推進事業 (平成23年度設定分)	PFI事業契約により決定した額	平成25年度から 平成28年度まで	PFI事業 契約により 決定した 額	平成30年度から 平成33年度まで	限度額に 同じ	限度額の 30分の10	限度額の 30分の17	限度額の 30分の3	
水洗便所改造資金利子補給 (平成28年度融資分)	4	平成29年度	3	平成30年度	1				1
公営企業会計移行業務委託	41,300			平成30年度から 平成31年度まで	41,300		41,300		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現 在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	2,610,747	2,449,070	105,300	220,268	2,334,102
(1) 公共下水道事業債	1,953,723	1,799,271	0	160,247	1,639,024
(2) 流域下水道事業債	473,424	439,280	59,000	57,835	440,445
(3) 浄化槽市町村整備事業債	183,600	200,519	25,300	2,186	223,633
(4) 公営企業会計適用債	0	10,000	21,000	0	31,000
合 計	2,610,747	2,449,070	105,300	220,268	2,334,102

平成 3 0 年 度

嵐 山 町 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第 号

平成30年度嵐山町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度嵐山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-------------|--|----------------|
| (1) 給水戸数 | 7, 700 | 戸 |
| (2) 年間総配水量 | 2, 782, 000 | m ³ |
| (3) 一日平均配水量 | 7, 622 | m ³ |
| (4) 主な建設改良費 | 主な建設改良工事は、老朽管布設替工事、道路改良等関連配水管布設替工事とする。 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款 事業収益		529, 861	千円
第1項 営業収益		492, 277	千円
第2項 営業外収益		37, 584	千円
支		出	
第1款 事業費用		497, 135	千円
第1項 営業費用		483, 245	千円
第2項 営業外費用		6, 890	千円
第3項 特別損失		0	千円
第4項 予備費		7, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額297, 043千円は、過年度分損益勘定留保資金248, 006千円、減債積立金29, 800千円、建設改良積立金190千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額19, 047千円で補てんするものとする。）。

収		入	
第1款 資本的収入		0	千円
第1項 負担金		0	千円
支		出	
第1款 資本的支出		297, 043	千円
第1項 建設改良費		267, 146	千円
第2項 企業債償還金		29, 897	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 77, 412 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、10, 000千円と定める。

平成30年2月26日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 岩 澤 勝

嵐山町水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度嵐山町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			529,861	消費税及び地方消費税 36,399
	1 営業収益		492,277	
		1 給 水 収 益	476,820	
		2 その他営業収益	15,457	
	2 営業外収益		37,584	
		1 受取利息及び配当金	558	
		2 長期前受金戻入	36,534	
		3 雑 収 益	226	
		4 消 費 税 還 付 金	266	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			497,135	消費税及び地方消費税 17,618
	1 営業費用		483,245	
		1 原水及び浄水費	106,729	
		2 配水及び給水費	84,309	
		3 総 係 費	116,931	
		4 減 価 償 却 費	170,276	
		5 資 産 減 耗 費	5,000	
	2 営業外費用		6,890	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	6,625	
		2 雑 支 出	265	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	
	3 特別損失		0	
		1 その他特別損失	0	
	4 予 備 費		7,000	
		1 予 備 費	7,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			0	消費税及び地方消費税 0
	1 負 担 金		0	
		1 負 担 金	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			297,043	消費税及び地方消費税 19,047
	1 建設改良費		267,146	
		1 事 務 費	14,449	
		2 浄水場施設費	75,000	
		3 配水場施設費	0	
		4 配水本管施設費	176,000	
		5 量 水 器 費	75	
		6 リース債務支払額	1,622	
	2 企業債償還金		29,897	
		1 企業債償還金	29,897	

平成30年度嵐山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	13,945,000
減価償却費	170,276,000
貸倒引当金の増減額	402,000
賞与引当金の増減額	27,000
退職給付引当金の増減額	6,829,000
長期前受金戻入額	△ 36,534,000
受取利息及び受取配当金	558,000
支払利息	6,625,000
有形固定資産除却損	5,000,000
未収金の増減額	△ 800,000
未払金の増減額	△ 266,000
たな卸資産の増減額	△ 2,962,000
破産更生債権等の増減額	0
預り金の増減額	0
下水道使用料	△ 1,703,000
浄化槽使用料	△ 117,000
小計	161,280,000
利息及び配当金の受取額	△ 558,000
利息の支払額	△ 6,625,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	154,097,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 246,477,000
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,477,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,896,742
リース債務の返済による支払額	△ 1,622,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,518,742
資金の増加(減少)額	△ 123,898,742
資金期首残高	1,244,756,406
資金期末残高	1,120,857,664

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計	(千円)	(千円)	
本年度	損益勘定支弁職員	15	7	150	28,047	1,871	25,248	55,316	13,647	68,963
	資本勘定支弁職員		1		4,246		2,020	6,266	2,183	8,449
	合 計	15	8	150	32,293	1,871	27,268	61,582	15,830	77,412
前年度	損益勘定支弁職員	15	7	150	26,873	1,751	42,714	71,488	13,006	84,494
	資本勘定支弁職員		1		4,169		1,687	5,856	1,886	7,742
	合 計	15	8	150	31,042	1,751	44,401	77,344	14,892	92,236
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	1,174	120	△ 17,466	△ 16,172	641	△ 15,531
	資本勘定支弁職員	0	0	0	77	0	333	410	297	707
	合 計	0	0	0	1,251	120	△ 17,133	△ 15,762	938	△ 14,824

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別 勤 務 手 当
本 年 度		1,668	648	648	257	4,280	7,666	5,212	6,829	60
前 年 度		1,668	1,194	624	708	3,746	7,433	4,699	24,269	60
比 較		0	△ 546	24	△ 451	534	233	513	△ 17,440	0

2. 給 与 及 び 手 当 の 増 減 額 の 明 細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考				
給 料	1,251	給与改定に伴う増減分							
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	365						
		そ の 他 の 増 減 分	886	会計間異動 886					
手 当	△ 17,133	制度改正に伴う増減分	289	勤勉手当 289					
		そ の 他 の 増 減 分	△ 17,422	会計間異動 △414 その他 △17,008					
					手当の種類別内訳				
					手 当	区 分	本年度	前年度	比 較
					通 勤	自動車等 電車	7 人 0 人	5 人 1 人	2 人 △ 1 人
					扶 養	対象職員	4 人	6 人	△ 2 人
住 居	借家	2 人	2 人	0 人					

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分	水 道 担 当 職 員	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,012
	平均給与月額 (円)	368,800
	平均年齢 (才)	44.9
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,500
	平均給与月額 (円)	376,735
	平均年齢 (才)	43.6

(2) 初任給

区 分	水 道 担 当 職 員	一 般 会 計 の 制 度
高 校 卒	151,500	同 じ
短 大 卒	165,700	同 じ
大 学 卒	185,800	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	水 道 担 当 職 員			標 準 的 な 職 務 内 容
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成30年1月1日現在	1 級	1	12.5	主 事
	2 級	1	12.5	主 事
	3 級	0	0.0	主 任
	4 級	3	37.5	主席主査・主 査
	5 級	2	25.0	副課長
	6 級	1	12.5	課 長
	7 級	0	0.0	参事・技監
	計	8	100.0	
平成29年1月1日現在	1 級	0	0.0	主 事
	2 級	2	25.0	主 事
	3 級	1	12.5	主 任
	4 級	2	25.0	主席主査・主 査
	5 級	2	25.0	副課長
	6 級	1	12.5	課 長
	7 級	0	0.0	参事・技監
	計	8	100.0	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	同			じ	

(5) そ の 他 の 手 当

区 分				一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶	養	手	当	同 じ	
住	居	手	当	同 じ	
通	勤	手	当	同 じ	

平成30年度嵐山町水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部
円 円

円

円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	32,243,572	32,243,572
ロ 建物	116,141,851	
減価償却累計額	△ 59,472,098	56,669,753
ハ 建物付属設備	50,780,115	
減価償却累計額	△ 27,021,795	23,758,320
ニ 構築物	6,734,759,972	
減価償却累計額	△ 3,147,883,815	3,586,876,157
ホ 機械及び装置	801,223,047	
減価償却累計額	△ 476,093,071	325,129,976
ヘ 車両運搬具	7,435,950	
減価償却累計額	△ 7,126,725	309,225
ト 工具器具及び備品	4,233,676	
減価償却累計額	△ 4,021,992	211,684
チ その他有形固定資産	16,900,000	
減価償却累計額	△ 6,703,667	10,196,333
リ リース資産	7,438,000	
減価償却累計額	△ 6,200,000	1,238,000
ヌ 建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計		4,036,633,020

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	685,900	
無形固定資産合計		685,900

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等	30,485	
貸倒引当金	△ 30,485	
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		4,037,318,920

2 流動資産

(1) 現金預金		1,120,857,664
(2) 未収金	37,275,793	
貸倒引当金	△ 914,553	36,361,240
(3) 保管有価証券		500,000
(4) 貯蔵品		10,158,311
流動資産合計		1,167,877,215
資産合計		5,205,196,135

負債の部		円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債		131,294,577		
(2) リース債務		0		
(3) 引当金				
イ 修繕引当金	301,765,777			
ロ 退職給付引当金	82,488,000			
引当金合計		384,253,777		
固定負債合計				515,548,354
4 流動負債				
(1) 企業債		30,996,141		
(2) リース債務		1,347,264		
(3) 未払金		13,599,000		
(4) 預り金		4,059,557		
(5) 引当金				
イ 賞与引当金	5,064,000			
引当金合計		5,064,000		
(6) 下水道使用料		10,216,847		
(7) 浄化槽使用料		329,447		
流動負債合計				65,612,256
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		1,828,559,493		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,117,574,753		
繰延収益合計				710,984,740
負債合計				1,292,145,350
資本の部				
6 資本金				
(1) 固有資本金		32,521,381		
(2) 組入資本金		3,424,053,652		
資本金合計				3,456,575,033
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	2,368,540			
ロ 寄附金	5,755,202			
ハ 負担金	183,556,652			
ニ 分担金	9,434,399			
ホ 他会計負担金	790,998			
ヘ 他会計補助金	21,852,856			
ト 水源開発負担金	10,001,477			
チ 国庫補助金	0			
資本剰余金合計		233,760,124		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	108,174,000			
ロ 建設改良積立金	0			
ハ 当年度未処分利益剰余金	114,541,628			
利益剰余金合計		222,715,628		
剰余金合計				456,475,752
資本合計				3,913,050,785
負債資本合計				5,205,196,135

[注記]

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

平成26年度より、改定後の地方公営企業新会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

貯蔵品の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を用いている。

3. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は建物で20～60年、建物附属設備で8年～15年、構築物で10～45年、機械及び装置で8～20年、車両運搬具で5年、工具器具及び備品で5～20年、その他有形固定資産で5年とする。

4. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. (引当金の計上方法)

(1)退職給付引当金として職員の退職手当の支給に備えるため、当年度退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計基準変更時差異(77,443,000 円)から当年度期末要支給額へ対応させた額を加減し、平成26年度から4年にわたり均等額を費用処理している。

(2)賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(5,064,000 円)を計上している。

(3)貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)修繕引当金として従前の例により前年度と同額を計上している。

6.(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

1. (重要な非資金取引)

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 7,438,000 円及び 1,347,264 円である。

III 予定貸借対照表等

1. (みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用)

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかったため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

IV リース契約により使用する固定資産

1. (車両リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内 524,000 円、1年超 1,269,000 円、合計 1,793,000 円となっている。

2. (電算機器リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内 556,200 円、1年超 805,200 円、合計 1,361,400 円となっている。

V その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等(8,707,000 円)と賞与引当金繰入額(5,064,000 円)を計上している。

平成29年度嵐山町水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給 水 収 益	431,509,000		
(2) 受 託 工 事 収 益	0		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>14,200,000</u>	445,709,000	
2. 営業費用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	97,962,000		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	72,299,000		
(3) 受 託 工 事 費	0		
(4) 総 係 費	94,305,000		
(5) 減 価 償 却 費	169,463,000		
(6) 資 産 減 耗 費	<u>12,356,000</u>	<u>446,385,000</u>	
営 業 利 益			△ 676,000
3. 営業外収益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,150,000		
(2) 雑 収 益	260,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	37,176,000		
(4) 消 費 税 還 付 金	<u>0</u>	38,586,000	
4. 営業外費用			
(1) 支 払 利 息	7,684,000		
(2) 雑 支 出	<u>292,000</u>	<u>7,976,000</u>	30,610,000
5. 予備費		<u>7,000,000</u>	<u>△ 7,000,000</u>
経 常 利 益			22,934,000
6. 特別利益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	0	
7. 特別損失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>19,360,000</u>	<u>19,360,000</u>	<u>△ 19,360,000</u>
当 年 度 純 利 益			3,574,000
前年度繰越利益剰余金			6,628
その他未処分利益剰余金変動額			<u>70,600,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>74,180,628</u></u>

平成29年度嵐山町水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地	32,243,572	32,243,572		
ロ 建物	116,141,851			
減価償却累計額	△ 57,354,098	58,787,753		
ハ 建物付属設備	50,780,115			
減価償却累計額	△ 25,286,795	25,493,320		
ニ 構築物	6,562,797,972			
減価償却累計額	△ 3,008,057,815	3,554,740,157		
ホ 機械及び装置	731,708,047			
減価償却累計額	△ 454,462,071	277,245,976		
ヘ 車両運搬具	7,435,950			
減価償却累計額	△ 7,028,725	407,225		
ト 工具器具及び備品	4,233,676			
減価償却累計額	△ 4,021,992	211,684		
チ その他有形固定資産	16,900,000			
減価償却累計額	△ 3,323,667	13,576,333		
リ リース資産	7,438,000			
減価償却累計額	△ 4,712,000	2,726,000		
ヌ 建設仮勘定	0	0		
有形固定資産合計			3,965,432,020	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		685,900		
無形固定資産合計			685,900	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等		51,326		
貸倒引当金		△ 51,326		
投資その他の資産合計			0	
固定資産合計				3,966,117,920
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,244,756,406	
(2) 未収金		36,475,793		
貸倒引当金		△ 512,553	35,963,240	
(3) 保管有価証券			500,000	
(4) 貯蔵品			7,196,311	
(5) 前払金			0	
流動資産合計				1,288,415,957
資産合計				<u>5,254,533,877</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債		162,290,718		
(2) リース負債		1,348,112		
(3) 引当金				
イ 修繕引当金	301,765,777			
ロ 退職給付引当金	<u>75,659,000</u>			
引当金合計		<u>377,424,777</u>		
固定負債合計				541,063,607
4 流動負債				
(1) 企業債		29,896,742		
(2) リース負債		1,621,152		
(3) 未払金		13,865,000		
(4) 前受金		0		
(5) 預り金		4,059,557		
(6) 引当金				
イ 賞与引当金	<u>5,037,000</u>			
引当金合計		5,037,000		
(7) 下水道使用料		11,919,847		
(8) 浄化槽使用料		<u>446,447</u>		
流動負債合計				66,845,745
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		1,828,559,493		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,081,040,753</u>		
繰延収益合計				747,518,740
負債合計				<u>1,355,428,092</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 固有資本金		32,521,381		
(2) 組入資本金		<u>3,424,053,652</u>		
資本金合計				3,456,575,033
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	2,368,540			
ロ 寄附金	5,755,202			
ハ 負担金	183,556,652			
ニ 分担金	9,434,399			
ホ 他会計負担金	790,998			
ヘ 他会計補助金	21,852,856			
ト 水源開発負担金	10,001,477			
チ 国庫補助金	<u>0</u>			
資本剰余金合計		233,760,124		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	134,400,000			
ロ 建設改良積立金	190,000			
ハ 利益積立金	0			
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>74,180,628</u>			
利益剰余金合計		<u>208,770,628</u>		
剰余金合計				442,530,752
資本合計				<u>3,899,105,785</u>
負債資本合計				<u>5,254,533,877</u>

[注記]

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業新会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

貯蔵品の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を用いている。

3. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は建物で 20～60 年、建物附属設備で 8 年～15 年、構築物で 10～45 年、機械及び装置で 8～20 年、車両運搬具で 5 年、工具器具及び備品で 5～20 年、その他有形固定資産で 5 年とする。

4. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引又は重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. (引当金の計上方法)

(1)退職給付引当金として職員の退職手当の支給に備えるため、当年度退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計基準変更時差異(77,443,000 円)については、平成 26 年度から 4 年にわたり均等額を費用処理している。

(2)賞与引当金として職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(5,037,000 円)を計上している。

(3)貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)修繕引当金として従前の例により前年度と同額を計上している。

6. (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

1. (重要な非資金取引)

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 7,438,000 円及び 2,969,264 円である。

III 予定貸借対照表等

1. (みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用)

平成 26 年 3 月 31 日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかったため、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した全ての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

IV リース契約により使用する固定資産

1. (車両リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1 年以内 600,000 円、1 年超 200,000 円、合計 800,000 円となっている。

2. (電算機器リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1 年以内 556,200 円、1 年超 1,361,400 円、合計 1,917,600 円となっている

V その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等(8,838,000 円)と賞与引当金繰入額(5,037,000 円)を計上している。

平成30年度嵐山町水道事業会計予算執行計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 事業収益		529,861	519,881	9,980			
1 営業収益		492,277	481,275	11,002			
	1 給水収益	476,820	466,030	10,790			
	1 水道料金					476,820	・給水戸数 7,700戸 ・年間総配水量 2,782,000m ³ ・年間総有収水量 2,649,000m ³ ・水道料金予定額 476,820
	2 その他営業収益	15,457	15,245	212			
	1 手数料					270	・給水装置工事事業者指定手数料 30 ・設計審査及び工事検査手数料 240
	2 雑収益					14,326	・新設加入金 7,106 ・下水道使用料取扱事務費 6,156 ・浄化槽使用料取扱事務費 974 ・破損損料 90
	3 他会計負担金					861	・消火栓維持管理費 861
2 営業外収益		37,584	38,606	△ 1,022			
	1 受取利息及び配当金	558	1,150	△ 592			
	1 預金利息					475	・定期預金等利息 475
	2 貸付金利息					83	・貸付金利息 83
	2 長期前受金戻入	36,534	37,176	△ 642			
	1 長期前受金戻入					36,534	・長期前受金戻入 36,534
	3 雑収益	226	280	△ 54			
	1 不用品売却代金					104	・不用品売却代金 104
	2 その他雑収益					122	・引上げメーター 96 ・申込用紙等 26
	4 消費税還付金	266	0	266			
	1 消費税還付金					266	・消費税還付金 266

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 事業費用		497,135	483,008	14,127			
1 営業費用		483,245	447,843	35,402			
	1 原水及び浄水費	106,729	104,701	2,028			
					1 給料	2,382	・職員給料 1名分 2,382
					2 手当等	941	・通勤手当 24 ・期末手当 354 ・勤勉手当 239 ・住居手当 324
					3 賞与引当金繰入額	351	・期末手当 167 ・勤勉手当 123 ・共済組合負担金 61
					4 法定福利費	730	・共済組合負担金 730
					5 備用品費	150	・機械部品等 150
					6 燃料費	474	・発電機燃料 474
					7 印刷製本費	220	・記録用紙等 220
					8 通信運搬費	811	・専用回線使用料 811
					9 委託料	19,370	・水質検査料 8,020 ・保菌検査料 10 ・水道施設運転監視業務委託 11,340
					10 賃借料	16	・水道管理設土地使用料 16
					11 修繕費	10,000	・緊急対応 10,000
					12 動力費	23,670	・電気料 23,670
					13 薬品費	2,239	・薬品購入費 2,239
					14 受水費	45,375	・受水費 45,375
	2 配水及び給水費	84,309	74,966	9,343			
					1 給料	8,663	・職員給料 2名分 8,663
					2 手当等	5,745	・通勤手当 48 ・期末手当 1,352 ・勤勉手当 910 ・時間外勤務手当 3,435
					3 賞与引当金繰入額	1,317	・期末手当 625 ・勤勉手当 459 ・共済組合負担金 233
					4 法定福利費	2,404	・共済組合負担金 2,404
					5 備用品費	1,500	・消耗品費 1,500
					6 燃料費	77	・車両燃料 77

款 項	目	当 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
					7 委 託 料	18,477	・メーター交換業務委託 4,837 ・漏水調査業務委託 9,500 ・緊急漏水調査業務委託 840 ・第2浄水場配水塔清掃調査業務委託 3,300
					8 修 繕 費	41,026	・給配水管修理 35,000 ・メーター交換取付 5,058 ・メーター交換に伴う修繕工事 968
					9 工 事 請 負 費	2,000	・緊急工事対応 2,000
					10 動 力 費	900	・電気料 900
					11 材 料 費	2,200	・緊急用材料 2,200
	3 総 係 費	116,931	86,357	30,574			
					1 報 酬	150	・出席報酬 150
					2 給 料	17,002	・職員給料 4名分 17,002
					3 手 当 等	8,112	・管理職手当 1,668 ・扶養手当 408 ・通勤手当 99 ・住居手当 324 ・期末手当 2,839 ・勤勉手当 1,869 ・時間外勤務手当 845 ・管理職特別勤務手当 60
					4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,727	・期末手当 1,307 ・勤勉手当 940 ・共済組合負担金 480
					5 賃 金	2,231	・臨時職員賃金 1,871 ・待機料 360
					6 法 定 福 利 費	9,739	・共済組合負担金 5,332 ・埼玉県市町村総合事務組合(退職手当)負担金 4,045 ・公務災害補償基金負担金 93 ・社会保険料 269
					7 旅 費	195	・費用弁償 30 ・特別旅費 144 ・普通旅費 21
					8 被 服 費	92	・作業服等 92
					9 備 消 品 費	1,815	・庁用及び事務用消耗品 1,815
					10 燃 料 費	106	・車両燃料 106
					11 印 刷 製 本 費	1,734	・電算帳票等印刷代 1,407 ・その他各種印刷物 300 ・決算書等の印刷 27

款 項	目	当 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
					12 通信運搬費	1,960	・切手 87 ・電話料 632 ・郵送料 1,208 ・通信料 33
					13 委 託 料	54,720	・清掃委託料 72 ・電気保安業務委託料 830 ・浄化槽維持管理業務 125 ・受水槽清掃及び点検業務 38 ・水道施設警備業務委託 1,685 ・水道業務委託 22,802 ・電算機器保守料 692 ・各施設除草及び植木手 入業務委託料 830 ・貯水槽水道台帳作成業 務委託 152 ・水道管路管理システム 保守料 710 ・危機管理マニュアル策定 業務委託 17,000 ・経営戦略策定業務委託 7,560 ・管路データ更新料 2,000 ・図面複写機保守料 224
					14 手 数 料	1,494	・口座振替手数料 433 ・残高証明手数料 8 ・小切手発行手数料 9 ・口座振替伝送手数料 519 ・コンビニ収納手数料 525
					15 賃 借 料	5,360	・水道積算機器システム リース料 1,050 ・水道積算システム用 サーバーリース料 177 ・電算機器リース料 273 ・図面複写機リース料 260 ・ソフトリース料(TASK) 2,139 ・コンビニ収納代行手数料 33 ・水道管路管理機器リース料 430 ・車両リース料 998
					16 修 繕 費	540	・法定点検 40 ・その他修理 500
					17 動 力 費	740	・電気料 740
					18 会費負担金	306	・日本水道協会負担金 125 ・日本水道協会埼玉県 支部負担金 13 ・比企地区水道研究会 負担金 8 ・職員研修費 160
					19 退職給付費	6,829	・退職給付引当金繰入額 6,829
					20 貸倒引当金 繰 入 額	402	・給水収益未収金 402
					21 保 險 料	577	・車両保険料 252 ・建物共済 185 ・水道賠償責任保険 140

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 営 業 外 費 用					22 雑 費	100	・雑費 100
	4 減価償却費	170,276	169,463	813			
					1 有形固定資産 減価償却費	170,276	・建物 2,118 ・建物付属設備 1,735 ・構築物 139,826 ・機械及び装置 21,631 ・車両運搬具 98 ・その他有形固定資産 3,380 ・リース資産 1,488
	5 資産減耗費	5,000	12,356	△ 7,356			
					1 固 定 資 産 除 却 費	5,000	・固定資産除却費 5,000
		6,890	8,805	△ 1,915			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,625	7,684	△ 1,059			
					1 企 業 債 利 息	6,448	・財務省財政融資資金 4,776 ・地方公共団体金融機構 1,672
					2 借 入 金 利 息	177	・リース取引に係る支払 利息 177
	2 雑 支 出	265	292	△ 27			
					1 不 用 品 売 却 原 価	105	・量水器支出 105
					2 そ の 他 雑 支 出	160	・過年度分水道料金還付金 160
	3 消費税及び 地方消費税	0	829	△ 829			
					1 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	・消費税及び地方消費税 0
3 特 別 損 失		0	19,360	△ 19,360			
	1 そ の 他 特 別 損 失	0	19,360	△ 19,360	1 退職給付費	0	・退職給付費 0
4 予 備 費		7,000	7,000	0			
	1 予 備 費	7,000	7,000	0	1 予 備 費	7,000	・予備費 7,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		0	840	△ 840			
1 負 担 金		0	840	△ 840			
	1 負 担 金	0	840	△ 840	1 工 事 負 担 金	0	・工事負担金 0

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本的支出	297,043	308,822	△ 11,779			
1	1 建設費	267,146	279,984	△ 12,838			
	1 事務費	14,449	9,742	4,707			
	1 給料				1 給料	4,246	・職員給料 1名分 4,246
	2 手当等				2 手当等	1,470	・扶養手当 240 ・通勤手当 86 ・期末手当 698 ・勤勉手当 446
	3 賞与引当金繰入額				3 賞与引当金繰入額	669	・期末手当 324 ・勤勉手当 226 ・共済組合負担金 119
	4 法定福利費				4 法定福利費	2,064	・共済組合負担金 1,448 ・埼玉県市町村総合事務組合(退職手当)負担金 616
	5 委託料				5 委託料	6,000	・配水管布設工事等に伴う測量設計調査等業務委託 2,000 ・配水池更新計画測量業務委託 4,000
	2 浄水場施設費	75,000	28,156	46,844			
	1 工事請負費				1 工事請負費	75,000	・浄水場施設工事 75,000
	3 配水場施設費	0	41,580	△ 41,580			
	1 工事請負費				1 工事請負費	0	・配水場施設工事 0
	4 配水管施設費	176,000	198,130	△ 22,130			
	1 工事請負費				1 工事請負費	176,000	・配水管布設工事 176,000
	5 量水器費	75	754	△ 679			
	1 量水器購入費				1 量水器購入費	75	・新規取付 75
	6 リース債務支払額	1,622	1,622	0			
	1 リース債務支払額				1 リース債務支払額	1,622	・リース債務支払額 1,622
2	2 企業債	29,897	28,838	1,059			
	1 企業債	29,897	28,838	1,059			
	1 企業債元金償還金				1 企業債元金償還金	29,897	・財務省財政融資資金 19,596 ・地方公共団体金融機構 10,301